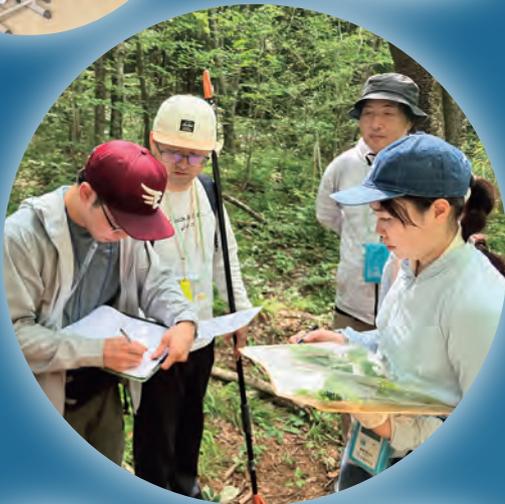




大学等の「復興知」を活用した  
人材育成基盤構築事業



[2021~2025]



公益財団法人  
福島イノベーション・コースト構想推進機構

# 目次

ご挨拶  
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構  
理事長 斎藤 保

P1

「復興知」事業成果報告集 発刊に寄せて  
福島県知事 内堀 雅雄

P2

## P4 「復興知」事業 5年間の歩み

「復興知」事業について

P5

令和3～6年度「復興知」事業 活動報告会

P8

令和7年度「復興知」事業 成果報告会

P9

データで見る「復興知」事業の5年間

P10

「復興知」事業 5年間の活動による主な成果

P11

## P14 採択事業別 成果報告

※①～⑪の番号は採択順です



### ①会津大学

若手人材が輝くロボット・ICT 人材育成プログラム

P16



### ②大阪大学

福島県浜通り地区環境放射線研修会

P20



### ③東京農工大学

農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践

P24



### ④獨協大学

外国語教育、環境教育を活用した「持続可能なまちづくり」創造事業

P28



### ⑤近畿大学

“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト

P32



### ⑥日本大学

産学官民の連携による「ロハスコミュニティ」の構築と実装

P36



### ⑦東京大学

飯舘村における将来世代への復興知継承に向けた教育研究プログラム

P40



### ⑧長崎大学 (共同申請校：福島県立医科大学、福島大学、東日本国際大学)

災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業

P44



### ⑨東京大学

公・民・学共創による持続可能まちづくりを通じた復興知人材育成

P48



⑩郡山女子大学

葛尾村における地域特産物開発と食農教育

P52



⑪東北大学  
(共同申請校：東北学院大学)

福島浜通り地域社会フィールド実証学際拠点の構築

P56



⑫福島工業高等専門学校

広野町における未利用資源の探索と資源化 みかんプロジェクト

P60



⑬東京農業大学

復興から地域創生への農林業支援プロジェクト

P64



⑭早稲田大学

福島社会イノベーション創造事業

P68



⑮弘前大学

浪江町の復興をフォローアップする地域人材育成のための保健・環境・防災教育プログラム

P72



⑯福島大学

「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開

P76



⑰東京大学 (共同申請校：福島工業高等専門学校)

いわき市連携「未来を支える産業人材育成事業」～浜通りに届ける復興の風プロジェクト～

P80



⑱東京大学 (共同申請校：福島工業高等専門学校)

福島復興知学の深化と展開：ミルフューコ型人材の育成基盤構築

P84



⑲立命館大学 (共同申請校：東京大学、福島大学)

人文社会科学の復興知に基づく<sup>しねは</sup>地域の循環型共同教育の実践

P88



⑳東京農業大学

インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト

P92



㉑慶應義塾大学

ドローン前提社会を担う高度人材育成・産業振興基盤の構築

P96

P100 採択大学等による連携した取組

復興農学会

P101

鳥獣被害対策ネットワーク

P103

P106 巻末付録

関係者一覧

P108

採択大学等が作成した主なwebコンテンツ

P118

索引

P119

# ご挨拶



福島イノベーション・コースト構想（イノベ構想）は、復興の切り札となる国家プロジェクトであり、浜通り地域等に新たな産業基盤を築くことを目指しています。当機構は、イノベ構想の中核的な推進機関として活動しており、重要な柱の一つが「人材育成」です。浜通り地域等の子どもたちや若者、地域住民が、イノベ構想に希望を抱き、「復興の担い手」として活躍できるよう、小中学生・高校生・大学生等、さらには地域住民までを対象とした幅広い教育や人材育成の強化に取り組んでいます。

東日本大震災・原子力災害以降、甚大な被害を受けた福島県浜通り地域等には、全国から多くの大学等が、それぞれの知見を生かし、地域に寄り添いながら自主的な復興支援活動を続けてきました。その積み重ねにより、福島復興に資する「知」（復興知）が着実に蓄積されています。

当機構では、2018年度から2020年度の3年間、全国の大学等有する「復興知」を浜通り地域等に誘導・集積するため、『大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業』を実施し、大学等の教育研究活動の定着や、大学間、研究者間のネットワークづくりを推進してきました。

2021年度からは、これまでに蓄積された「復興知」等をさらに生かし、浜通り地域等に人材の教育・育成基盤を構築するため、『大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業』を5か年の事業として公募し、大学等の教育研究活動を継続して支援してきました。本成果報告集は、大学等の「復興知」が広く共有されることを願い、5年間の教育研究活動の成果等をまとめたものです（2025年度は10月末現在の実績を掲載）。

これまでの期間、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が一体となった地域連携も進み、全国の大学等の皆さんが浜通り地域等を訪れ、住民や児童・生徒とともに「学び」や「知」の交流を深めてこられた結果、様々な成果が生まれました。地元市町村の皆様からの「復興知」事業への期待も一層高まっており、これまでのご尽力に心より感謝申し上げます。

当機構としましては、福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真の改定も踏まえ、更なる教育研究活動の発展と浜通り地域等の復興につながることを目指し、今後も引き続き復興の担い手の拡大につながる人材育成を進めてまいります。

（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構  
理事長 齋藤 保

# 「復興知」事業成果報告集 発刊に寄せて



東日本大震災と原発事故から間もなく十五年の節目を迎えようとしております。  
この間、県民の皆様の懸命な御努力と、本県に心を寄せてくださる多くの方々からの温かい御支援により、福島復興は着実に前進しております。

改めて、これまでの御支援と御尽力に厚く御礼を申し上げます。

本県は未曾有の複合災害によって甚大な被害を受け、数々の困難を経験してまいりました。そうした中、国家プロジェクトである福島イノベーション・コースト構想の推進はもとより、将来の復興を担う人材の育成を進めてきたのが、この「復興知」事業であります。

これまで、本事業では、全国各地の大学や高等専門学校が持つ高度な知的資源を活用し、ロボット・ドローン分野を始め、農業・食、環境回復、脱炭素、健康・リスクコミュニケーション、防災、地域づくり・コミュニティ再生など、多種多様な分野において、地域に根差した教育研究活動が展開されてきました。

特に、福島ロボットテストフィールドを活用した実践的なロボット・ICT人材の育成や、営農再開地域における脱炭素次世代農業の教育研究と担い手の育成などは、福島イノベーション構想の重点6分野における各プロジェクトの具体化に大きく寄与しております。

また、学生や教職員の皆様が、本事業を通して、地元企業や住民の方々と共に学び、考え、行動してこられた積み重ねは、人材の育成にとどまらず、関係人口の拡大や、地域コミュニティの再構築など、地域の再生にもつながっております。

一方で、福島復興は今なお途上であることから、県といたしましては、これまでの「復興知」事業で培われた「知」と「つながり」を大切にしながら、引き続き、関係の皆様と共に、創造的復興の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

結びに、これまで御尽力を頂いてきた大学等を始め、市町村、企業、地域の皆様、そして、実際に浜通り地域等で学び、果敢に挑戦を続けてこられた学生の皆様に、心から敬意と感謝の意を表しますとともに、福島復興・創生に、一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

福島県知事 内堀 雅雄



## 「復興知」事業 5年間の歩み



# 「復興知」事業について

東日本大震災・原子力災害以降、甚大な被害を受けた福島県浜通り地域等には、全国から多くの大学等が、それぞれの有する知見を生かして、地域に寄り添いながら自主的に復興支援活動を行ってきており、福島復興に資する「知」（復興知）が蓄積されてきました。

公益財団法人イノベーション・コースト構想推進機構では、2018年度から2020年度の3年間、全国の大学等が有する「復興知」を浜通り地域等に誘導・集積するため、「大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業」（文部科学省補助事業）により、浜通り地域等で福島イノベーション・コースト構想に関するテーマや原子力災害からの復興に向けた取組の教育研究活動を行う大学等を組織的に支援し、浜通り地域等における大学等の教育研究活動を根付かせるとともに、大学間、研究者間の相互交流、ネットワーク作りを推進してきました。

2021年度からは、これまでの活動で蓄積された「復興知」等をさらに生かし、浜通り地域等に人材の教育・育成基盤を構築するため、「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」（文部科学省補助事業）を5か年の事業として公募し、17大学等21事業を採択の上、浜通り地域等における大学等の教育研究活動を引き続き支援するとともに、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が一体となった地域連携を推進しています。

## 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業（制度概要）

### 目的

高度な知的資源をもつ大学、短期大学、高等専門学校（以下「大学等」という。）が、東日本大震災及び原子力災害により産業の復興・再生に遅れが生じている浜通り地域等において、市町村等と恒常的な連携体制を形成するとともに、企業等と連携した特色ある教育研究プログラムの開発・実施することを通じて、福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の長期的な教育・育成基盤を構築する。

### 事業期間

2021年度～2025年度

（5か年事業として、初年度に17大学等21事業を採択）

### 補助対象の必須要件

- ① 浜通りの市町村等（\*1）と大学等との連携協定締結
  - ② 当該市町村への拠点設置
  - ③ 連携市町村等との定期的な意見交換・情報共有（会議）の場の設置
  - ④ 事業計画に関する連携市町村からの同意
- ※ 毎年度の事業開始及び事業終了の市町村長への報告

### 補助対象となる行為（事業内容）

- ① イノベ構想に関わるテーマ（\*2）で、浜通りの市町村等の現地をフィールドとして、浜通りの市町村等、他大学等、地域企業等と連携しながら実施する学生の人材育成のための教育研究プログラムの開発・実施。
- ② 大学等の教員や大学院生等が中心となり、地域のニーズを踏まえ、浜通りの市町村等、他大学等、地域企業等と連携しながら、地域の子ども・若者、社会人等を対象として現地で実施する、イノベ構想に関わるテーマを担う人材育成のための教育研究プログラムの開発・実施。

### \* 1 浜通り市町村等

いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村

### \* 2 イノベ構想に関わるテーマ

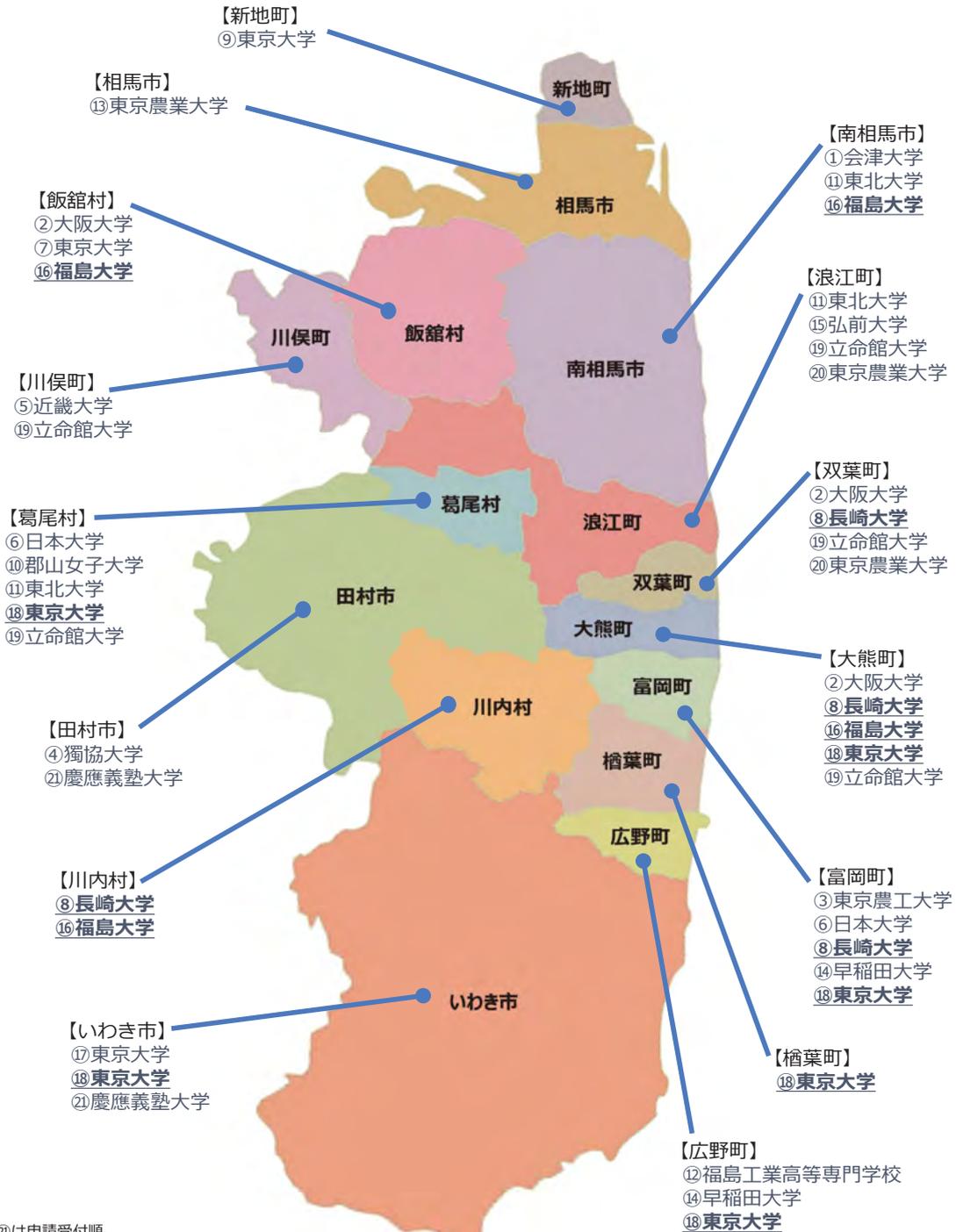
福島イノベーション・コースト構想に掲げる廃炉、ロボット・ドローン、農林水産業、エネルギー・環境・リサイクル、医療関連、航空宇宙の重点分野及び本県の原子力災害からの復興に資する環境回復、健康管理、リスクコミュニケーション、地域コミュニティの再生などの取組をいう。

### 市町村分科会の設置・参画（補助対象の必須要件の③に関する事項として）

浜通り市町村等の15市町村すべてに分科会（運営主体：大学等）を設置する。

【分科会の設置目的】主に①同一市町村内における他大学等との連携・協力体制（顔の見える関係）の構築、復興に資するイノベーション・相乗効果の創出、②地域の課題解決やまちづくりの方向性に合う教育研究活動の実施と成果の還元、③持続的な人材育成基盤の構築（教育研究プログラムの継続、地域への教育研究プログラムの引継ぎ）の3点。

## 【関係図】 採択大学等と連携市町村



### ◆重点的取組

5頁の「補助対象となる行為(事業内容)」に加え、以下の①～③のいずれかに該当する取組の中から、本補助事業の「重点的取組」を選定しています。

- ① 浜通りの市町村等内の複数市町村と連携し、横断的・広域的に教育研究活動を展開する等、面的に活動する取組
- ② 浜通りの市町村等で同一分野の教育研究活動を行う他大学等との連携において中心的役割を担い、恒常的なネットワークを形成し、教育研究活動の成果を蓄積、情報発信する等、同分野の持続的発展に資する取組
- ③ 浜通りの市町村等における他の高等教育機関や研究機関と連携した教育研究の充実のため、新たな拠点、連携大学院、連合大学院、共同大学院(共同教育課程)、サテライトキャンパス(教育研究活動拠点の拡大・充実化)等の設置に向けた取組

## 市町村分科会の設置・参画

「復興知」事業では、同一市町村内で取り組む他大学等間の情報共有などを目的として、浜通り地域等の15市町村すべてにおいて分科会を設置しています。（分科会の構成イメージ：大学等、市町村、地域企業等）

- 分科会は、連携市町村先で活動する大学等が運営主体となって実施。
- 大学等の中の「幹事校」が、市町村分科会の開催の段取り、当日の進行等を担当。
- 大学等は、連携先の市町村分科会のすべてに参画。
- 分科会では、適宜、毎年度の事業開始及び事業終了の市町村長への報告を併せて行っている場合有り。



**相馬市分科会の様子(2023.8.2 開催)**  
参加者：連携する大学等関係者、相馬市職員、教育委員会、農協、森林組合、地域企業等



**浪江町分科会の様子(2024.1.18 開催)**  
参加者：連携する大学等関係者、浪江町長、浪江副町長、浪江町職員等

※イノベ機構はオブザーバーとして参加

## 分科会から派生した取組



会津大が幹事校を務める南相馬市分科会が長崎大と協業で「第2回地域共創分科会」を開催。放射線やALPS処理水をテーマにグループワーク等を行った。(2025.1.12 開催)



大熊町分科会に参加する5大学等による合同ブースが、夏まつりin大熊に出展。ポスター展示・クイズラリーを行った。(2025.8.30 開催)



## 活動報告会の実施

- 「復興知」事業における各採択大学等の教育研究活動の取組内容や成果等を対外的に広く発信及び報告し、関係者間での情報共有や更なる相互連携のほか、現地での教育研究活動に対する地域の理解促進等を図るため、毎年、浜通り地域等の会場で開催。
- 全採択大学等の参加によるポスターセッションや、代表校の教員及び学生による活動等の報告を実施。

令和7年度「復興知」事業  
**成果報告会**  
9.5日(金) 12:45-17:00  
会場：CREVAおがま  
学生ワークショップ「復興知」を語ろう  
9.6日(土) 9:30-12:00

令和7年度「復興知」事業  
**成果報告会**  
2025.9.5(金)  
9月5日(金) プログラム  
12:45- 開会式 CREVA HALL  
13:10- ポスターセッション・展示 CREVA HALL  
16:50- 講演 CREVA HALL  
17:00- 閉会 CREVA HALL  
採択大学等一覧・事業名

5年間の「復興知」事業  
活動報告会の様子を  
8・9ページにて  
掲載しています！  
ぜひご覧ください！



南相馬市の会場で、成果品の試食を手にとり活動内容をPRする郡山女子大の学生(令和6年度「復興知」事業 活動報告会)

▲最終年度の令和7年度は、成果報告会として開催

# 令和3～6年度「復興知」事業 活動報告会

## ■令和3年度活動報告会in新地町

会場：新地町文化交流センター  
日 時：11月27日(土)13:00～16:00  
参加者：100人(内 現地85人)



令和3年度活動報告として東京大学、日本大学、長崎大学が発表。ポスターセッションの他、教員によるポスター報告のオンライン配信も実施した。



## ■プラットフォーム会議

日 時：11月27日(土)11:00～12:00  
参加者：89人(内 現地60人)

15市町村の役場担当者及び各分科会の幹事校が集い、分科会の実施状況や現地活動について意見交換した。



## ■令和4年度活動報告会in大熊町

会場：交流施設 linkる大熊  
日 時：9月15日(木)13:00～16:30  
参加者：188人(内 現地118人)



令和4年度活動報告として長崎大学、福島大学、東京大学の教員による発表の他、東京大学、会津大学、大阪大学の学生らも現地活動について報告した。会場後方ではポスターセッションも実施した。



## ■分野別ミニワークショップ

会場：福島市中町ビル  
日 時：12月14日(水)13:30～16:30  
参加者：35人

農業分野と放射線・リスコミ分野について取組む計11校の教員16名が参加し、3班に分かれて「「復興知」事業5年間の活動(人材育成・研究等)における地域還元について」をテーマにグループワークを実施した。



## ■令和5年度活動報告会in檜葉町

会場：檜葉町コミュニティセンター  
日 時：12月22日(金)13:30～16:30  
参加者：191人(内 現地136人)



令和5年度活動報告として東京大学、近畿大学、東京農業大学の教員による発表の他、連携市町村である浪江町、及び大学間の連携した取組として「鳥獣被害対策ネットワーク」が発表された。



## ■交流会

会場：ならはcanvas  
日 時：12月22日(金)13:30～16:30  
参加者：45人

会場では、事業の一環で開発された成果品(近畿大の川俣ジェラート、郡山女子大のエゴマアイス、東京農大のセミドライいちじく)の他、檜葉町の特産品(日本酒「檜葉の風」、干し芋)を試食提供した。



## ■令和6年度活動報告会in南相馬市

会場：まるさん・あったまるアリーナ  
日 時：8月29日(木)13:00～16:50  
参加者：533人(内 学生92人/高校生300人)



21事業ごとのブース形式でポスターや成果品(ドローンの実機や稲等)を展示。学生による取組発表・トークセッションを実施した。地元の原町高校から1・2年生が訪れ、教員や学生と交流し、学びを深めていた。



## ■交流会

会場：丸屋グランデ  
日 時：8月29日(木)  
17:30～19:30  
参加者：38人

東北に台風が接近し帰路の心配もある中、多くの大学関係者が来場し盛況に催された。



# 令和7年度「復興知」事業 成果報告会

## ■令和7年度成果報告会in大熊町

会場：CREVAおおくま  
 日時：9月5日(金)12:45~17:00  
 参加者：411人(内 学生85人/高校生133人)



21事業ごとのブースを設け、ポスターや成果品(インタビュー集や未利用資源を活用したクリアファイル等)を展示し、2つの会議室で学生による取組発表を実施した。前年に続いて、今回も原町高校の生徒(1年生)が会場を訪れ、興味関心のある分野について、教員や学生に直に質問し、交流する貴重な機会となっていた。



## ■交流会

会場：くまSUNテラス ラウンジ  
 日時：9月5日(金)17:30~19:00  
 参加者：63人

会場では、事業の一環で開発された成果品(東京農工大・日本酒「富岡魂」/近畿大・アンズリウムクッキー/郡山女子大・エゴマ納豆、エゴマ葉茶、エゴマ使用のマドレーヌとゆべし、凍み餅煎餅/東北大・すずこまトマトジャム、アラビアータソース、エゴマの粒マスタードソース/福島大・クラフトジン/東京農大・いちじく加工品(ジャム・ソース)の他、大熊町の特産品(日本酒「帰望郷」)を試食提供した。



## ■学生ワークショップ

会場：大阪大学福島拠点  
 日時：9月6日(土)9:30~12:00  
 参加者：141人(内 学生70人)

大阪大学福島拠点を会場に、採択校より70名の学生が参加し、『「復興知」を語ろう~交わる想い、広がる未来~』と題したワークショップを開催。大阪大学中島特任教授の司会のもと、13グループに分かれて、以下の4テーマについてディスカッションを行った。

### 【テーマ】

- ①「復興知」事業で経験したこと
- ②「復興知」事業に関わる前と後で、自分の考え方や行動がどう変化したか
- ③「復興知」事業を通して感じた福島に必要なもの、こと
- ④大学等を卒業した後の自分が、福島とどのような関わり方ができるか

各グループでは、採択校の先生方1名がファシリテーターとしてサポート役を担い、ワークショップ終盤には各グループの代表者が「会場全体へ共有したいこと」を発表した。



# データで見る「復興知」事業の5年間

## ●現地活動総日数の推移（全事業・延べ日数の累計） ※2025年度は10月末時点の数値

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
採択大学等が浜通り地域等で活動した総日数	928日	1,574日	1,392日	1,380日	1,037日

## ●参加人数の推移（全事業・延べ日数の累計） ※カッコ内はオンラインの人数 ※2025年度は10月末時点の数値

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
採択大学等の教職員の参加人数	2,715人 (873人)	3,557人 (667人)	3,555人 (664人)	3,585人 (579人)	2,322人 (345人)
採択大学等の自学生の参加人数	3,997人 (788人)	6,775人 (628人)	8,065人 (1,044人)	8,372人 (539人)	6,112人 (112人)
浜通り地域等の小中高生の参加人数	1,491人 (11人)	4,238人 (171人)	5,749人 (131人)	5,761人 (24人)	3,121人 (55人)
浜通り地域等の社会人の参加人数	1,220人 (442人)	3,639人 (741人)	6,813人 (322人)	6,270人 (583人)	2,241人 (460人)

## 「復興知」事業をきっかけとして浜通り地域等に関わる OB・OG・事業関係者 及び 開発された成果品等

### 凡例

- ★…浜通り地域等で就職・就農した人数  
※この他、浜通り地域等で約50人、福島県内で約20人が就職
- …浜通り地域等で起業した人数
- …浜通り地域等に移住した人数
- ▲…連携市町村の高校生が採択校に進学した人数
- ✳…開発された特産品
- ◆…レシピ開発、未利用資源の活用
- ♣…大学等が運営する拠点の設置



### ・飯館村

- 1人 学生がインターンとして移住(東京大)
- ✳クラフトビール ◆農業残渣利用の堆肥

### ・川俣町

- ✳アンズリュウスイーツ、かわまたジェラート、かわまたバーガー

### ・葛尾村

- ★1人 就職(郡山女子大)
- ✳エゴマ油、エゴマアイス、エゴマ葉茶、エゴマ納豆、加熱用トマトすずこまの加工品(アラビアータソース、ジャム)、エゴマの粒マスタードソース
- ◆凍みもち、バナメイエビ、マンゴー

### ・田村市

- ★8人 就職(日本大)
- 1人 事業に携った研究員が、イノベ機構の補助を受け、市内で起業(慶應義塾大)

### ・川内村

- ★2人 就職(福島大)
- 1人 蒸溜所を設立(福島大)
- ✳クラフトジン

### ・いわき市

- ★33人 就職(日本大・福島大・福島高専)
- 2人 地域情報発信事業を起業(福島高専)
- 1人 教員が移住(長崎大)
- ▲1人 参加高校生が東京大進学

### ・新地町 ◆いちじく加工品 ♣UDCLしんち

### ・相馬市

- ★8人 就職(日本大、福島大)
- ▲4人 参加高校生が東京農業大進学 ✳醤油

### ・南相馬市

- ★6人 就職(日本大・福島大)
- 1人 酪農家が6次産業に取り組み事業化(東京農大)
- 2人 院生が移住し修論執筆(弘前大)
- ▲14人 参加高校生が会津大進学
- ✳フルーツスムージー、生ジャム、ラッシー

### ・浪江町

- ★5人 就職(東京農業大、東京農工大、東京大大学院)
- 1人 設計会社を起業(日本大)
- ✳◆いちじく加工品(セミドライ、ジャム、ソース)、浪江復興米

### ・双葉町

- 1人 卒業生が地域ブランディング・まちづくり事業を起業し半移住(立命館大) ◆プロコラー

### ・大熊町

- ★1人 卒業生が大熊町役場に就職(福島高専)
- 1人 卒業生が家具製作事業を起業(立命館大)
- 2人 教員が移住(大阪大)
- ◆キウイ ♣大阪大学福島拠点

### ・富岡町

- ★2人 卒業生が町内企業に就職(獨協大、弘前大)
- 2人 教員が移住(長崎大)
- ✳日本酒、バームクーヘン

### ・楢葉町

- 2人 卒業生が教育関係の法人を設立し起業(立命館大)
- ♣楢葉町×東京大学総合研究博物館連携ミュージアム「大地とまちのタイムライン」

### ・広野町

- ▲1人 参加高校生が立命館大進学
- ◆バナナ茎葉利用のクリアファイル

## 【参加学生の卒業後の進路】 ※採択大学等が把握している人数

浜通り地域等で就職・就農★	116人	県内市町村役場に就職	27人
浜通り地域等で起業●	10人	福島県庁に就職	22人
浜通り地域等に移住■	9人	国・関係省庁に就職	6人
復興に関わる企業に就職	12人	教員として採用	22人

## 【現地生徒の事業参加後の進路】

連携市町村の高校生が採択校に進学▲		合計	20人
・会津大学	14人		
・東京農業大学	4人		
・東京大学	1人		
・立命館大学	1人		

# 「復興知」事業 5年間の活動による主な成果

## 運営拠点の設置

### 大阪大学福島拠点



#### ②大阪大

2024年8月、大熊町に開所。教員2名が大阪から移住し常駐。夏の浜通り研修の他、通年の活動(科学班、観光班等)も盛んに実施されている。



### 新地アーバンデザインセンター (UDCしんち)



#### ⑨東京大

2019年11月、新地町に開所。地域住民2名をコワーキングスペースとして雇用し、住民が発案する地域活動の拠点として活用されている。

### 楡葉町×東京大学総合研究博物館 連携ミュージアム 大地とまちのタイムライン



#### ⑱東京大

2023年4月、楡葉町に開所。2025年夏にはナイトミュージアム(夜の館内散策)が行われた。

## 採択校に進学

#### ⑬東京農業大

サマースクールに参加した高校生4名が東京農業大に進学。内数名は、学生としてサマースクールに参加し、プログラムをサポートする立場で地元の高校生と関わっている。



▲サマースクールの様子

## 6次化に取り組んだ農業者が事業化

#### ⑬東京農業大

R3年の「農業経営セミナー」に参加した南相馬市の酪農家が6次化に取り組み事業化。モッツアレラチーズ、さけるチーズ、リコッタチーズ等の加工品を販売している。R5年の同セミナーでは実践者として登壇し、取組について農業者らに報告した。



▲6次化セミナーで報告する柚原ファーム・柚原友加津氏



## 浜通りで就職・起業

#### ⑲立命館大 OB・川上友聖氏 (合同会社toten創業者)

大学1年生だったR3年に「チャレンジふくしま塾」参加。他大学の学生と共に起業し、浜通り地域での地域ブランディング・まちづくり事業(地域の伝統文化/芸術に関するリサーチ活動や商品開発)に取り組む。R6年には双葉町を舞台に学生アーティストの制作・滞在、展示を支援するプログラム「Artists in FUTABA 2024」を開催。R7年度「イノベ構想シンポジウム」に登壇し、地域での活動事例等を報告した。



#### ⑩郡山女子大

卒業生が地域おこし協力隊として葛尾村に移住(写真右)。むらづくり公社の職員として郡山女子大の後輩の現地活動をサポートしている。



## 受賞



**④獨協大**  
「地方創生☆政策アイデアコンテスト」(主催:内閣府地方創生推進室、共催:経済産業省)にて、田村市を対象に参加し、5年連続で東北経済産業局長賞を受賞。



**⑩郡山女子大**  
全国農協観光協会『学生地域づくり・交流大賞』優秀賞を受賞、東北農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」奨励賞を受賞。



**⑥日本大**  
葛尾村の能舞台を計画・設計し復活を支援した他、復興交流館のリニューアルのため住民と検討WSを開催しサポート。グッドデザイン賞等を受賞。



**⑯福島高専**  
みかんプロジェクトの実験を担当していた学生が、2023年度国立高等専門学校機構理事長特別表彰、福島高専特別表彰を受賞。

## World Robot Summit



**⑪東北大**  
Quinceを源流とする災害対応ロボットOnixで、以下の成績を取めた。  
・WRS2025プレ大会(2024年)プラント災害チャレンジ:1位  
・WRS2025(2025年)プラント災害チャレンジ:2位



**⑫会津大**  
WRS2025「過酷環境F-REIチャレンジ(プラント災害チャレンジ部門)」で第3位に輝いた南相馬ロボット産業協議会と本学の合同チーム。当部門で運用したクローラーロボット「MISORA2」には最新のロボット技術が活用されている。

## 商品化



**⑳東京農業大**  
いちじくの加工品  
(セミドライ、ソース、ジャム)



**⑯福島大**  
南相馬市産の牛乳、  
県産黄金桃等を使用した  
「福島らしいふくしまラッシー」



**㉑近畿大**  
アンズリウムクッキーと  
かわまたジェラート  
(コラッセ福島で販売する学生達)



**⑩郡山女子大**  
葛尾村産のエゴマを使用した加工品(左上から時計回りに、エゴマ葉茶、エゴマ納豆、エゴマアイス、エゴマ油)



**⑬東京農業大**  
相馬市産大豆を使用した醤油  
「相馬里醬」



**⑭東北大**  
南相馬市小高産のカラシナを使用した粒マスタードソースと葛尾村産の加熱用トマト「すずこま」を使用したアラビアータソース



**⑦東京大**  
飯館村産ホップを使用したクラフトビール

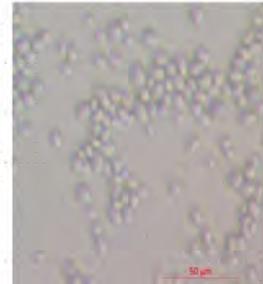
## 品種登録



③東京農工大  
富岡町の実験圃場で、「さくら福姫/水稲新酒米品種」、「さくらプリンス/食用・米粉用品種」を栽培し、2022年に品種登録。これらの品種を使用した純米吟醸酒、バームクーヘンが販売されている。



⑫福島高専  
広野小での放課後理科教室で採取された微生物が新株酵母菌の発見につながり、データバンクに登録された。



## 成果品

⑨東京大  
上：新地町サイクリングマップ  
下：情報環境デザインスタジオ  
忘却に抗うメディア表現



⑫福島高専  
バナナの茎葉を利用した  
クリアファイル



⑩東京大  
左：大地とまちの  
タイムラインドキュ  
メントブック  
下：教科書「福島復興  
知学講義」



⑪郡山女子大  
えごまレシピ集と  
凍み餅レシピ集



⑬福島大  
むらの大学アーカイブ集



⑦東京大  
村民へのインタビュー集



④獨協大  
左から、農業関連事業者支援冊子、小学校外国語科指導者  
サポートブック、多言語化したエゴマ油リーフレット



## 採択事業別 成果報告



## 採択事業一覧

番号	大学等名	共同申請校	事業名	連携市町村
①	会津大学	—	若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム	南相馬市
②	大阪大学	—	福島県浜通り地区環境放射線研修会	大熊町、飯舘村 双葉町
③	東京農工大学	—	農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践	富岡町
④	獨協大学	—	外国語教育、環境教育を活用した「持続可能なまちづくり」創造事業	田村市
⑤	近畿大学	—	“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト	川俣町
⑥	日本大学	—	産学官民の連携による「ロハスコミュニティ」の構築と実装	富岡町、葛尾村
⑦	東京大学	—	飯舘村における将来世代への復興知継承に向けた教育研究プログラム	飯舘村
⑧	長崎大学	福島県立医科大学 福島大学 東日本国際大学	【重点的取組】災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業	富岡町、川内村 大熊町、双葉町
⑨	東京大学	—	公・民・学共創による持続可能まちづくりを通じた復興知人材育成	新地町
⑩	郡山女子大学	—	葛尾村における地域特産物開発と食農教育	葛尾村
⑪	東北大学	東北学院大学	福島浜通り地域社会フィールド実証学際拠点の構築	南相馬市 浪江町 葛尾村
⑫	福島工業高等専門学校	—	広野町における未利用資源の探索と資源化 みかんプロジェクト	広野町
⑬	東京農業大学	—	東京農大：復興から地域創生への農林業支援プロジェクト	相馬市
⑭	早稲田大学	—	福島社会イノベーション創造事業	広野町、富岡町
⑮	弘前大学	—	浪江町の復興をフォローアップする地域人材育成のための保健・環境・防災教育プログラム	浪江町
⑯	福島大学	—	【重点的取組】「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開	南相馬市、川内村 大熊町、飯舘村
⑰	東京大学	福島工業高等専門学校	いわき市連携「未来を支える産業人材育成事業」～ 浜通りに届ける復興の風プロジェクト ～	いわき市
⑱	東京大学	福島工業高等専門学校	【重点的取組】福島復興知学の深化と展開：ミルフィュー型人材の育成基盤構築	いわき市、広野町 楢葉町、富岡町 大熊町、葛尾村
⑲	立命館大学	東京大学 福島大学	人文社会科学の復興知に基づく標葉地域の循環型共同教育の実践	川俣町、大熊町 双葉町、浪江町、 葛尾村
⑳	東京農業大学	—	インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト	浪江町、双葉町
㉑	慶應義塾大学	—	ドローン前提社会を担う高度人材育成・産業振興基盤の構築	田村市、いわき市

※2026年2月現在

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

**事業名**

**若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム**

**採択大学等名** 公立大学法人会津大学

**連携市町村** 南相馬市

web



大学等の「復興知」を  
活用した人材育成基盤  
構築事業 事業報告

web



World Robot Summit  
2025プレ大会  
【結果】

web



World Robot Summit  
2025プレ大会  
【チームRel-UoA】

web



World Robot Summit  
2025プレ大会  
【チームMISORA+UoA】

**事業責任者**

会津大学 コンピュータ理工学部 教授 渡部 有隆

**事業担当学部・研究科等**

先端情報科学研究センター  
ロボット情報工学クラスター

**事務担当部課 連絡先**

部課名	復興創生支援センター
所在地	福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90
電話番号	0242-37-2533
e-mail	revitalization-adm@u-aizu.ac.jp

## 1. 取組概要 (目的)

### ○浜通り地域等におけるロボット・ICT人材の育成

連携協定を結んだ南相馬市の高校生を中心としたロボット技術やプログラミングの技術習得。福島大学、いわきコンピュータ・カレッジ、福島県ハイテクプラザ、南相馬市内ロボット関連企業等と連携した人材育成  
**(南相馬でのアカデミア・産学連携)**

### 人材育成目標

【人材像】

- ・ロボット・ICT技術に関する知識を身につけ、**将来的な産業発展に寄与できる若手人材**
- ・同技術を**高校生等に教育することのできる人材**
- ・ロボットに関する知識・操作技術を有し、世界大会等で活躍できる人材

目標	目標数	達成状況 (2021～2025年度10月末時点)
ロボット・ICT教育の開催数	年間10回以上	年間約23回 (累計117回)
地元企業と連携したロボット教育・ICT教育の開催数	年間2回以上	年間約11回 (累計58回)
プログラミング基礎教育の理解度	50%以上	5年間の平均：65%
ロボット技術・ロボット制御の理解度	50%以上	5年間の平均：85%
ロボット・ICT教育における講師育成を受けた学生の人数	年間4人以上	年間22人 (累計110人)

### ○「復興知」事業での「知」の浜通りにおける横展開の検討と試行

南相馬市での活動を基点・モデルとした浜通りの復興創生支援

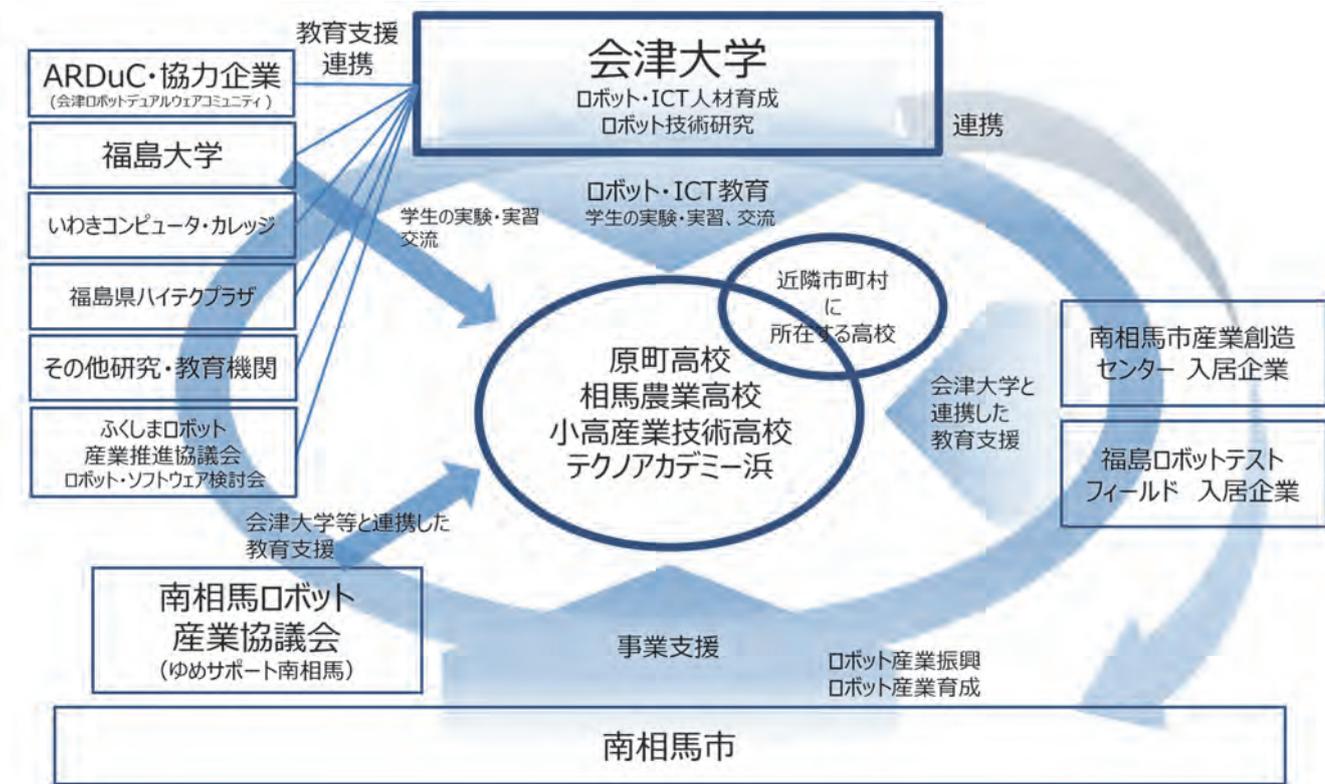
### ○浜通り地域におけるロボット産業振興に関する取組の促進、支援

WRS2020参加支援や南相馬ロボット産業協議会との連携など地元企業等との協業

WRS2025への南相馬ロボット産業協議会と会津大学の共同出場と、当該プロセスの人材育成への応用

福島ロボットテストフィールド(RTF)の活用

## 2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

○**沿革** 2018～2020年度に「浜通りロボット人材育成事業」を実施。2021年度より「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」の採択を受けて「若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム」を開始した。

○**実施内容** この事業の中核をなすのは、南相馬市内の高校生等(原町高校・相馬農業高校・小高産業技術高校の生徒、テクノアカデミー浜の学生)を対象に行ってきた**ロボット・ICT人材の育成**である。2018年当初から継続しているロボット技術教育のほか、2019年度からはプログラミング教育を開始した。

**ロボット技術教育**では、会津大学が考えるロボット人材に必要な資質としてDual-ware(デュアルウェア)エンジニアの育成を掲げ、ハードウェアとソフトウェアが融合した分野のロボット技術を習得することを目指した教育を福島県ハイテクプラザ南相馬技術支援センター、南相馬ロボット産業協会及び浜通り企業と連携して企画・実施している。

次に**プログラミング教育**であるが、プログラミング言語Pythonを取り上げて基本的な文法の習得から論理思考についての理解、ライブラリの活用までをカバーするような演習を展開している。さらに**Aizu Online Judge(AOJ)**を活用し、インターネットブラウザがあればプログラミングを自習可能な環境を提供している。また、このプログラミング教育を新たに2023年度より相馬市内の2高校(相馬高校、相馬総合高校)でも実施し、事業の活動領域を拡張した(横展開)。

加えて、事業を継続する中で、教育内容の拡充を図るとともに、教材は公開した上で改良・アップデートを繰り返しながら人材育成活動を継続的に推進してきた。**2019～2025年度までに、この事業を実施した南相馬市内の高校から14名が会津大学に入学した。**

このほか、人材育成活動の一環として**高校生の課題研究活動等への支援**にも取り組んでいる。原町高校においてはクラブ活動支援を、小高産業技術高校においてはロボットグループワーク支援をそれぞれ行った。

さらに、原町高校では授業科目「総合的な探究の時間」における助言指導を福島大学との協業により実施した。

WRS出場結果

	出場部門	順位
WRS2025	シミュレーション災害チャレンジ	2位
	標準性能評価ドローンチャレンジ	6位
	プラント災害チャレンジ (南相馬ロボット産業協会との合同チーム)	3位
	過酷環境ドローンチャレンジ (南相馬ロボット産業協会との合同チーム)	3位
WRS2020	災害対応標準性能評価チャレンジ	3位
	トンネル事故災害対応・復旧チャレンジ	3位



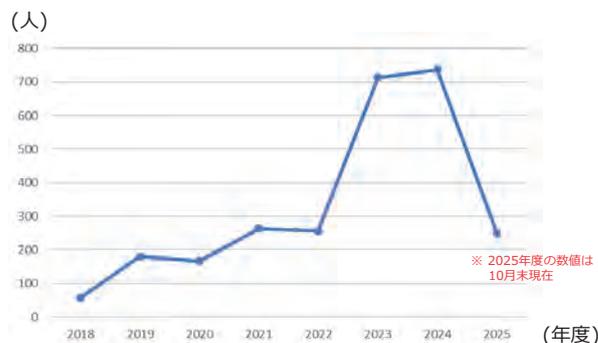
Pythonプログラミング演習の様子。  
相馬総合高校、原町高校等で受講生10～20人規模で実施。



若手人材ロボット技術演習の様子。ロボットテストフィールドにて受講生10人程度の規模で実施。



(写真上) World Robot Summit 2025「過酷環境F-REIチャレンジ(プラント災害チャレンジ部門)」で第3位に輝いた南相馬ロボット産業協会と本学の合同チーム。当部門で運用したクローラーロボット「MISORA2」には最新のロボット技術が活用されている。(写真下) この「MISORA2」を活用し、テクノアカデミー浜の学生に対して高度なロボット技術教育を実施した。



「復興知」事業の受講者数

#### 4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

若手人材のロボット・ICT技術の習得、講師育成による教育体制の充実、浜通り地域等におけるロボット産業振興に関する取組の促進、支援、更なる技術力の向上への取組の支援、南相馬市・RTFを基盤とした更なる研究機関との連携、及びRTFを活用したロボット産業の振興などが事業終了時点の成果として見込まれ、かつ地元における人材育成と、若手人材の定着に繋がる活動が自律的に継続していくような連携基盤づくりを推進する。

このほか、プログラミング教育の分野では、一部の実施校において、情報教育に携わる高校教員が演習に参加し、本学教員等とともに受講生の指導に当たっている。こうした取組に加え、公開している教材の拡充、先述のAOJによるプログラミング自習環境の提供等を継続することにより、プログラミング教育のスキル向上を図る。

以上の活動を通じて、事業終了後の自走化が図られ、当地域においてロボット・ICT人材育成が引き続き行われていくことを見込む。



ロボットテストフィールドにて実施されたロボットシミュレータ「コロオノイド」の研修会。東北大学、福島大学及び会津大学の学生が参加。



会津大学が幹事校を務める「南相馬市 分科会」が、長崎大学と協業して開催した「第2回 地域共創分科会」。放射線やALPS処理水をテーマとした講演会及びグループワークを実施し、学生15人、高校生16人が参加。

#### 5. 関係者からの声

##### 学生より

**会津大学コンピュータ理工学研究所  
博士前期課程2年 岩田 壘**

私は「復興知」事業に3年間、TA(ティーチングアシスタント)として参加させていただきました。

本事業では、Pythonプログラミングやロボット制御技術など、大学で本格的に学ぶ内容を高校生のうちから実践的に習得する機会を提供しており、生徒らの進路選択や将来のキャリアを考える上で、一つの要因となりうるものだと思います。

また、この事業を通じて、他大学でロボット・ICT分野に取り組んでいる学生と知り合い、専門的な情報交換やお互いの研究についての共有できたことは、私自身の学びの幅を広げるとても有益な機会でした。



##### 市町村より

**南相馬市 復興企画部  
イノベーション政策課 副主査 岡田 光太郎**

会津大学の「復興知」事業においては、高校生や社会人へのPythonプログラミング演習やロボット技術演習など多彩な活動を通じて、約500名以上に対して学びの場を提供いただきました。また、今年度ロボットテストフィールドにて開催のWorld Robot Summitをはじめとした、学生や地元企業との産学連携活動により、市の産業基盤の強化や次世代人材育成の一端を担っていただきました。この「復興知」での経験が、学生にとってキャリアの礎となり、卒業後、彼らが市の産業復興の核となる若手人材として成長することを強く願っています。彼らが築く産学連携・企業間ネットワークが、市の産業にイノベーションをもたらし、さらなる進化発展を遂げることを期待しています。



①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

### 事業名

## 福島県浜通り地区環境放射線研修会

採択大学等名 国立大学法人大阪大学

連携市町村 飯舘村、大熊町、双葉町

学会発表



ANIMMA 2025  
Valencia

学会発表



ETRAP 2023  
Groningen  
(教員の学会発表)

web



ミシガン大学HP  
(2025年7月の国際版浜通り  
研修参加者による報告)

web



IEEEのHP  
(2025年7月の国際版  
浜通り研修)

web



知ろう。考えよう。福島  
県浜通り！プロジェクト

web



浜通り環境放射線研修

拠点



大阪大学福島拠点

web



ハンブルグ大学HP(2024年の浜通り研修とIEEEスクール)

web



グローニンゲン大学HP  
(2024年2月開催  
シンポジウム)

### 事業責任者

大阪大学 核物理研究センター センター長 中野 貴志

### 事業担当学部・研究科等

核物理研究センター

### 事務担当部課 連絡先

部課名	核物理研究センター 研究協力係
所在地	大阪府茨木市美穂ヶ丘10-1
電話番号	06-6879-8904
e-mail	kakubuturi-kenkyou@office.osaka-u.ac.jp

1. 取組概要 (目的)

本事業では、学生が原子力事故の被災地を訪れ、重要な社会課題に対するアプローチを学び、議論や協働を通して解決の糸口を見いだす力を養う。

1. 自然・人文社会科学を正確に理解し、自ら判断ができ、
  2. 正しい情報を選び、発信する力を持ち、
  3. 国内外において、人との交流を通じて想像力豊かな市民性をもつ、
- 人材の育成を目標とする。

本事業は「福島県浜通り地区環境放射線実習(以下、実習)」と「事前講義」から成り、事前講義で基礎知識を修得したうえで現地での実習に臨む構成となっている。実習では、学生が福島県浜通り地区を訪れ、空間線量率の測定を行うとともに、その発生源である土壌や植物の試料を採取し放射能の定量を行う。また、廃炉作業が進む東京電力福島第一原子力発電所や、帰還困難区域である大熊町・双葉町、除染が進み住民の帰還が進行中の飯舘村などを視察し、浜通り地区の現状を体感的に理解する(科学リテラシーの習得)。地元住民との意見交換を通じ、震災当時の状況や復興の歩みを知り、さらに学生同士で議論することにより、人文・社会科学的課題への理解を深めることを目的とする(社会リテラシーの涵養)。これらを通じて、「復興に対して自分たちや国に何ができるか」などを考察させ、浜通り地区の発展的復興に寄与しうる市民性、今後の社会的発展に寄与できる知識と意識を備えた人材の育成を目指す。

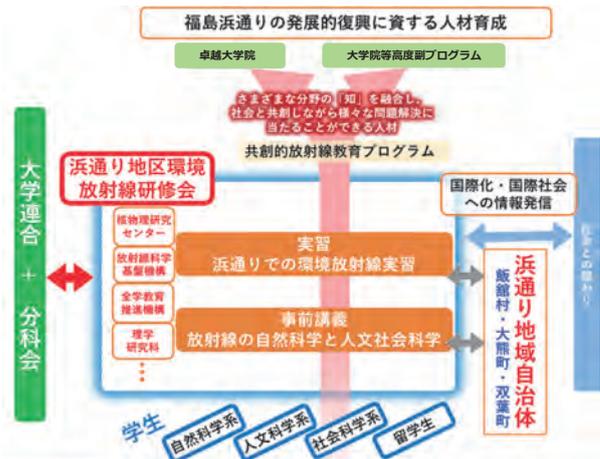
本事業は、研修内容と参加者の多様性を重視し、総合大学である大阪大学が総力を挙げ、核物理研究センター、放射線科学基盤機構、理学研究科、全学教育推進機構、ELSIセンターなど学内の諸部局を結集して実施している。さらに、現在、基本精神を共有する全国17大学が参加しており、各分野の専門性を生かした立体的かつ総合的な教育プログラムを構築している。大学・分野・学年・国籍を超えた多様な教員と学生が学び合い、2年目以降の学生はチューターとして後輩を支援することで、教える側・学ぶ側双方の教育効果を高めており、従来の教育プログラムでは実現が難しかった、総合的かつ循環型の教育課程となっている。



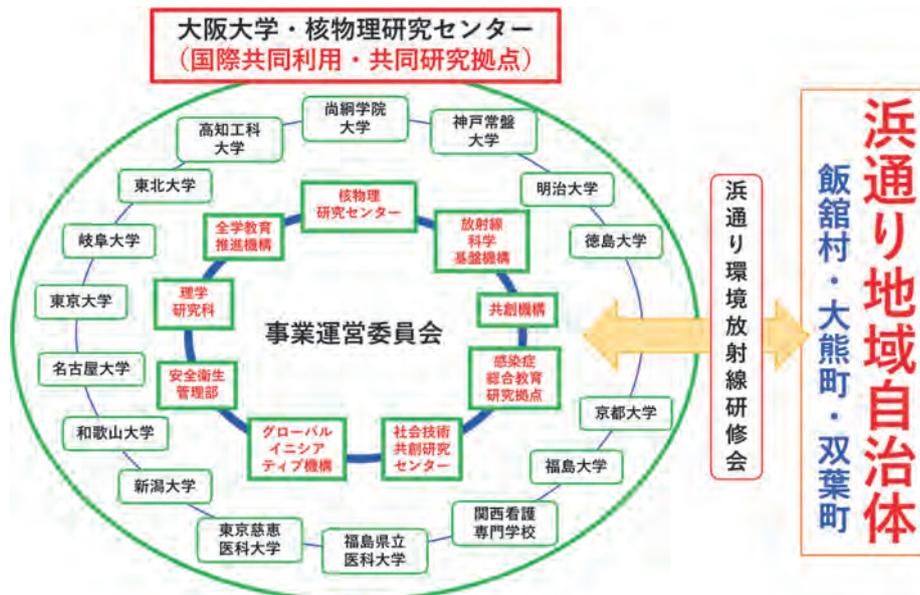
帰還困難区域内で試料採取をする学生たち



自ら考えて採取した試料を測定し、結果をもとに考察をまとめる学生たち



2. 連携体制と対象市町村



対象市町村

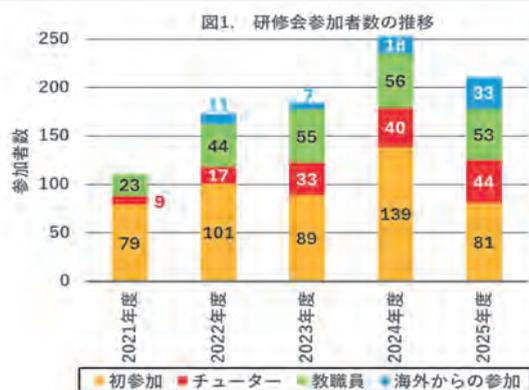
- ・ 飯舘村
- ・ 大熊町
- ・ 双葉町

### 3. これまでの成果

本研修会は、被災地における環境放射線の理解と地域再生を学ぶ場として開始された。2018年度より大阪大学で正課化され、専門分野を多様化し、学生の提案を反映できる体制も整い、分野融合の実践的教育活動としてユニークな発展を始めた。本事業開始の2021年度以降、参加学生の高い満足度や他大学教員の賛同を背景に、参加者は急速に拡大した(図1)。

参加者拡大を可能にした要因として、大阪大学が2021年度に大熊町、2023年度に双葉町と連携協定を締結したことが挙げられる。これにより研修地を拡大し、各地域の特性を活かした研修展開が可能となった。他大学の参加も増加し、5年間で国内17大学が参加し、浜通り地区の「交流人口の増加、交流地域の拡大」にも寄与している。さらに2024年夏には大熊町のご厚意で大阪大学福島拠点が開設された。これに伴い、常駐職員2名が大熊町に移住した。常駐職員の設置により日常的に地域住民との関りが生まれ、本研修会のイベントに地域住民を招いたり、学生が地域の活動に参加したりと、地域に根差した人材育成拠点として機能し始めた。2022年度からは海外からの学生(留学生を除く)も参加し、東南アジア諸国に加えて欧州からも加わるなど国際的広がりを見せた。浜通り研修の国際版である国際研修については、IAEAやIEEEから参加者の推薦などの支援も得られるようになってきている。一方、2024年度には参加学生が過剰となり教育の質の低下が懸念されたため、2025年度は質の維持のため規模をやや縮小した。教員と学生の関わりが深まった結果、教育効果が高まり、今後の展開につながるとても良い研修を実施することができた。

本研修では新しい試みとして、学生の再参加希望に応え2020年度からチューター制度を導入した。再参加学生は初回参加者を支援し、実習では主導的役割を担い、議論ではファシリテーターとして内容を深めている。これにより学生間の協働が促進され、学びの継続性と教育効果が向上した。現地実習後には、成果報告会、発展放射線実習、自治体報告会を開催している。成果報告会では、現地実習で得た学びを各班が報告し、各々の学生が得たバラエティーに富んだ学びを参加学生全員で共有している。**発展放射線実習**では、採取試料の放射能濃度を精密解析し、その結果と学びを代表学生が各自治体に赴き報告し、還元に努めている。2023年度には発展的プログラムとして**社会技術研修**を試験的に導入し、翌年度から本格実施している。この研修では、地元住民との対話や現地での気づきを通して、被災地が抱える課題を学生が深く考えることを重視している。さらに研修会を通じて多様な活動が本事業から生まれている。2021年度には参加学生が中心となり**福島応援サークル「はまでいず」**を設立し、大学祭での物販や自治体依頼による情報発信など、研修後も地域との関わりを継続している。2022年度からは本研修を経験した学生が、オランダ・グローニンゲン大学の学生シンポジウムに参加し、浜通りの現状を海外に発信している(2022~2024年度で計12名派遣)。2024年度には浜通り研修の活動が評価され、国際原子力機関(IAEA)の教育プログラムに採択され、浜通りでの現地実習を共同実施した。この実習にもチューター学生が参加し、地域の魅力や課題を国際社会に伝える貴重な機会となった。また、近年は研修会の期間にとどまらず、参加学生の中から浜通りで継続的に活動する科学班や観光班などのサブグループも生まれている。



大阪大学福島拠点にて採取した試料の測定に取組む学生



町内を散策し地域の様子を学ぶ



▲地元農家の方との交流 ▲植物試料の採取に取組む



学生がグローニンゲン大学で発表



科学班 (自主研究の試料採取)



観光班 (地域イベントへの出店)



社会技術研修 (撚糸工場の見学)

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

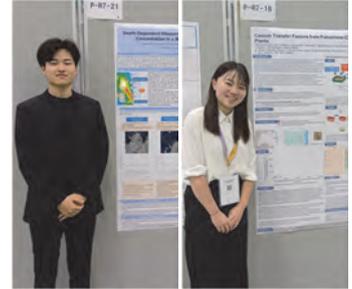
既に述べたように、本事業は大きな発展を遂げ、期待以上の成果を上げていると自負する。本事業は教育を通じて地域への貢献を主題とし、人材の育成を目的とするものである。本事業の終了をもって完結するものではなく、さらなる発展を目指すものである。

従って、今後も正課科目として研修会を継続し、浜通り地区の発展的復興に資する人材育成を推進する。加えて、全学に向けた**浜通りでの活動を基盤にした新しい授業**として「多文化共修科目A、B」を開講する予定にしており、活動の幅が広がる予定である。福島拠点を活用し、これまでに整備した機器や教材を用いてより効率良く研修を実施する。IAEAやIEEEとの協同による**教育事業も始動**しており、**国際的発展と福島復興を両立させる持続的教育体制の確立を目指す**。また、国際的な教育授業とともに、福島環境を活かした国際的研究協力を進めており、その一環として2026年6月には原子核物理学分野での大きな国際会議(約400人規模)を核物理研究センター主催で**福島で開催**する予定である。

本事業は、**多分野融合性(横の広がり)**と**全学年融合(縦の広がり)**を有し、**国際的広がりを持った多くの社会問題に直結した未来の教育方式**として、大阪大学の重点戦略に貢献する取組みと高く評価されている。補助事業終了後も継続的な実施を大学から求められており、今後の継続へ向け検討を進めている。



国際研修参加者



国際会議APSORC2025で浜通りでの研究成果を発表する科学班の学生たち



(左) 大阪大学での発展放射線実習  
(中央) 研修地各自治体での成果報告会  
(右) 学園祭で浜通りを紹介し特産品を販売する学生サークル「はまでいず」

5. 関係者からの声

学生より

市町村より

**大阪大学法学部 1年 新美 颯大**

高校時代に震災研修を受けたこと、また放射線に関心があったことから今回の研修に参加しました。震災から13年以上経過した現在でも震災の爪痕が残っていることに心を痛める一方で、駅周辺をはじめとして復興への歩みが進んでいること、福島イノベ構想による新たな産業基盤の構築を目指していることを学びました。特に現地の方との交流は、浜通り地域における人々の営みや、現地の方の浜通りに対する考えを知る貴重な経験となりました。

**大阪大学人文学研究科修士 2年 船橋 憲子**

今回2度目の参加となり、前回と比較しながら行動することができた。参照する体験が自分のなかにあるというのは、心に余裕を作ってくれる。前回と同じ場所へ行って同じように試料の測定考察をしても、考えること・感じることは似たようで違っているし、まったく同じ体験というものはないことを改めて実感した。自分でも異なるのだから、他の人が感じていることはもっと違っている。班メンバーとの議論では、自分と他の人の感じたことを丁寧に選り分けていくことを意識して、ファシリテーターを楽しんだ。

**大阪大学工学部 4年 石川 爽**

本研修会をきっかけとした浜通りでの多岐にわたる経験を通じ、私の中で浜通りはかけがえのない場所となり、私は新たな「人と土地との関係性」という価値観を得ました。加えて現地での活動や人々との出会いは、私の研究者になりたいという漠然とした思いを明確にしました。科学的な正確性だけでなく、地域の人々と関係を築く重要性を学びました。将来は現地に足を運び、人の話に耳を傾け、人々の生活と科学をつなぐ技術者となり、目標の一つとして福島への貢献を目指したいと考えています。

**飯舘村 村づくり推進課 企画定住係 藤井 慎悟**

村内での放射線研究や住民との交流に継続して取り組んで下さることに、心から感謝申し上げます。この研修では学生たちが本村を訪れ、放射線や復興の現状を自らの目で学び、次世代へとつなぐ貴重な機会となっています。飯舘村が学びの場としての役割を担っていることは大きな励みです。また、「はまでいず」が取り組む地域連携では、学園祭などで飯舘村の特産品の販売や村の紹介にご協力いただき、来場者に自ら学んだことを思いを込めて伝える姿を拝見し、とても心強く感じたところです。今後も多くの学生が本村を訪れ、その魅力を実感することで、次世代へ希望をつなぐ力になってくれることを期待しています。

**双葉町 復興推進課 木島 芳顕**

帰還困難区域における線量測定、植生への影響測定は学術的に貴重な研究であるだけでなく、原発事故による被害が過去のものではないということ国内外に広く知らしめ、原発事故の記憶を風化させないためにも有用な研究と思っています。双葉町では関係人口、移住・定住人口の増加を目指しており、大阪大学のみならず、国内外から多くの学生に双葉町の実態を見て、正しい知識を展開してもらおうことが、福島復興に資するものと期待します。

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

事業名

農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践

採択大学等名 国立大学法人東京農工大学

連携市町村 富岡町

論文



ゲノム育種による水稲新品種「さくらプリンス」の育成

論文



水田でのドローンによるイネの生育予測

論文



バイオ肥料施用が飼料イネの成長、バイオマス生産、倒伏抵抗性に及ぼす影響

論文



台風など気候変動に強いイネのゲノム育種

論文



除草剤削減下における雑草抑制のためのイネの深水抵抗性のゲノム解析

論文



イネゲノム育種の解析法

論文



水田用自動除草ロボットの活用による雑草抑制効果と水稲収量への影響

事業責任者

東京農工大学 大学院農学研究院 教授 大川 泰一郎

事業担当学部・研究科等

農学部  
農学研究院

事務担当部課 連絡先

部課名	府中地区事務部産学連携室
所在地	東京都府中市幸町3-5-8
電話番号	042-367-5894
e-mail	f-kaken1@cc.tuat.ac.jp

## 1. 取組概要（目的）

本事業は、「農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践」とし、富岡町を含む浜通り営農再開地域の農業復興（写真1～3）を目指し、大学の「復興知」を活用し、市町村、他大学、民間と連携し、次の世代が担う次世代農業へのイノベーションを創出するため、（1）農業復興のための脱炭素次世代農業イノベーションに関する研究を富岡町および浜通りにおいて実践的に推進し、（2）営農再開地域における脱炭素次世代農業イノベーションの実践教育プログラムを開発し、学生に対する現場での実践的な教育を実施し、（3）脱炭素次世代農業を實踐し農業復興を牽引するグローバルイノベーション人材を育成することを目的とする。



（写真1）山土が客土された富岡町の農家圃場



（写真2）営農再開した富岡町での田植え



（写真3）課題となる営農再開農地面積の拡大



（写真4）農薬削減のための抑草ロボット

### 1. 農業復興のための脱炭素次世代スマート農業イノベーションに関する実践研究プログラム

- （1）脱炭素次世代スマート農業生産システムの開発研究
  - ①次世代スマート農業に適したイネなど作物品種のゲノム育種
  - ②化学肥料に替わるバイオマス由来有機肥料、微生物バイオ肥料の開発
  - ③通い農業における省力化のためのスマート農業の導入
  - ④太陽光発電、蓄電池を利用した除草ロボット「アイガモロボ」(写真4)の開発
- （2）大学開発の酒米品種を用いた富岡産酒米を原料とする日本酒醸造による6次化構想

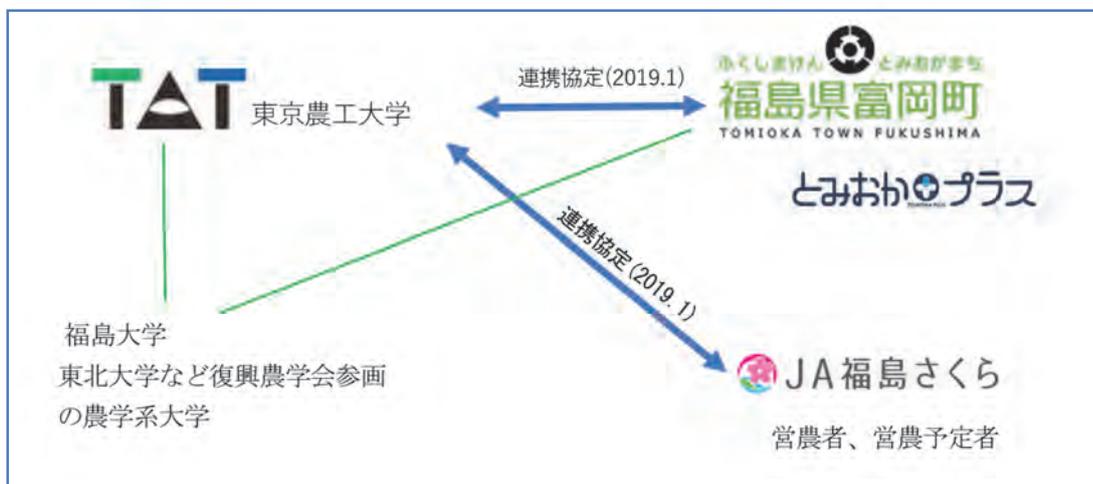
### 2. 営農再開地域における脱炭素次世代農業イノベーションの実践教育国際プログラム

- ①「アクティブリサーチ」による課題抽出、解決能力の向上
- ②学外実習、学外演習の実施
- ③脱炭素次世代農業イノベーションに関わる実践的な教育プログラムの開発
- ④現場での実践農業セミナーなどの企画

### 3. 脱炭素次世代農業を實踐し農業復興を牽引するグローバルイノベーション人材の育成

## 2. 連携体制と対象市町村

### 連携体制図



### 3. これまでの成果

2021年から2025年までの5年間、富岡町にて農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育プログラムを実践し(写真5)、脱炭素農業に関し、学生は多くの研究成果をあげている。

○ポイント① 脱炭素の次世代イネ品種のゲノム育種を博士課程、修士課程の学生が行い、現状より50%減の少肥向きの5品種のスクリーニング、化学肥料50%削減、2倍の倒伏抵抗性など重要な形質に関わる遺伝子座の同定(写真6,7)、土壌養分センシング、有機質肥料による土壌肥沃度の震災前の状態への回復(写真8,9)などの研究成果をあげている。

○ポイント② 日本酒原料、バームクーヘンなどの米粉原料に利用するブランド農産物を開発し、富岡町にて栽培(水稲新酒米品種「さくら福姫」、食用・米粉用品種「さくらプリンス」:2022年品種登録)。さくら福姫の酒米は純米吟醸酒とし年1,800本醸造され、福島県内の道の駅、福島駅、日本橋の福島アンテナショップなどで販売されている。また、さくらプリンスの米粉を使用した「さくらもち風バームクーヘン」は、2024年以降、富岡町の菓子店他、夜の森桜祭りで販売されている(写真10)。

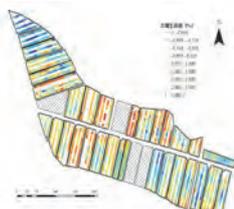
○ポイント③ 富岡町を現地フィールドとしたアクティブリサーチ、学外実習(正規授業)に多くの学生、教員が取り組んだ(表1)。日本人学生だけでなく、東南アジア、アフリカからの留学生も延べ30名が参加した。

(表1) 富岡町での活動実績 (2021年から2025年の延べ人数)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	5年間計
教員	44	107	103	33	22	309
学生	138	336	326	277	165	1242

※ 2025年は10月31日現在の数値

○ポイント④ 農業生産現場での実践的な教育研究プログラムであるアクティブリサーチなどに参加した本学学生には、農林水産省に入省後F-REIに勤務、福島県の公務員試験を受験する学生、農業復興のための地力回復に貢献するため現地試験を行っている有機質肥料メーカーに就職する学生3名などがおり、脱炭素農業を牽引するリーダーとして活躍している。



(写真9) 営農再開農地のセンサーによる土壌養分モニタリング。グラフは圃場モニタリングの結果

#### <これまでの主要成果>

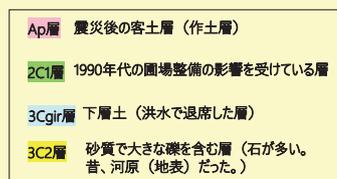
・農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践のため、脱炭素次世代スマート農業イノベーションに関する実践研究プログラムを実施し、脱炭素次世代農業に関する多くの教育成果をあげ、将来有望な人材育成を行った。



(写真5) 富岡町研究拠点での営農再開農家水田での脱炭素次世代農業教育プログラムの実践



(写真6) 化学肥料削減のための養分利用効率の高いイネ品種のスクリーニングをしている様子。その後、次世代シーケンサーにてゲノム解析を行う



(写真7) 次世代イネ品種モンスタライスの栽培実証研究(写真後方の丈の高いイネ)の様子



(写真8上)土壌標本/ (写真8下)標本作製の様子



(写真10) 夜の森桜祭りでの「さくらプリンス」の米粉バームクーヘン販売 (2024年4月)



(写真11) 富岡町学びの森における研究活動報告会の実施、学生による成果発表 (2024年1月)

#### 4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

##### 1. 農業復興のための「脱炭素次世代スマート農業イノベーション」研究プログラムを浜通りから日本、グローバルへと展開

本事業で開発した営農再開地域における「脱炭素次世代スマート農業生産システム」の研究プログラムを継続して浜通り市町村で進める。同時に、福島県内、全国、グローバルに推進し、浜通り発の学生の実践研究プログラムとして展開する。

本事業で開発したゲノム育種によるイネ品種、新型アイガモロボット、ICTによる水田水管理・モニタリングシステム、新作物のスマート点滴灌漑システムなどの研究成果を企業と学生参加型の産学連携で社会実装し、浜通りから福島県内へ、他大学、福島県農業総合センター浜地域研究所、双葉農業改良普及所、民間企業等と連携して実施し、さらに日本全国への展開と普及、さらに世界、とくに米生産の多い東南アジアへの展開を図る。開発したイネ品種(2品種)はすでに福島県他、宮城県、石川県、滋賀県など全国で栽培が拡大しており、今後の普及を進める。

##### 2. 福島浜通りにおける脱炭素次世代農業イノベーションの実践教育、人材育成プログラムを展開

「脱炭素次世代スマート農業生産システム」の研究開発へつなげ、来るべき食料危機に備えた食料生産の安定確保、農業イノベーションに貢献する教育研究、人材育成を推進する。農業復興、農業振興に関わる農業イノベーションの教育研究プログラム、フィールドでの現場解決型の研究活動プログラムを長期的に継続して実施することにより、優れたイノベーション人材の育成を行う。

##### 3. 福島大学、他大学との継続的な連携

継続して福島大学、他大学とも連携し、福島にUターンし地元で農業復興、農業イノベーションに貢献しうる人材を協力して2名以上育成する。また、農学系他大学と浜通りでの教育研究活動と連携して実施する。



(写真12) 富岡町での小学生と大学生の田植えイベント(2023年5月)



(写真13) 学内で開催した「福島復興キャンペーン」での農工両学部における成果展示(2024年)



(写真14) 学園祭における福島県、富岡町産農産物のPR(2025年11月、2020年より実施6回目)

#### 5. 関係者からの声

##### 東京農工大学大学院農学専攻 2年 渥美 元哉さん

##### 学生より

学部4年で初めて福島県を訪れた2022年夏、私は震災の爪痕がまだまだ色濃く残っていることや復興の地域差に衝撃を受けました。その後大学院に進学し、3年間自分の目で確かめられたことは非常に良い経験になりました。私は現在、福島県富岡町農家圃場において水稲の資源循環型生産に関する研究を行っています。福島県では除染による田畑の土壌肥沃度低下が農業復興を妨げる一因となってきました。水稲の養分利用効率を向上させることができれば、地力の低い水田でも生育を安定化させることができます。そのための技術や育種に生かせる知見を得るべく、富岡町で研究を行っています。



▶富岡町の栽培水田にて。中央に立つ渥美さんの左側で栽培されているのがモンスターライスの稲

##### 富岡町 営農再開稲作農家 渡辺 伸さん

##### 市町村より

震災避難から日常を取り戻す。この過程には、関係機関の皆様方の支援を受けることにより確実に歩めていると考えております。継続して、当地で様々な課題を見出し、研究成果を積み上げておられる大学生の活動は、復興へ向かう大きな力を私たちに与えていております。食糧生産が出来なくなりました。しかし売れる農産物、付加価値の高い農産物。IoT水管理、アイガモロボなどの先進技術の事業。このように未来志向を絶えず追及する原動力としての私たちへの働きかけは、営農再開への自信へとつながっていると思います。学生の受け入れに関連し、現地指導の機会も与えていただいております。これから、社会に出て農業と関わる学生も多いと思います。社会人として研究者指導者等々、様々な分野で今後活躍を期待されている学生と同じ圃場で活動できていることは、私にとっても刺激的であり、良い経験をさせていただいております。

### 事業名

外国語教育、環境教育を活用した「持続可能なまちづくり」  
創造事業

採択大学等名 獨協大学

連携市町村 田村市

web



獨協大学

Instagram



獨協大学 復興知事業

### 事業責任者

獨協大学 経済学部国際環境経済学科 教授 米山 昌幸

### 事業担当学部・研究科等

経済学部・外国語学部・国際教養学部・法学部  
環境共生研究所

### 事務担当部課 連絡先

部課名	復興知事業事務局
所在地	埼玉県草加市学園町1-1 アーカイブズ室
電話番号	048-951-5746
e-mail	fukkochi@stf.dokkyo.ac.jp

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

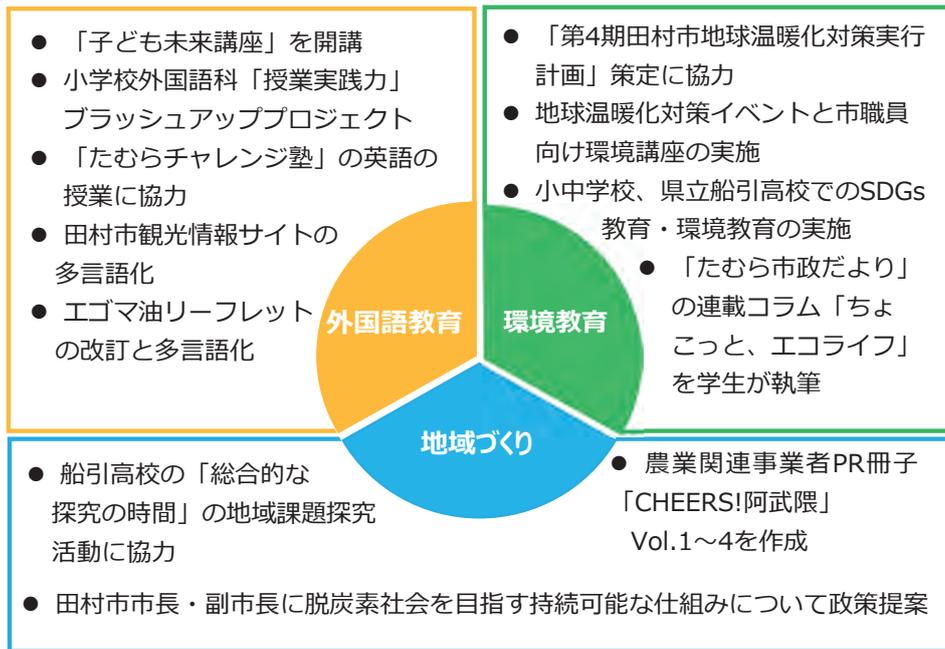
④獨協大学

1. 取組概要 (目的)

獨協大学と田村市との間で継続的な連携関係を構築のうえ、これまで獨協大学が培ってきた「外国語教育」「環境教育」に関する資源やノウハウを活かした事業を展開し、情報発信と「環境に配慮した持続可能なまちづくり」の仕組みを構築する。また、それを他の浜通り地域市町村等に展開していく。SDGs達成の担い手と復興に貢献する人材の育成を目標とする。

本学の学生や地域の子ども・若者をはじめとする住民が、持続可能な社会を実現するために地域社会や国際社会において活躍できるようになることが目的である。

獨協大学が取り組んだ主なプロジェクト



小学校環境教育 子どもたちにSDGs全体の概要を理解してもらうとともに、気候変動適応に関して、自分たちに何ができるかを考えてもらう授業を提供。学生が講義する座学と、すごろくを用いたワークショップを実施

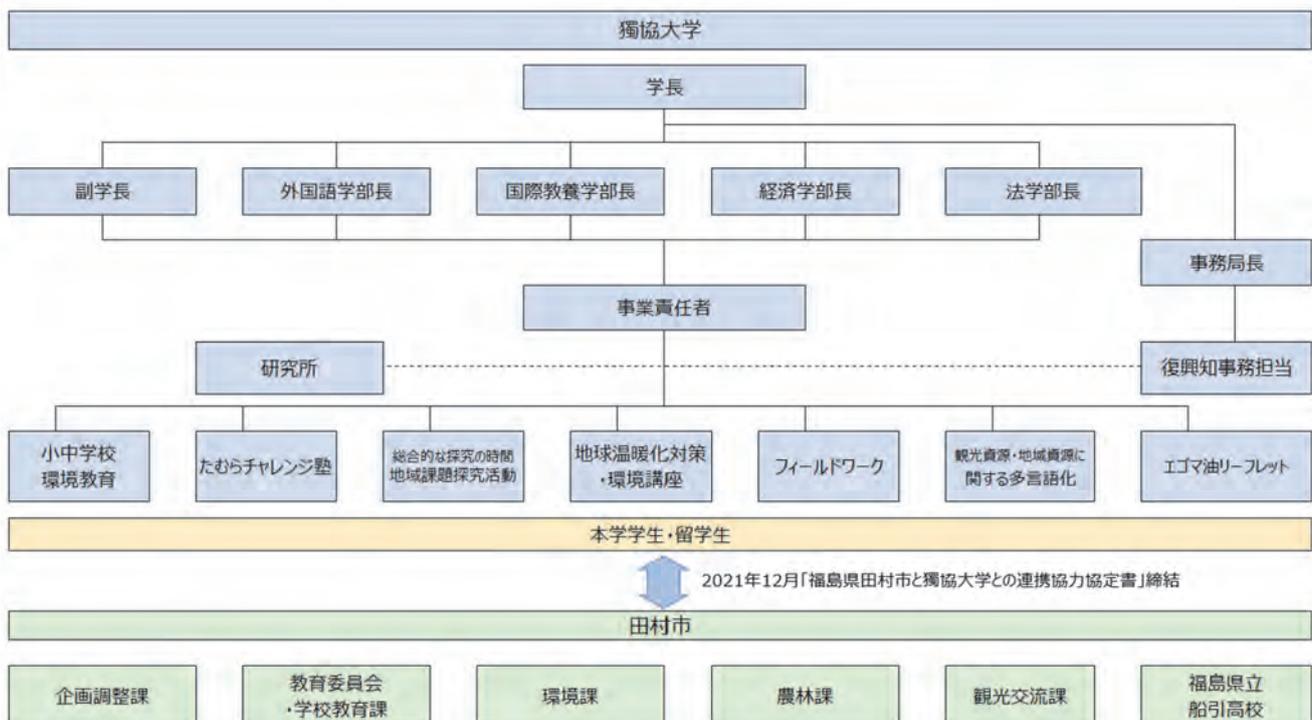


田村市役所ホームページ「獨協大学復興知事業×農業関連分野」



「CHEERS!阿武隈」田村市の農業関連事業者へのヒアリングなどフィールドワークを実施して、その魅力をまとめたPR冊子

2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

#### ○ポイント①地域の子どもの人材育成に資する取組

・ 講座「子ども未来講座」開講と「たむらチャレンジ塾」に協力  
小学5・6年生を対象とした課外授業。「子ども未来講座」(2023,24年度)では子どもたちと本学の学生・留学生が交流する機会を持ち、双方が刺激を受けた。事後アンケートでは、回答者全員が「受講前後では自分が変わったと思う」と記した。「たむらチャレンジ塾」(2025年度)では「音声中心・音声発信」の英語学習を実施。教職を目指す学生は指導体験も行うことができた。

・ 外国語科「授業実践力」ブラッシュアッププロジェクト(2024年度)

市内小学校の外国語科専科教員と外国語指導員に、英語教育についての多面的な事項を伝え、知り・考え・提案する機会を提供。「Tamura English Education: Support Book」を作成。



#### ○ポイント②地球温暖化対策に関する市民への啓発活動

・ 「たむら市政だより」に学生が連載コラムを執筆(2023年9月～)

市報「市政だより」に学生が連載コラム「ちょこっと、エコライフ～身近な省エネを実践しよう!～」を28回にわたり執筆。毎月時節にあったテーマで、気軽に取り組める省エネを学生が紹介。<大学ホームページに解説ページを掲載>



・ 地球温暖化対策イベントの実施(2024,25年度)

市民向けにキエーロ・ワークショップ(2回)、断熱ワークショップ(2回)を実施。イベントの実施により、市民の環境への意識が高まり、市報に2度にわたりキエーロ特集が組まれた。また、船引高校では2つの教室で生徒と一緒に学生が断熱を施工。高校生の気候変動適応に対する意識が高められた。

・ 市役所職員研修「脱炭素社会について考える」の実施(2023年11月)

市役所職員46名に向けて、脱炭素社会を目指す意義やメリットについて、5名の学生が「地域新電力による電力の地産地消のすすめ」「再エネを活用した電気自動車によるMaaS(Mobility as a Service)」など、4つの報告を行い、職員の脱炭素に対する意識を高めることができた。

・ 小中学校(計5校)における環境教育・SDGs教育の実施(2023年度～)

船引小、船引南小、美山小、都路小、大越中の正課授業の中で、川のはたらきや防災、SDGsについて学生が授業を実施。船引小4年生の河川環境に関する授業のアンケートでは「川をよごさないためにできることがある」との回答が授業前の81%から授業後には95%にまで上昇(2025年度)。

#### ○ポイント③本学学生と高校生が、地域の資源と課題を把握し、持続可能なまちづくりへの意識を高める取組

・ 船引高校「総合的な探究の時間」での地域課題探究活動に協力

本学学生が主にグループ活動でのファシリテーターとして協力。高校生は地域の資源の価値と地域の抱える課題について再認識でき、学生も田村市に対する認識を深めることができた(2024,25年度)。

・ 田村市観光情報サイトとエゴマ油リーフレットの多言語化

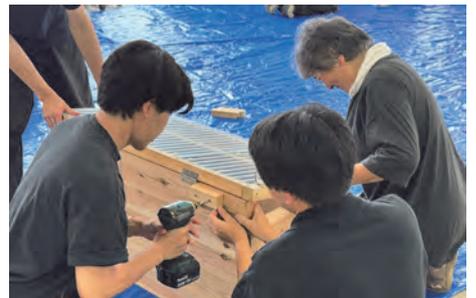
田村市観光サイトをドイツ語、タイ語、英語、スペイン語、中国語(繁体字、簡体字)、トルコ語、韓国語、フランス語に翻訳(2021～25年度)。また、田村市の特産品であるエゴマ油リーフレットの多言語化に協力(2025年度)。翻訳に携わった学生スタッフは、文字情報を表面的に翻訳するのではなく、田村市の資源をよく理解したうえで、翻訳した言語使用者にその魅力を伝える貴重な機会となった。



子ども未来講座 子どもたちは各国からの留学生の発話を聞き、英語を母語としない外国人の英語にも接し、新鮮に感じたようだった



小中学校における環境教育 船引南小5年生にSDGs教育について授業をする様子



地球温暖化対策イベント 2024/9/1 バクテリアの力で生ごみを分解・消滅させる生ごみ処理器「キエーロ」を製作



断熱ワークショップ 2025/8/19 船引高校1年生と一緒に教室に内窓を設置、断熱効果を測定



エゴマ油リーフレット多言語化 2025年大阪・関西万博に向け、リーフレット日本語版を改訂、英語、中国語(繁体字・簡体字)、フランス語版を制作

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

外国語教育

- 学生も教員も外国語教育が地域貢献につながることを認識できた。田村市の英語教育に関して、本学が継続的に協力していく仕組みができるよう、正課授業の中に位置づけていく。
- 小学校「外国語科」教員の授業実践力ブラッシュアップの機会を設けることで、小学生の学びを向上させる。
- 子どもたちが田村市の観光資源・地域資源に目を向けて英語で発信する機会を持つことで、子ども達の地域貢献意識が高まることが見込まれる。

環境教育

- 田村市立小中学校にてカリキュラムと連携した環境教育・SDGs 教育を継続的に提供していく仕組みを作り、環境問題を自分事としてとらえる機会とする。市内の小学生全員が卒業までに一度は授業受講を目指す。

環境に配慮した持続可能なまちづくり

- 船引高校「地域課題探究活動」では大学生が高校生のグループワークのファシリテーターを務めた。地域課題を大学生が高校生と共有し、課題の言語化をサポートし、大学生も問題意識を醸成するができた。
- 地球温暖化対策実行計画の施策展開への協力を継続し、小中高での環境教育及び市民向けイベント実施を通して、田村市が目指す脱炭素社会の実現に向けた足掛かりを作ることができた。
- 今後は他の浜通り市町村等に対象を拡大し、震災復興や地域の課題解決のために脱炭素社会を目指す「脱炭素×復興まちづくり」を展開し、「持続可能なまちづくり」を学ぶ場と仕組みを構築したい。

就職先および受賞歴：上記の活動を通して、富岡町の企業に1名、福島市立中学校の英語教師に1名就職した。また「地方創生☆政策アイデアコンテスト」(主催:内閣府、共催:経済産業省)において、田村市を対象に5年連続、東北経済産業局長賞を受賞した。



船引高校「地域課題探究活動」2024/10/25  
2年生向け環境教育として、ワークショップ「気候変動適応のミステリー」を実施(着座する高校生に助言する学生の様子)



脱炭素×まちづくりの提案 2025/1/10 市長・副市長、および関係部長に、積み上げてきた田村市の脱炭素社会を目指す取り組みについて提案し、意見交換を行った

獨協大学と田村市の交流人数(延べ)

年度	獨協大学				田村市	
	学生	教職員	小中高生	社会人	現地	オンライン
2021	67	27	22	46	0	0
2022	110	16	21	79	32	0
2023	146	6	48	98	287	46
2024	180	17	37	72	999	23
2025	209	0	34	57	711	14
計	712	66	162	352	2,029	83

※2025年度は11/4時点

5. 関係者からの声

学生より

市町村より

経済学部国際環境経済学科2025年3月卒 日野原 楓

普段意識されにくい環境問題に積極的に取り組む人を増やしたいという思いから、4年間にわたり「復興知」事業に携わりました。多くの学生とともに田村市を訪れ、地域に還元できる活動を意識して事業に取り組みました。

「たむら市政だより」への連載コラムの寄稿、小学校での環境教育、市民の方々とのワークショップなどの活動を通して、環境問題は関わるきっかけさえあれば多くの方が前向きに考えられることを実感しました。田村市での活動は、再生可能エネルギーの可能性を地域の方々に届ける第一歩でした。小さな取り組みでも未来を考える種を蒔けたことを嬉しく思います。

脱炭素×まちづくりの提案が実装に至らなかったのは今でも心残りですが、それでも4年間で得たものはとても大きく、大学の学びでは得られない人脈や知識、経験を積むことができました。現地で培った人とのつながりや対話の姿勢は、社会の中で信頼を築きながら課題に取り組むうえでの大切な糧となっています。

田村市市民部環境課環境衛生係長 琴田 香織

環境分野における「復興知」事業の振り返り

某番組で、地球は夏と冬しかない二季になってしまうかもしれないと伝えていました。

私たちが生活するうえで何に気を付けたら、本来の生活が取り戻せるのか。世界中が脱炭素、温暖化を防止するための取り組みを進める中で、田村市は「復興知」事業を通して、獨協大学と学生の皆さんと連携し、未来を担う子どもたちへの環境教育をはじめ、「市政だより」に「ちょこっと、エコライフ」連載による市民啓発や、断熱ワークショップやキーロ・ワークショップを活用した市民教育など、さまざまな活動を積極的に推進してまいりました。これらの取り組みにより、市民の皆様がごみの減量化や電気の消費量の削減に対して自分事として意識を高めていただけたことは、大きな励みになりました。

加えて、学生が毎年入賞を果たしている「政策アイデアコンテスト」のアイデアは、今後、市が実現可能な施策へとつなげていきたいと考えております。

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

**事業名**

“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト

**採択大学等名** 近畿大学

**連携市町村** 川俣町

web



社会連携推進  
センター

論文



東日本大震災からの復興に  
取り組む地域と大学の連携に対する  
地域住民の評価と期待

**事業責任者**

近畿大学 法人本部社会連携推進センター センター長 伊藤 哲夫

**事業担当学部・研究科等**

経営学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、農学部 等、  
原子力研究所、附属農場 等

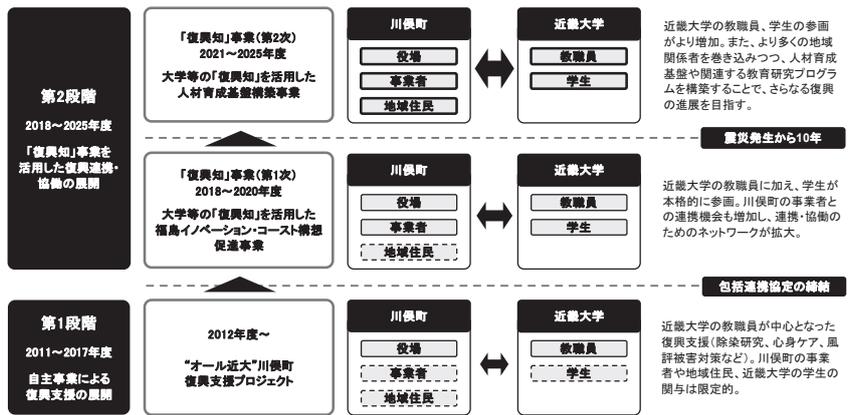
**事務担当部課 連絡先**

部課名	法人本部社会連携推進センター
所在地	大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
電話番号	06-4307-3113
e-mail	syakairenkei@itp.kindai.ac.jp

1. 取組概要 (目的)

【事業のポイント】

川俣町とのこれまでの連携蓄積をもとに、**総合大学としての研究力・教育力・発信力**を活かしつつ、近畿大学の総力を挙げて、“**オール近大**”で事業を実施した。  
**5つの重点分野を設定**し、川俣町を拠点に、学生、地域関係者の双方を対象とした教育研究プログラムを開発し、**小中学生～社会人までの様々なターゲット**に対して適用（実施）した。



震災復興に向けた川俣町と近畿大学の歩み

【人材育成目標】

**SDGsや持続可能社会の構築への理解・マインド**を有し、かつ、震災復興や福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する**多種多様な専門性を有する未来志向の「復興人材」の育成・集積**を図った。

【主な取り組み】

1 人材育成目標の設定

川俣町関係者との連携体制の構築、人材育成目標の設定等を行った。

2 教育研究プログラムの開発・実施

座学、演習、フィールドワーク、共同研究、商品開発等の形態で実施した。

**重点分野A：農業・食**

かわまたジェラート・かわまたバーガー・アンスリウムスイーツ等の商品開発と販売支援、熱帯果樹・薬用植物の試験栽培 等

**重点分野B：原子力・除染・リスクコミュニケーション**

野生キノコの採取、放射線測定 等

**重点分野C：観光**

フードツーリズムの開発（キムジャン文化の再現）、コーヒーフェスティバルの開催、染織ゼミ作品展の開催 等

**重点分野D：集落復興・コミュニティ再生**

サイクルツーリズムの充実、サイクルロゲイニング大会の開催、地域ワークショップの実施 等

**重点分野E：SDGs**

SDGs探究授業用のデジタル教材の作成、授業の実施 等

【デジタル教材の閲覧】



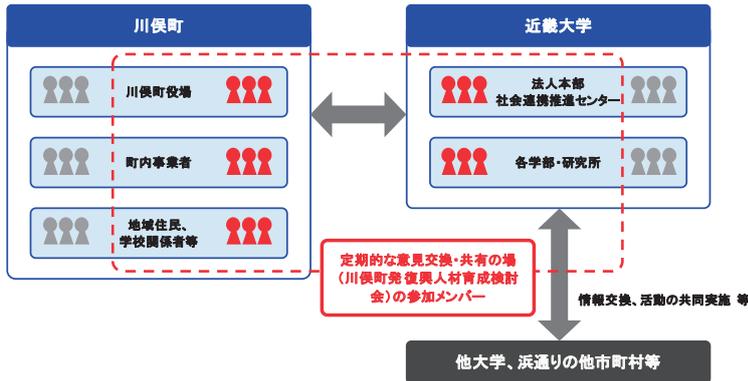
ID : work  
PASS : 9g3jf8

**その他**

大学・地域連携学講座（役場職員との勉強会）の開催、インターンシップ（農業、民泊）、川俣町×近畿大学 復興連携フェスタの開催、町広報誌でのPR 等



## 2. 連携体制と対象市町村



川俣町役場をはじめとして、川俣町内の事業者、組合、NPO、地域住民、学校関係者等、**幅広い分野の方々の協力・連携のもと、本事業を実施した。**

他大学等や浜通りの他市町村等との間でも情報交換を行った。

## 3. これまでの成果

**重点分野A（農業・食）**では、かわまたジェラート・かわまたバーガー・アンスリウムスイーツ等の商品開発と販売支援、熱帯果樹・薬用植物の試験栽培等を行った。

「かわまたジェラート」「かわまたバーガー」「アンスリウムスイーツ」は道の駅かわまた等での販売を開始しており、**シリーズ化を進め、新たな特産品**となっている(各商品群の年間売上は100~200万円程度)。

**重点分野B（原子力・除染・リスクコミュニケーション）**では、川俣町内のモニタリングポスト周辺での**線量率分布の測定**や、**将来の適正配置に資する検討**、食品モニタの見学や関連する聞き取り調査を行った。

**重点分野C（観光）**では、「**キムジャン文化(キムチ漬け文化)**」を日本で再現する指導(韓国野菜の栽培とそれらを使ったキムチ作り等)を行った。また、廃校を活用するイベントとして**コーヒーフェスティバル**(各年の来訪者1,140名~1,650名)を開催し、**交流・関係人口の創出スキーム**を学んだ。

**重点分野D（集落復興・コミュニティ再生）**では、**サイクルロゲイングのイベント導入・開催による関係人口増加の試み**や**地域ワークショップによる地域活動の推進**を行った。サイクルロゲイングのイベントは2023年度から地域主導での実施に移行し、**自走化を実現**している。

**重点分野E（SDGs）**では、**SDGs探究授業用資料(デジタル教材)の制作とそれを活用した小中学生向けの授業**等を行った。

**その他**としては、「川俣町発 大学・地域連携学講座(役場職員との勉強会)」や「インターンシップ(農業：2022年度~2025年度、毎年10名程度参加、民泊：2023年度、3名参加)」「川俣町×近畿大学 復興連携フェスタ(来訪者約1,000名)」等を行った。



A：「かわまたバーガー」の商品開発



A：「アンスリウムスイーツ」の商品開発



A：熱帯果樹の試験栽培



C：フードツーリズムの開発(韓国料理ワークショップ)



E：小中学生向けの授業



その他：役場職員との勉強会(農業関連研修)



その他：農業インターンシップ



その他：民泊インターンシップ



その他：川俣町×近畿大学 復興連携フェスタの開催



## 4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

## 【事業終了時点の成果】

“オール近大”という学部を超えた全学的な取り組みを行うことにより、**5つの重点分野(A：農業・食、B：原子力・除染・リスクコミュニケーション、C：観光、D：集落復興・コミュニティ再生、E：SDGs)を中心に、学生、地域関係者の双方を対象とした多種多様な教育研究プログラムが開発**され、あわせて、小中学生～社会人までの様々なターゲットに対して適用(実施)された。これらを通じて、**福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材育成の基盤の形成**に貢献した。あわせて、**SDGsや持続可能社会の構築への理解・マインドを有し、かつ、多種多様な専門性を有する未来志向の「復興人材」の育成・集積**に貢献した。

また、西日本を拠点とする近畿大学が様々な関係者を巻き込みながら積極的に活動を展開することで、**震災の風化が懸念される中、“オールジャパン”での復興活動の進展**に貢献した。

川俣町とのこれまでの連携活動の**記録や成果等をまとめた冊子の制作**を行った。

## 【その後の見通し】

川俣町と近畿大学は包括連携協定を締結しており、本事業の終了後(2026年度以降)においても、**引き続き、各種の支援・連携活動を実施**していく。

2026年度以降の主たる活動としては、**本事業(2021～2025年度)の実施により構築した連携体制、開発した教育研究プログラムを基盤としたもの**(座学、演習/ワークショップ、フィールドワーク、共同研究、地域関係者らとの共同による商品・サービス開発、インターンシップ等)を想定している。

## 5. 関係者からの声

## 学生より

## 近畿大学 農学部 卒業生

廣瀬 洸樹 ※活動期間：2023年度～2024年度

学外での活動を通じて座学では得られない社会の現実を学び、多様な人々との交流を通じて視野を広げたいと考え、川俣町との連携活動に参加しました。約2年間にわたり、農業関連のインターンシップや商品企画、イベントでの販売支援などに携わる貴重な機会をいただきました。特に印象に残っているのは、川俣町の方々とともに商品を企画し、販売まで関わることができたことです。単なる商品企画にとどまらず、実際に生産現場を訪れ、生産者の方々の想いや苦勞を知ることで、川俣町の新たな魅力を発見することができました。そして、完成したジェラート等の商品をイベントでも販売し、多くの方々に川俣町の魅力を伝えることができたことは、私自身にとって大きな喜びとなりました。これらの活動を通じて、あらゆるステークホルダーの視点を意識することの重要性を学びました。例えば、町内の農産物を活用したジェラート等の商品開発において、消費者の視点に加え、生産者や環境への配慮も欠かせないことを実感しました。また、それぞれの立場を尊重し、調和を図ることで、より魅力的な商品が生まれる可能性があることを学びました。そして将来は、生産から加工、流通、消費の各段階に関わるすべての人に価値を届けることができる「ものづくり」に携わりたいと考えるようになりました。これらの活動は、近畿大学の先輩方が築かれたものを受け継ぎながら、発展させてきました。今後も川俣町と近畿大学の連携がより一層深まり、地域と大学がともに成長できる関係が続いていくことを願っています。



共同開発商品をコーヒーフェスティバルで販売している様子

## 市町村より

川俣町 政策推進課  
佐藤 好美

東日本大震災が発生し、町において震災対応、特に子ども達の放射線対策が急務となる中、川俣町の窮状を知り、支援のために駆けつけてくれたのが近畿大学の皆さんでした。

近畿大学の支援は、はじめは放射線対策が主でしたが、町の要望を取り入れて下さり、現在では農商工、観光、教育、地域コミュニティまで多岐にわたっています。現在は農業インターンや地域での懇談会の企画、川俣高校との連携や地域のお祭り支援など、地域に深く関わるような活動を重視して下さり、いきいきと活動していただいています。そんな学生の皆さんの姿に地域も刺激を受けて、活性化していくといった好循環も生まれています。今後も近畿大学の皆さんとの連携が続き、町の復興を進められることを期待しております。

## 事業名

# 産学官民の連携による「ロハスコミュニティ」の構築と実装

採択大学等名 日本大学

連携市町村 富岡町、葛尾村

web



葛尾村で2年ぶり3回目の「能と狂言」の舞台・客席の計画と設置を実施

web



能楽空間の企画・計画・設計とその運営、『復興と復活の能舞台—福島県葛尾村—』が、2025年グッドデザイン賞を受賞

論文



東日本大震災後に福島県内に建設された復興交流施設に関する研究—葛尾村復興交流館を中心とした分析—

論文



葛尾村復興交流館の設計・計画とその活用—産官学民協働による拠点づくり—

論文



東日本大震災後に福島県内に建設された復興交流施設の整備状況と運営実態に関する研究—被災12市町村を対象に—

論文



葛尾村ロハス蔵・橋・ガーデン 産官学民参加による復興拠点づくり

論文



東日本大震災後に建設された復興拠点施設に関する研究—葛尾村復興交流館の計画と運営に関する調査分析—

論文



葛尾村復興交流館 産官学民参加による復興拠点づくり 日本建築学会建築デザイン

## 事業責任者

日本大学 工学部建築学科 教授 浦部 智義

## 事業担当学部・研究科等

工学部  
ロハス工学センター

## 事務担当部課 連絡先

部課名	工学部研究事務課
所在地	福島県郡山市田村町徳定字中河原1番地
電話番号	024-956-8648
e-mail	ceb.kenkyu@nihon-u.ac.jp

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

1. 取組概要 (目的)

日本大学工学部では、令和3年度に「ロハスの工学」を教育・研究のテーマとして掲げてから20年の節目を迎えた。これを機に、呼称を「ロハスの工学」から「ロハス工学」へ改めるとともに、「ロハス工学センター」を設置するに至った。ロハス(LOHAS)は、健康で持続可能な生活スタイルを意味する「Lifestyles of Health and Sustainability」の頭文字から成る言葉であり、「ロハス工学」とはまさにLOHASを実現するための工学を意味している。社会構造や環境が大きく変化するなか、現・工学体系である土木や建築、機械、電気・電子、化学・バイオ、情報といった縦割りの学問だけでは、ロハスを実現することは難しいと言われている。学科の壁を越えて横断的に連携する新しい工学体系が必要不可欠である。

そこで工学部では、未来を見据えロハスの視点に立った21世紀の新たな学問体系としてロハス工学を提唱した。本事業はロハス工学の研究及び国が提唱するライフイノベーションとグリーンイノベーションを包含し、連繋する「ロハスイノベーション」を目指し、それを実装する中で人材を育成し活動するフィールドの場「ロハスコミュニティ」の構築と実装を行い、浜通り地域等でイノベーションを生み出す高度な人材の長期的な教育・育成の基盤を構築することを目的とする。

本事業は2018年度からの継続事業であり、日本大学工学部と葛尾村及び富岡町との連携協定に基づき、「ロハス工学」の成果を産学官民との連携により町村内に実装することで、健康で持続可能なまちづくりを目指してきた。特に、**1.交流の場と社会インフラ**、**2.グリーンインフラの普及・活用**、**3.DX・ドローン技術の活用**、**4.鳥獣の生態調査と対策**の4つのプロジェクトに基づき活動を進めてきた。

これらの目的を達成するためには「産学官民」の連携が必須であり、日本大学工学部では「ヒトづくり」「モノづくり」「コトづくり」の3部門体制により、産官学民と連携をしながら「ロハスコミュニティ」の構築と実装を行う。



2. 連携体制と対象市町村

連携体制図

葛尾村、富岡町において、「人材育成に資する実践フィールド(ロハスコミュニティの構築)」を設置。産学官民による、定期的な連携会議を開催し、人材育成に関わる情報や活動状況の共有、取り組みの推進を行っていく。



○他大学との連携体制 【葛尾村分科会】

本学が幹事校を務める2回の分科会(事業内容の共有及び報告)を実施している。

また、毎年「葛尾村感謝祭」にて大学連携ブースを設置し、それぞれの取り組みを村民に発信している。



分科会の会場の様子



分科会後、ロハスの花壇で生育したさといもを使った料理を楽しむ会が開催された。地域住民が調理したコロッケや煮物の他、郡山女子大の「凍もちドーナツ」や東北大の「マンゴー」も提供された。分科会参加者や地域の方、学生達が村の特産品を味わった。(2025年1月)



葛尾村恵みの感謝祭 【日本大学・東北大学 郡山女子大学・福島高専・東京大学】

### 3. これまでの成果

#### ○交流拠点づくりとその利活用・地域内外の交流促進

【葛尾村】 ものづくりを通じた基礎技術の習得及び地域の交流促進を目的として、小中学生や大学生を各々対象としたものづくりワークショップを行い、**延べ75名の学生**が参加した。また復興交流館の計画・運営支援・リニューアルを行い、学生と地域住民の検討会を経て**グッドデザイン賞・福島県建築文化賞・復興設計賞**など多数受賞した。



感謝祭での消しゴムづくりワークショップ



復興交流館 リニューアル前

リニューアル検討WS  
を経て...



復興交流館 リニューアル後

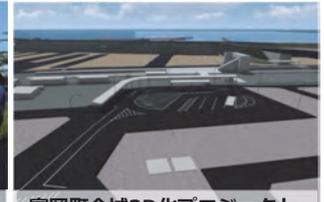
【富岡町】 まちづくりを通じた基礎技術の習得及び地域の交流促進を目的として、駅前交流拠点づくりのワークショップの実施と地域内外の交流促進の課題の抽出や提案、ワークショップ支援、富岡町全域の3D化を行い、**延べ41名の学生**が参加した。また、**町民は延べ63名**が参加し、まちづくりの基本的な考え方をマスターできた。民間事業者を対象としたDXツールの作成支援では民間事業者が3Dデータの作成技術や活用方法を習得できた。



ハーブガーデンの計画・提案・施工ワークショップ



まちづくりワークショップ支援



富岡町全域3D化プロジェクト

#### ○社会インフラの点検・診断技術の構築

【富岡町】 学生たちを対象として富岡町内において路面変状の点検および路面走行時の加速度計測、ドライブレコーダーによる路面画像の撮影等を通して、**延べ14名**が参加した。



社会インフラ講義



路面調査マップの作成

#### ○グリーンインフラの普及・活用

【葛尾村】 ロハスの花壇を使用した植栽イベントを学生と葛尾村民の協働で実施し、学生が**延べ85名**、村民が**延べ69名**が参加し、環境活用技術を身につけることができた。また、携わった村民が環境活用方法を習得できた。

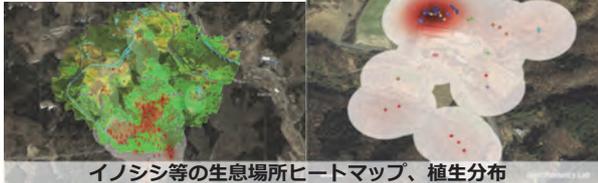


ロハスの花壇を使用した植栽イベント



#### ○鳥獣の生態調査と対策

【葛尾村】 ドローンを用いた植生調査や赤外線カメラを用いたイノシシ等の生息場所の検出及び鳥獣の生態調査を、学生、事業者を対象に行い、鳥獣対策の技術を習得できた。



イノシシ等の生息場所ヒートマップ、植生分布

○鳥獣被害対策ネットワーク 浜通り地域等15市町村、県、環境省、他大学等と連携した「鳥獣被害対策ネットワーク」の運営を行い、情報の共有及び各方面で活躍する人材間が連携することで、これまでの鳥獣被害対策に関わる技術、知見を共有できるデータベースを構築できた。



鳥獣被害対策シンポジウム



赤外線カメラによる調査

#### ○DX・ドローン技術の活用

学生**延べ68名**、小中学生**延べ64名**を対象に、DXやドローンに関する基礎知識や基本的な操作方法を学ぶためのワークショップを行い、受講者が基礎的なDX技術及び活用方法を身につけることができた。



DXについての勉強会



3Dプリンターを用いたワークショップ



ドローン操縦体験会

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

【事業終了時点の成果】 対象者：学生及び社会人を対象

○交流拠点づくりとその利活用・地域内外の交流促進 葛尾村及び富岡町の拠点づくりにおいてまちづくり及び3Dデータ作成技術者を育成する。

○社会インフラの点検・診断技術の構築 葛尾村の村民がロハスの花壇などの環境整備を主体的に実施できるように教育する。

○樹木などを活かした地域づくり 環境教育を踏まえ樹木を活用した地域づくりを行うことで、環境教育を地域に浸透させる。

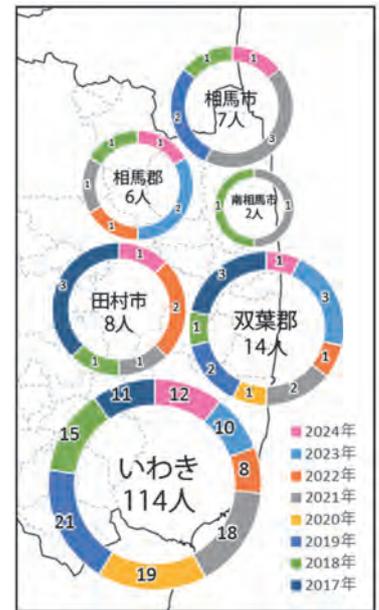
○ロハスの花壇等による環境整備や幅広い環境学習ロハス工学の考え方を活かしたグリーンインフラをこれからの街づくりに導入することで、持続可能で魅力ある地域づくりに貢献する。

○イノシシなど野生鳥獣の生態調査 人工衛星およびドローンにより取得されるリモートセンシングデータを統合解析することによるマルチスペクトル画像の解析を通して、鳥獣被害対策の技術者を支援する。

○鳥獣対策ネットワークの運営と展開 これまで国や県等が蓄積してきたデータ等を活用して鳥獣被害対策の技術者同士の交流を促進する。

○DX技術を活用した勉強会・講座等の実施 DX技術を活用した勉強会・講座等を実施し、DXを推進する技術者を地域に派遣する。

【県内（浜通り）の就職者、起業について】



【事後の見通し】

2026年度以降は、「ロハスコミュニティ」のあり方と育成された人材によって、当該事業で対象としている15市町村をはじめ他地域と連携したより広域なコミュニティづくりにも発展する可能性を持つため、教育した人材が主体的に実施できる教育プログラムを重点的に実施する事により、本事業終了後の自走化を図る。また、福島県浜通りを対象とした「復興知」を活用した人材育成を行うと同時に大学を通して更なる地域連携を深めていく予定である。



5. 関係者からの声

学生より

日本大学 建築学専攻 修士2年 田端 萌美

富岡町のハーブガーデンづくりに参加して、現地では、職人さんとの出会いをはじめ、多くの発見や気付きがありました。野ざらしになっていた資材に種が根付き、独特の表情を持った建材を発見し、その活かしか方を設計者と現場で検討したりと、現地で見た素材を即座に設計に活かす、その場を楽しむ設計の仕方に気付くことができました。体力を要する根気のいる作業でしたが、そうした発見を楽しみながら皆さんと施工まで進めることができました。



日本大学 建築学専攻 修士2年 新谷 真生

葛尾村の取り組みに参加して、ものづくりワークショップや能舞台の計画・設営を通して技術面はもちろんのこと、特に地域のつながりの深さを学びました。活動以外にもつながりが増えて、地域のお祭りにも参加することができて貴重な経験ができました。大学等の技術や人的資源を活用して地域に貢献できることを改めて感じました。また、イノベ事業で参画している他大学等の学生とも交流ができて別分野の学問についても学ぶ機会となりました。



①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

**事業名**

**飯館村における将来世代への復興知継承に向けた教育研究プログラム**

**採択大学等名** 東京大学

**連携市町村** 飯館村



**事業責任者**

東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授	西村 拓 (2025年度)
東京大学 大学院農学生命科学研究科 特任教授	溝口 勝 (2021~2024年度)

**事業担当学部・研究科等**

農学部  
農学生命科学研究科

**事務担当部課 連絡先**

部課名	経理課経費執行チーム
所在地	東京都文京区弥生1-1-1
電話番号	03-5841-5032
e-mail	ls-jutaku.a@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

## 1. 取組概要（目的）

本事業申請者は、**原発事故の3か月後から現在に至るまで継続的に飯館村で活動し、NPO法人と協働して農家自らが実施できる農地除染法を開発・実践してきた。**その成果として、**復興知が根付いた農業現場の形成と発展を支援**してきた。また、学生を対象に放射線教育と現地見学会を行い、復興の現実を自らの研究や人生に結び付ける機会を提供してきた。こうした取り組みから、飯館村の復興には**技術的除染やインフラ再建にとどまらず、小規模かつ世代間交流を基盤とする新しい日本型農業を担う若者の育成が重要**であるとの認識に至った。

さらに、地域独自の農業再生なくして飯館村の真の復興はあり得ない。しかし、事故以前と同等の人口密度のもとで農業を再開することは困難であり、限られた担い手と放射性物質を含む環境条件の双方を踏まえた新たな仕組みが求められている。震災後14年、帰村後8年を迎えた現在、同村には**「農を中心とした生活の復興」と「将来世代への復興知の継承」という二つの柱が不可欠**である（図1）。

以上を踏まえ、本事業では次の2点を軸に取り組む。

第一に、**農業現場に根ざしつつ最先端のICT技術を活用したスマート農業の教育研究を推進**し、飯館村に根付いた復興知をもとに国際的な超学際研究を育成するとともに、新しい日本型（小規模・世代間交流型）農業の発信拠点を構築する。

第二に、学生を対象とした現地見学会や研究活動を通じ、農業実践者との交流を通じて震災直後から蓄積された**「大学知」と「復興知」を結び付け、現場課題の解決と学びを統合するFPBL(Field & Project Based Learning)**を実践展開する。

### ▶ 点在した農地と住居だけではなく、村を面的に活用する 「農を中心とした生活の復興」と、「将来世代への復興知継承」



図1. 現在の飯館村の課題と村全体を活かした課題解決への道標

\*色を着いた円は里山モデルとなる地区の空撮写真中にある関連場所を、円の大きさは関連度合いを示す

## 2. 連携体制と対象市町村



図2. 溝口勝先生の実地指導



図3. 連携NPOの方からのご指導



図4. 東大むら塾の成果品



図5. 連携会社への見学会

### 3. これまでの成果

#### 事業への学生の参加実績

飯館村を現地フィールドとした実習や研究活動に対して、'21年度～'24年度にかけて本学を含めた全国13大学の学生延べ992名('21年度112名、'22年度248名、'23年度304名、'24年度328名)が参加した。

村内連携企業への  
インターンにも参加！

#### 卒業研究、修士研究

2011年以降継続的に行われている連携市町村および福島県をフィールドとした復興貯蓄に資する学生研究活動成果として、'21年度3報、'22年度4報、'23年度4報、'24年度4報が提出された。

卒業後は農林水産省  
や福島県の企業等に  
就職し、活躍中！

#### 学術論文や学術会議での発表

事業に関連した学術論文および総説などは2021年度から2024年度にかけて合計16報が発表された。また、学術会議においては4年間で合計50本の報告・発表が行われ、知見の共有と議論が行われた。

山林における  
電波到達実験  
と農山村部の  
獣害対策研究



ハウス内の土  
壌モニタリ  
ングと灌漑シ  
ステムとの連携



地域の土地に  
合ったテ  
ラーメイドた  
い肥作り研究



連携市町村からの依頼で、ICT  
利活用モデル地区として山間部  
のICTの実証実験を行い、技術  
の確立にまで至った



#### 【実地研究とラボ実験による多面的研究】

村内里山部の再生と利用再開に向けた検討を行い、飯館村における最先端のICT技術を活用したスマート農業や有機物循環に基づくリジェネラティブ農業の試み(農業残渣の再利用や地域資材を利用したたい肥作り)、ICT技術を活用した農業実践(遠隔草刈り)、農山村における電波ネットワーク構築(見守りや動物モニタリング)、およびキノコ・山菜の食文化復活に資する調査を実施した。



プロジェクト  
Webサイト

#### 復興知の将来世代継承と発展のための教育プログラム

#### 【現地体験・交流会・ワークショップの実施】

全国各地の大学生を招聘し、将来世代と現地における農業実践者を含む多様なステークホルダー(農家、通いの住民、移住者、道の駅、村役場など)との交流を生むフィールドワークプログラムを実施した。また、地域愛着や自己効力感といった指標を用いて飯館村との関係人口醸成度を評価することで、飯館村の関係人口と共創する地域づくりを推進した。

#### 農を中心とした生活の復興と拡大のための研究プログラム



東大むら塾の  
寺子屋活動や  
村プロモ  
ーション



学生有志で構  
成される飯館  
村ホッププロ  
ジェクト



福島を舞台と  
したフィール  
ドミュージア  
ムツアー



全国の高校・  
高専・大学生  
の招聘と実践  
活動への導入

#### メディアによるアウトリーチ

プロジェクトウェブサイトや学生主体のプロジェクトSNSでの投稿、Youtube動画などウェブ媒体に加え、「いいいてむらびとずかん」や「いいいて行政区ずかん」などの紙媒体による発信を行った。

#### 大学間交流の機会創出

飯館村を舞台とした大学間交流の機会の創出として、フィールドミュージアムツアーや学生サミットを実施。本事業への参画の有無に関係なく、学生サークル間の交流や協働活動への発展が見られた。

#### 地域愛着と自己効力感の向上

事業に関連する活動に参加した200名を超える学生(生徒)に協力を依頼したアンケート調査の結果として、関係人口の重要な要素として挙げられる地域愛着と自己効力感の向上が多くの参加学生に確認された。

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

福島浜通りは、古くから農林水産業が盛んな地域であり、その復興を考える際には、**個別分野に細分化された科学技術の力だけでは限界がある**。震災や原発事故という複合的な課題に対しては、単一の専門知ではなく、地域社会の歩みや暮らしと不可分に結びついた学際的知が求められる。すなわち、現場の動きや住民の声に応答しながら、**社会・自然・技術が有機的に連関する「総合科学としての農学」**のあり方が、いま改めて問われている。

本教育研究プログラムは、こうした観点から、飯舘村や浜通りを舞台に、大学と地域が協働して新たな「復興知」を紡ぎ出してきた。多くの大学生や教職員が現地を訪れ、**自らの目で地域の現状を確かめ、そこから得た気づきや想いを自分の研究や人生に取り込んでいる**。その経験は、被災地を“遠くの出来事”としてではなく、“**共に考える地域**”として受け止め直す契機となり、全国各地で復興への理解と支援の輪を広げている。

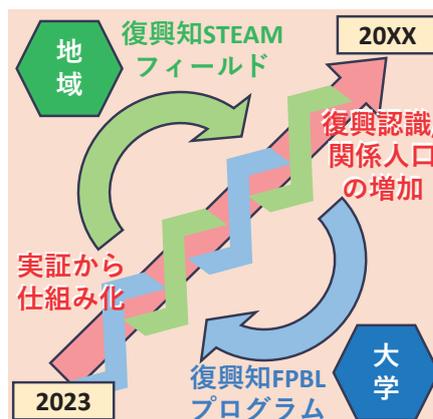


図6. 「復興認識/関係人口」増加ロードマップ

これらの取り組みは、被災地としての**浜通りが「社会的復興」を遂げていくうえで極めて重要**である。現地に赴いた学生だけでなく、彼らを通じて家族や友人などの周囲にまで正確な知識と認識が伝わり、いわば“**復興知の共感圏**”が広がりつつある。このように、直接・間接の両面から形成される「復興認識/関係人口」の拡大は、**復興知を日本全体に根付かせ、将来の災害に備え得る社会基盤を築く**上で、不可欠な一歩となっている。

本事業期間を越えて、浜通りにおける将来世代が継続的に育ち、地域内外で活躍していくこと、そして地域外の若者が浜通りに関心を持ち、現地の若者と**交流・協働しながら未来を共に創る社会**を全国で育むことが求められる。その実現のためには、これまで蓄積してきた復興知を一過性の成果に終わらせず、大学および地域に持続的に根付かせる仕組みが不可欠である。そこで、**村内に本事業の成果などを事業終了後も継承・拡張するための自走に向けた基盤を形成**した上で、以下の二つの取り組みを継続可能な形にする環境整備を進めている。

- 1) 「**復興知FPBLプログラム**」： 福島浜通りをフィールドとしたプロジェクトベース学習を、大学の正式カリキュラムや学生主体の活動に組み込む。地域農業フィールドにおける課題解決型授業、卒業論文や修士論文との連携等により、学生が復興知を体系的かつ実践的に学び、次世代の担い手として成長できる環境を整備する。
- 2) 「**復興知STEAMフィールド**」： 連携大学、飯舘村役場、地域住民と協働し、飯舘村全体を教材とするSTEAM教育のモデルを構築する。フィールドミュージアムツアー、先進的IoT農業の研究実践(中山間地域におけるメッシュネットワークシステムの実用化やStarlinkを活用した情報伝達システムの過疎地域への適用等)など、多領域が交差する教育・研究の場を創出し、復興知を現場で体感しながら未来志向の学びへとつなげる。

5. 関係者からの声

学生より

**東京大学工学部社会基盤学科  
学部2年 東大むら塾飯舘部部长  
木野 凱平 (きの かいら)**

東大むら塾は、これまで地域の住民や企業の皆さまの協力を得ながら「**いいたてむらびとずかん**」や「**いいたて行政区ずかん**」を発行したり、飯舘村の道の駅の裏庭に花壇を作るプロジェクトを福島大学農林サークルと合同で行ってきました。

アグレッシブで温かい飯舘村の皆さんとの交流が、自分の原動力になっています。活動を通して、村の方々の温かさと前向きな姿勢に何度も励まされました。

地域と共に学び、考える経験が、自分の将来にもつながっています。



**東京大学大学院農学生命科学研究科  
修士1年 飯舘村ホッププロジェクト代表  
小高 慎太郎 (こたか しんたろう)**

飯舘村ホッププロジェクトは溝口勝特任教授を通じてその存在を知り、飯舘村を舞台にした「復興」の将来的な方向性を示すプロジェクトだと感じ参加しました。飯舘村でのホップ栽培やビールの醸造・販売、関連イベントを通じて、村内活性化と関係人口創出に取り組んでいます。活動に加わる中で、村の美しい風景や気候、人の良さに惹かれ、没頭しています！



①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

**事業名**

**災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業**

**採択大学等名**

長崎大学

(共同申請校：福島県立医科大学、福島大学、東日本国際大学)

**連携市町村**

川内村、富岡町、大熊町、双葉町

**YouTube**



長崎大学×ウクライナ留学生  
福島県浜通りにおける  
グローバル人材育成の取組

**YouTube**



長崎大学×富岡町  
「原子力災害からの復興」その歩み

**YouTube**



長崎大学×川内村  
10年の歩み

**YouTube**



長崎大学×大熊町  
原発事故から12年、復興の  
現状と長崎大学の取り組み

**YouTube**



災害・被ばく医療科学  
国際セミナー

**論文**



災害対応医療訓練ソフトウェア  
としてのコンピュータシミュレー  
ター『川内レジエンス』の開発  
:COVID-19パンデミックの克服

**論文**



仮想空間でアバターを  
用いた原子力災害対応  
シミュレーションソフト  
によるweb実習

**事業責任者**

長崎大学 理事 西田 教行

**事業担当学部・研究科等**

福島未来創造支援研究センター

**事務担当部課 連絡先**

部課名	研究国際部学術支援課
所在地	長崎県長崎市文教町1-14
電話番号	095-819-2039
e-mail	gakusomu@ml.nagasaki-u.ac.jp

## 1. 取組概要（目的）

長崎大学は1990年から継続してきたチヨルノーベリ原子力発電所周辺住民への医療支援の経験から、原子力災害後の地域復興には多くの困難が伴うこと、また条件が整えば早期帰還が望ましいと認識していた。川内村は事故直後に全村避難を実施し、除染を経て2012年3月に避難自治体の中で初めて帰還を開始した。長崎大学は帰還前から川内村の復興支援を行い、2013年4月には川内村と包括連携協定を締結して住民の被ばく線量評価に基づいた放射線健康リスクコミュニケーションを実施してきた。川内村における住民・行政・専門家が一体となった復興への取り組みは、「原子力災害からの復興モデル」として国内外で高く評価されている。



大学生を対象としたセミナーで展示パネルの説明をする高村教授【2025年、双葉町】

この経験を踏まえ、長崎大学は2017年に富岡町、2020年に大熊町、2021年には双葉町に「復興推進拠点」を設置し、被ばく線量評価とリスクコミュニケーションを通じて、「戻ってよかったと思える環境づくり」と「帰還に迷う住民への判断材料の提供」に取り組んでいる。

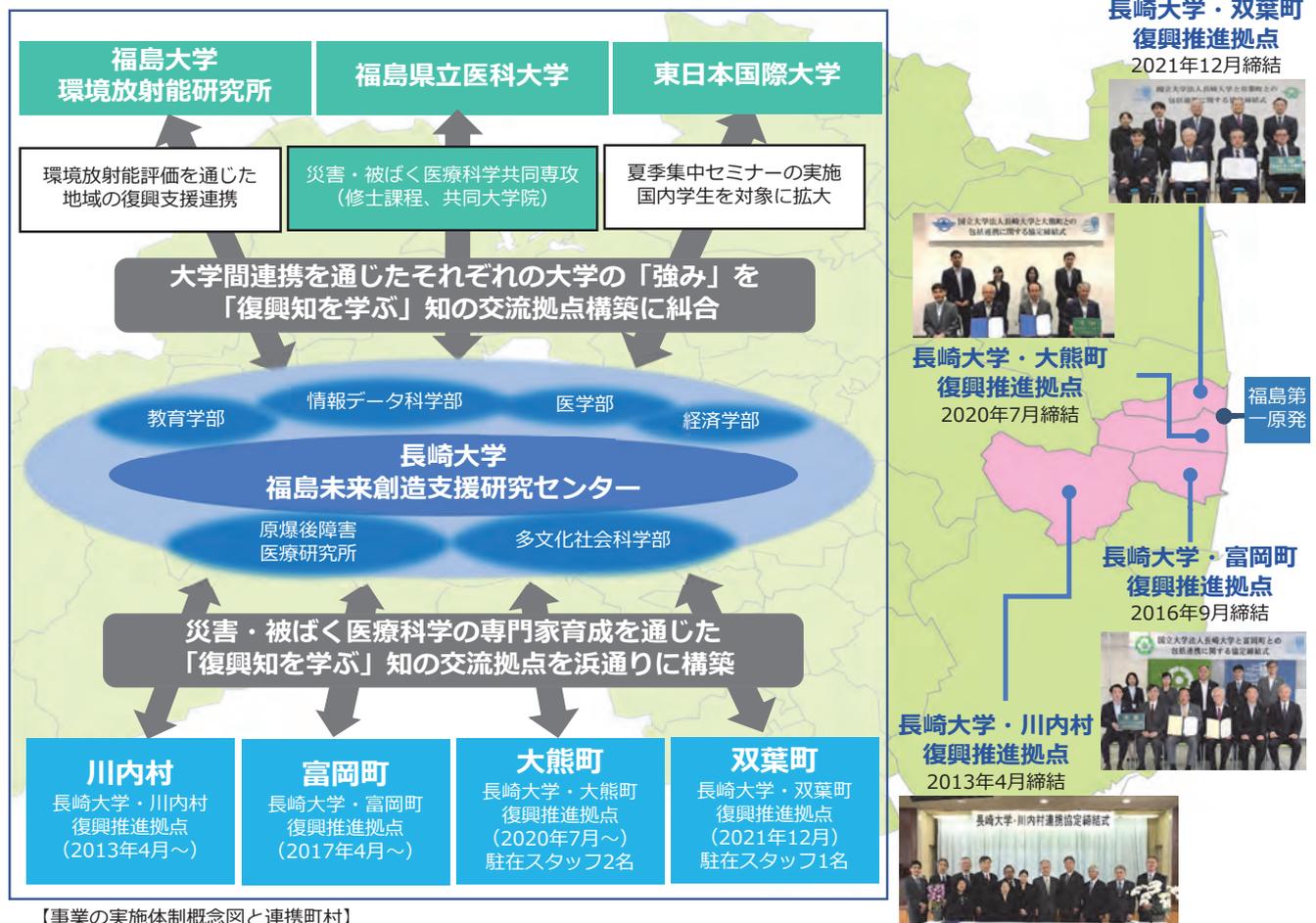


口腔ケア支援活動に取り組み、親子と交流する歯学部生の様子【2025年、大熊町】

本事業では、福島県立医科大学や福島大学、東日本国際大学と連携し、広く浜通り地域の復興・発展に貢献する人材育成を目指す。具体的には以下の通りである。

- ① 連携町村の拠点の取り組みを充実させ、住民の安全・安心の確保に寄与する。
- ② 大学生や一般向けの集中セミナーを開催し、若い世代の「復興知」を体現する人材を育成する。
- ③ 福島県立医科大学との共同大学院「災害・被ばく医療科学共同専攻」の機能を強化し、国内外からフィールド実習参加者を受け入れる専門家育成のグローバル拠点を構築する。

## 2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

川内村・富岡町・大熊町・双葉町における長崎大学復興推進拠点の取り組みを強化するため、大熊町・双葉町の各役場には教職員が常駐し、各自治体の復興フェーズに応じた環境放射能の評価および放射線リスクコミュニケーションを継続的に実施している。これらの活動は、地域のニーズに沿った復興支援を行ううえで重要な役割を果たしている。

また、母子を対象とした集会や地域の交流集会にも、月に1回、5年間で約70回参加してきた。地域の住民との対話を重ねることで、より実効性のある復興支援活動へとつながっている。このような拠点による日常的な対話活動は、顔の見える信頼関係の構築や、地域のニーズに即した活動の展開において、極めて重要であると考えられる。

さらに、拠点活動から得られた復興知や、災害・被ばく医療に関する知識を体系的に共有することを目的として、セミナーや研修を開催し、次世代を担う人材の育成にも取り組んできた。具体的な取り組み内容は以下の通りである。



生徒への放射線教室の様子【2025年、富岡町】



放射線量測定体験【2024年、双葉町】

#### 長崎大学復興推進拠点活動報告会

毎年3月に長崎大学拠点活動報告会を実施してきた。2024年度の活動報告会では、震災当時から福島県放射線健康リスク管理アドバイザーを務める高村昇教授と震災時に川内村総務課長であった井出寿一氏が、3.11を振り返り、復興からの発展を展望する座談会を行った。



夏期集中国内セミナー【2024年、双葉町】

#### 福島県の将来を担うリーダー育成

[長崎大学]夏季集中国内セミナー、[福島大学]環境放射能学セミナー、[東日本国際大学]復興学連続セミナー等、災害・被ばく医療に関する基礎知識を学び、震災後の経験や教訓について住民や有識者を交えた意見交換を行い、原子力災害からの復興の実際について学ぶセミナーを開催してきた。参加学生の内、これまでに17人が浜通り地域を含む福島県内へ就職・移住した。



救急医学セミナー【2023年、富岡町】

#### 日本国内の人材育成

[長崎大学]原子力災害復興学セミナー、長崎大学浜通り研修、[福島県立医科大学]福島災害医療セミナー等、学生や社会人を対象に、原子力災害への備えや廃炉・処理水について学ぶことを目的としたセミナーを開催してきた。

#### 福島県浜通りにおけるグローバル人材の育成

[福島県立医科大学]救急医学セミナー、[長崎大学]災害・被ばく医療科学国際セミナーなど、留学生に加えICRP等の国際機関、海外の大学の専門家を招聘したトレーニングコースを開催してきた。セミナーの様子は、下記、動画アーカイブから視聴できる。

([https://nagasaki-u-seminar.jp/#Past\\_seminars](https://nagasaki-u-seminar.jp/#Past_seminars))



医療科学国際セミナーにて、森林内の線量を測定する様子【2024年、川内村】

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	現地	オンライン	現地	オンライン	現地	オンライン	現地	オンライン
参加人数 (人)	387	591	740	568	845	485	857	330
合計 (人)	978		1,308		1,330		1,187	

#### 4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

##### 1. 福島県浜通りにおける交流人口の拡大への貢献

浜通り地域を「災害・被ばく医療科学分野」における人材育成の実践の場とすることで、地域外からの学生・研究者・専門家の訪問が促進され、交流人口の拡大に貢献することができた。

##### 2. 将来世代への「災害・被ばく医療科学」教育の推進

学生に加え、行政職員、教育関係者、産業分野の関係者を対象とした研修や情報発信を継続することで、災害・被ばく医療科学分野に関する視点を持つ多様な分野の専門人材の育成を進めることができた。今後も地域の将来を担う人材への啓発・教育活動を推進していく予定である。

##### 3. 浜通りにおける「グローバル人材育成システム」の確立に向けて

放射線リスクコミュニケーションなど、社会医学の知見を生かした災害予防・安全対策に取り組む人材を世界的に育成する体制の整備を進めてきた。長崎大学では2024年度に「グローバルリスク研究センター」を設置し、2026年度には「グローバルリスク研究科（仮称）」の設置を予定している。今後も福島県浜通りのサテライトオフィスを拠点に、教育・研究活動を強化し、グローバルに活躍できる人材育成体制の確立を目指す。

#### 5. 関係者からの声

##### 参加学生の声

###### 長崎大学 医歯薬学総合研究科 保健学専攻 保健師養成コース 1年 江頭 琴実 氏

私は今回のセミナー（2025年度夏季集中国内セミナー）に参加し、現在大学院で学んでいる「保健師」の視点から、災害時の支援について深く考える機会を得ました。保健師には、地域住民の健康を守るという役割がありますが、その中には災害という健康危機から住民を守ることも含まれていると改めて認識しました。災害時の支援対象は、子どもから高齢者まで非常に幅広く、情報の理解度や防災への考え方も異なります。そのため、年齢やそれぞれの背景に応じた情報の伝え方を工夫し、効果的な介入方法を検討する重要性を強く感じました。また、災害に関する情報提供を行う際には、発信する側自身が正しい知識を身につけ、正しく怖がるという視点を伝えていくことの重要性も、今回のセミナーで特に印象に残った点です。



セミナーで発表する江頭氏

今回のセミナーに参加したことで、放射線、除去土壌の問題など様々なことについて学び、個人として何ができるのか、また専門職として何ができるのかを考えるきっかけを得ることができました。将来、専門職として働くときに、セミナーでの学びを十分に活かして、被災者の身体や心を少しでも救えるような存在になりたいと思いました。ありがとうございました。

##### 浜通り地域からの声

###### 一般社団法人 かろうちラボ 理事 井出 寿一 氏

このたび、2024年度長崎大学復興推進拠点活動報告会（2025年3月開催）において、高村昇教授と対談する機会をいただき、福島原子力発電所事故に伴う放射能被害の現状について、あらためて向き合う時間を持つことができました。

事故から長い年月が経過した今も、福島では前例のない困難な状況が続いています。避難指示が徐々に解除されるなかで、放射線という目に見えないものへの不安と向き合いながら、帰還して自立を模索する被災者、あるいは帰還をあきらめて新天地に定住する被災者など、避難者の中でさまざまな葛藤があることも承知しております。それでも復興に向けた歯車は回っており、ふるさと再生への希望と関係者の努力は続いております。



拠点活動報告会で発言する井出氏

学生の皆さんにも、福島の現状を自分ごととして捉え、今後の災害や放射線への備えについて考えるきっかけにいただけたらと願っています。将来、皆さんがそれぞれの立場で活躍される中で、この経験が一つの糧となり、より良い社会づくりに貢献されることを心から願っています。

**事業名**

**公・民・学共創による持続可能まちづくりを通じた復興知人材育成**

**採択大学等名**

国立大学法人東京大学

**連携市町村**

新地町

**YouTube**



新地町動画  
(サステイナビリティ学  
大学院プログラム2021)

**YouTube**



活動動画  
(地域活動デザイン  
スタジオ2022)

**YouTube**



活動動画  
(環境システム学実地  
演習・輪講2022)

**web**



環境情報学  
実習動画 (2023)

**論文**



研究成果物

**web**



新地マガジンVol1, Vol2  
(地域スタジオ2024)

**web**



新領域創成科学研究科  
復興知事業

**Instagram**



UDCしんち

**YouTube**



新領域創成科学研究科・  
新地町プロジェクト

**web**



新地町ショート動画 (目白大学2024)

**web**



**事業責任者**

東京大学 大学院新領域創成科学研究科長 伊藤 耕一

**事業担当学部・研究科等**

大学院新領域創成科学研究科

**事務担当部課 連絡先**

部課名	学術経営戦略支援室内復興知事業事務局
所在地	千葉県柏市柏の葉5-1-5
電話番号	080-4076-7123
e-mail	shinchi@edu.k.u-tokyo.ac.jp

- ① 会津大学
- ② 大阪大学
- ③ 東京農工大学
- ④ 獨協大学
- ⑤ 近畿大学
- ⑥ 日本大学
- ⑦ 東京大学
- ⑧ 長崎大学
- ⑨ 東京大学
- ⑩ 郡山女子大学
- ⑪ 東北大学
- ⑫ 福島高専
- ⑬ 東京農業大学
- ⑭ 早稲田大学
- ⑮ 弘前大学
- ⑯ 福島大学
- ⑰ 東京大学
- ⑱ 東京大学
- ⑲ 立命館大学
- ⑳ 東京農業大学
- ㉑ 慶應義塾大学

1. 取組概要 (目的)

福島県新地町において、次世代の学びの基盤創出、地域活動の実践型演習、大学の知の集積と地域への還元、それらを統合した持続可能まちづくりを、現地拠点UDCしんちを活用して公・民・学共創により実践する。復興の状況や内外の社会情勢の変化に順応し、創造的にまちづくりに貢献する復興知人材を育成する。

復興知人材育成目標

- ① 学校の地域学習に大学の知的資源を融合させ、地域への当事者意識を醸成し、高校卒業後も地域と主体的に関わることのできる中高生世代
- ② 地域の関係人口として、時間の経過とともに変化する地域の復興状況や、地域の人の心情や意向を丁寧に理解するという地域に関わる観点を習得し、それを実践することができる大学（院）生
- ③ 町の未来を見据えた地域づくりや人づくりにかかる活動を、主体的に企画ならびに実践できる地域住民

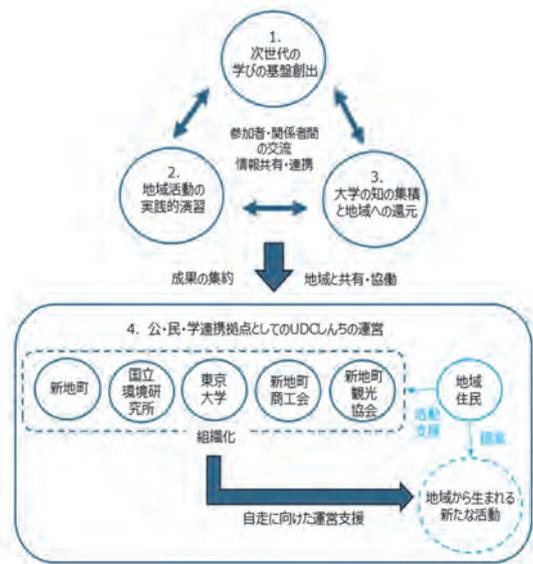
取組概要

**1. 次世代の学びの基盤創出** 地域の関係組織や住民とともに、新地町の次世代をになう子どもたちのための学びの基盤を創出し、新地町の未来や将来像について考え、理解し、実践する場を醸成する

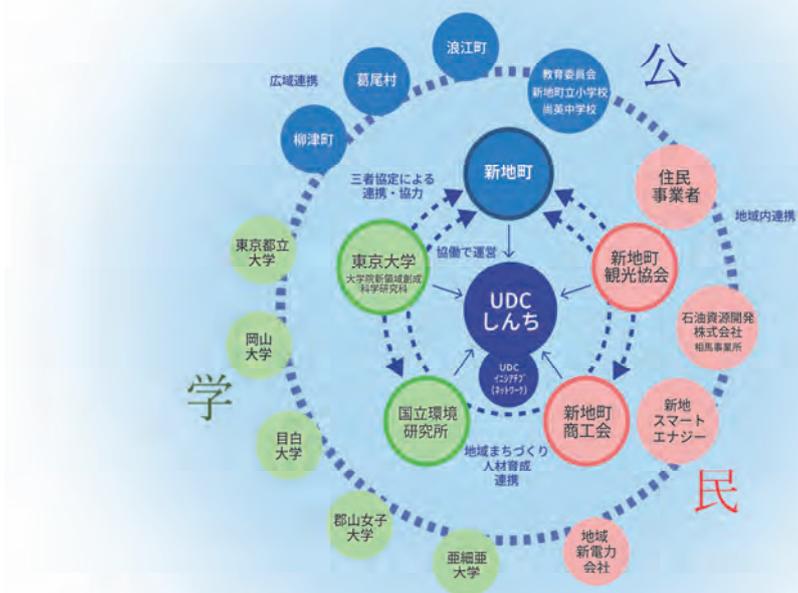
**2. 地域活動の実践型演習** 地域住民と大学（院）生が地域課題解決にとともに取り組み、そこで学んだ経験をもとに、持続可能なまちづくりを内発的に行う担い手へと成長するきっかけを提供する

**3. 大学の知の集積と地域への還元** 研究教育成果を現地拠点UDCしんちで集積し、地域住民に発信・公開することにより、科学的根拠にもとづいた学びとして地域に社会還元する

**4. 公・民・学共創の拠点としてのUDCしんちの運営** 現地活動や交流事業をコーディネートするとともに、地域のまちづくりの担い手の創出と育成に向けた活動を、まちづくり懇談会の開催等を通じて実践する



2. 連携体制と対象市町村



【参画機関】

- ・ 国立環境研究所
  - ・ 新地町商工会
  - ・ 新地町観光協会
  - ・ 新地町教育委員会
  - ・ 新地町立尚英中学校
  - ・ 新地町立新地小学校
  - ・ 新地町立駒ヶ嶺小学校
  - ・ 石油資源開発株式会社 (JAPEX) 相馬事業所
  - ・ 新地スマートエナジー
  - ・ UDCイニシアチブ
- 計 10 機関

連携大学としては、目白大学、東京都立大学、岡山大学、郡山女子大学、亜細亜大学の研究者／研究室が協力者として参画した

### 3. これまでの成果

#### 取組1：次世代の学びの基盤創出

●「尚英中学校エネルギー学習」では、大学の研究を活用した地域教育を2019年度より年に1回実施。中学1年生を対象に、エネルギーと環境をテーマとした講義を東大教員等が行った。2022年度からは、継続的な学びの場として「尚英未来エネルギー倶楽部」を開設し、中学3年生の有志を対象とした授業を2025年度までに計16回開催した。

さらに、2024年度からは「新地町中高生・夏の学校」を新たに開始し、柏の葉スマートシティの視察や東大柏キャンパスの研究室訪問を通じて、「地域の外」の視点から新地町の未来を考える機会を提供した（※外部予算で実施）。



▲「尚英未来エネルギー倶楽部」(2025年3月19日)

●2023年度末に閉校した新地高校においては、外部講師による多彩なまちづくり活動をテーマとした「新地高校特別授業」を2021年度から3年間実施した。その成果として、生徒が進学や就職に関する情報を能動的に収集し、自らの将来を主体的にデザインしようとする意欲が高まったことが担当教員より報告された。



▲「新地町立小学校交流授業」目白大学学生が駒ヶ嶺小学校を訪問(2024年2月9日)

●2023年度より、新地小学校と駒ヶ嶺小学校において実施している「新地町立小学校交流授業」では、大学生との交流を通じて児童が大学や将来像を具体的に描く機会を創出した。その教育的効果が評価され、小学校のキャリア教育の一環(総合学習)として位置づけられている。

#### 取組2：地域活動の実践型演習



▲「地域活動デザインスタジオ」地域住民との中間発表後の意見交換(2025年6月7日)

●地域住民と協働して地域課題の解決に取り組む「地域活動デザインスタジオ」では、新地町の風景を豊かにすることをテーマに、2022～2025年度に計11件の提案を実践した。これらの取組を通じて、まちづくりに主体的に関わる学生と地域住民の人材育成に貢献した。また、これら「担い手」として成長した地域住民が、UDCしんちを拠点に「ちんとしんち」などの新たな地域活動を立ち上げるなど、持続的な地域循環の芽が生まれつつある。

●「忘却に抗う」をテーマとした「情報環境デザインスタジオ」では、被災地の現状を伝えるメディア作品を2021～2025年度に15本(2024年度時点)制作し、その成果をアーカイブサイトで公開した。原発避難者のふるさとを思う気持ちに寄り添う本取組は海外からも注目され、国際的な学術研究交流へと発展した。地域社会と世界をつなぐ新たな情報発信のモデルを提示したことは、震災の記憶継承を考えるうえでも大きな意義を有するものである。



▲「情報環境デザインスタジオ」成果アーカイブサイト



●本事業の連携大学の一つである目白大学が主導する「関係人口創出プログラム」は、2021～2025年度に新地町を中心とした浜通り地域における観光振興プロジェクトの提案作成に取り組み、地域住民が地元の魅力を再発見する機会を生み出した。2023年度からは新地町の観光振興を主題とした卒業論文を計5本(2024年度時点)執筆し、成果物として町役場に提出した。これらの研究成果は、町の観光施策や関係人口創出に向けた取組みの資料として有効に活用されている。

#### 取組3：大学の知の集積と地域への還元

●「環境システム学輪講」では、2019～2025年度に地域のエネルギー需要評価に加え、再生可能エネルギーや省エネルギーの導入可能量推測をした将来シナリオ13件を作成した。また、「環境システム学実地演習」では、先行研究や事例調査を通じて、エネルギー技術の適切な導入方策を検討し、地域のエネルギー施策に関する将来シナリオ11件を作成した。これら一連のシナリオは、毎年度末の成果報告会にて、新地町と地域住民に提案された。

●これらの演習を通じて、大学の研究成果を地域の課題解決や人材育成に還元するとともに、学生が大学の知見を社会に還元する主体として成長することを促した。



▲「環境システム学輪講」現地演習(2024年10月20日)

**取組4：公・民・学共創の拠点としてのUDCしんちの運営**

●2019年に開設した新地アーバンデザインセンター（UDCしんち）は、2024年2月8日に**任意団体として組織化**され、**UDCイニシアチブへの加盟が承認**された。センター長には、これまで数々のアーバンデザインセンターの立ち上げと運営に関わってきた清家 剛（東京大学教授）が就任した。これにより、持続可能なまちづくりを実現するための組織基盤の整備が加速した。さらに、2024年度末には新地町の主導によりUDCしんちスペースの拡張工事が実施され、「**地域に開かれた拠点**」としての機能が一層強化された。

●UDCしんちの組織運営は、「**UDCしんち定例会**」における公・民・学関係者の議論を基盤として推進されている。UDCイニシアチブの年次総会などに積極的に参加し、他地域の取組事例や運営ノウハウを学ぶことで組織・運営基盤の拡充と質的向上に取り組んでいる。

●現地拠点の運営は、**新地町在住の現地職員2名が中心となって担っている**。両名は、現地活動の調整に加え、地域活動の自立に向けた伴走支援や広報活動などに主体的に取り組んでいる。また、地域活動に参画する住民も、UDCしんちの存在を町内に浸透させるため、多彩な活動を創意工夫を重ねながら展開している。これらの取組の成果として、**現地活動への参加者が着実に増加**している。



▲「地域食堂あんしんち」に参加する高校生

**4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し**

本事業では、**現地拠点UDCしんちの機能を最大限に活用し、テーマごとに展開された各プロジェクトが相互に連携しながら継続的な改善を重ねてきた**。これにより、**持続可能なまちづくりの実現に向けた人材育成基盤が着実に整いつつある**。新地町で培われた実践的な手法と成果は、**他地域への応用・展開にもつながることが期待される**。

●**現地拠点** 公・民・学が連携するまちづくり拠点として、弊研究科のほか、三者協定の主体である新地町および国立環境研究所、さらに新地町商工会や観光協会などの民間組織を含む現行の運営組織が活動を継続する予定である。任意団体としての組織化以降、外部の活動資金を継続的に獲得してきた実績を礎として、参画主体が共同で活動資金を確保する体制を強化しながら、**自立的運営体制の確立を目指す**。これにより、**地域に根ざした協働活動の持続と発展を図る**。

●**教育研究活動** 本事業で実施する教育は、正規の科目として実施するため、その基盤的経費は研究科の教育予算から支弁される。すなわち、本事業において正規の大学院科目である「環境システム学輪講」「環境システム学実地演習」「情報環境デザインスタジオ」「地域活動デザインスタジオ」は、**浜通り地域を対象として演習を継続的に実施することが可能である**。

**5. 関係者からの声**

**住民より**

**新地町議会議員/UDCしんちサポーター**  
大内 広行 氏

事業関係者の皆様には、知らない土地で住民との交流を積極的に図り、その中から課題を見つけ、地域の活性化につながる取組みを考え、実践していただきました。その姿は住民自身が地域資源を見つめ直す貴重な機会となりました。心より感謝申し上げます。

人口減少が急激に進む地方には、学生が新たな発想で地域デザインやエネルギー活用について連携を深めるこの取組みは非常に重要だと感じています。これからも共に地域の可能性を拓いて行けることを期待しています。

**UDCしんち現地職員 田村 晃将 氏**

**現地職員より**

2024年11月に着任して以来、私自身がより深く地域の方と交流を持てるようになり、以前から感じていた新地町の方の行動力や発想力などを発揮できる拠点になれるよう努めてまいりました。今後も公・民・学のまちづくり拠点として、町内に収まらず緩やかに拡張していければと思います。

**現地職員より**

**UDCしんち現地職員 熊谷 学人 氏**

UDCしんちの一員として活動している中で新地町にはまちづくりに関心がある方がこんなにもいるんだと驚きと発見がありました。私自身も各事業者様と交流を深める中で新しいアイデアや考えを共有する事が刺激になっております。未来の新地町をつくる為に、公・民・学が一体となって一歩ずつではありますが進んでいければと思います。

**学生より**

**東京大学大学院新領域創成科学研究科**  
**社会文化環境学専攻修士1年 木村 留実 氏**

「地域活動デザインスタジオ」の活動を通じて、新地町について深く考え、学びを深めることができました。

特に、地域の方々と膝をつきあわせて議論をする機会を多くいただき、授業の枠組みを超えて新地町へ貢献していきたいという気持ちが強まりました。今後も、この学びを新地町や他の地域に活かせるよう、取り組みを継続していきたいと考えています。

## 事業名

葛尾村における地域特産物開発と食農教育

採択大学等名 郡山女子大学

連携市町村 葛尾村

Instagram



郡司研究室SNS

Instagram



郡山女子大学SNS

論文



郡山女子大学紀要 第60集

## 事業責任者

郡山女子大学家政学部食物栄養学科 教授 岡部 聡子

## 事業担当学部・研究科等

家政学部  
食物栄養学科

## 事務担当部課 連絡先

部課名	管財部
所在地	福島県郡山市開成三丁目25番2号
電話番号	024-933-1955
e-mail	kanzai@koriyama-kgc.ac.jp

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

## 1. 取組概要 (目的)

葛尾村と郡山開成学園は2016年12月に包括連携協定を締結し(写真1)、郡山女子大学は2017年から村の活性化のために活動を開始。

本事業は、①本学が葛尾村の遊休農地を活用した女子大農場をフィールドとし、学生や村民と共に葛尾村の特産物開発や、特産物を活用した加工品の開発、料理教室などを通じて東日本大震災の被災地において活動を担う人材の育成と、②若者に農業生産の尊さや感謝する心を育て、社会に出た際にそれらを理解し、地元根付いた栄養士などの専門職業人として、食育の実践に繋げる人材を育成するための事業である(写真2)。

農産物を介した様々な取り組みが、将来農業に携わる人材の育成や遊休農地の有効活用、特産品の開発支援となり、地域さらには経済の活性化に繋がることを目指す。また、栄養士などの専門職を目指す学生が、机上の学びから得た知識だけではなく、被災地でのフィールドワークを通して「食と農」を実践的に学び、食材生産から食事づくりまでの人やものとの関わりを十分に理解した人材育成を図ることも目標とする。



写真1【葛尾村×郡山女子大学】  
2016年12月葛尾村と郡山女子大学が包括連携協定を締結



写真2【葛尾村じゅうねん油再販売】  
2018年に本学の働きかけにより葛尾村産じゅうねん油が7年ぶりに販売再開



写真3【えごまレシピ集の活用】  
2020年発行のえごまレシピ集の活用



写真4【葛尾村凍みもち】  
原料のオヤマボクチの畑地栽培の実現



写真5【東北大学イベント協力】  
レシピ開発に協力し、マンゴーフェスに参加



写真6【新地町産業まつりに参加】  
東京大学大学院新領域創成科学研究科のいちじくの六次産業化(レシピ開発)に協力

### 【3つの取り組み】

#### 1. エゴマの栽培を通じた食農教育

- (1) エゴマ栽培(女子大農場でエゴマ栽培体験、施肥量の違いによるエゴマ生育の違い)
- (2) エゴマ成分の分析(脂肪酸組成、脂質、ミネラル分析)
- (3) エゴマ商品開発、料理教室の開催(村民、葛尾村生活研究グループ等)
- (4) エゴマレシピ集の活用(写真3)

#### 2. コシアブラの栽培を通じた食農教育

- (1) コシアブラの栽培条件確立(除染畑地におけるコシアブラの非汚染栽培の実証)
- (2) コシアブラの放射性セシウム(以降、放射性Cs)濃度分析(休耕地活用の可能性)
- (3) コシアブラの加工品開発、料理教室の開催(加工品開発と新たな経済活動)

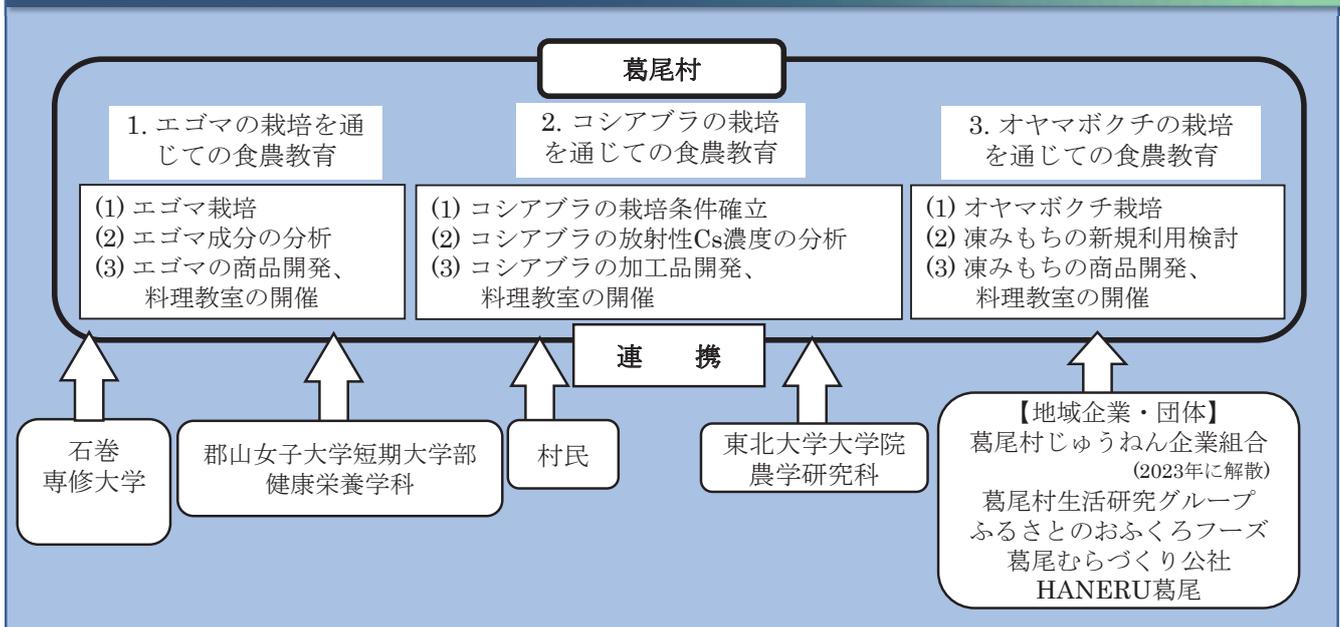
#### 3. オヤマボクチの栽培を通じた食農教育

- (1) オヤマボクチ栽培(栽培技術向上、安定収穫量確保、早期栽培の検討)(写真4)  
オヤマボクチの新たな利用方法の検討
- (2) 凍みもちの商品開発、料理教室の開催(嗜好調査アンケートの実施等)

#### その他

他大学と商品開発やレシピ開発などで連携し、学生間の交流などを図る他、村内企業とも連携し地域の復興に資する人材育成を目指す(写真5,6)。

## 2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

#### 1. エゴマの栽培を通じた食農教育

- 2017年から9年間、エゴマ栽培を実施(表1,写真7)
- 収穫した種子や葉の活用
- (1)レシピ・商品開発し村内外イベントなどで積極的に紹介(写真8)
- (2)4品の商品化が実現、現在も継続して販売されている(写真9,表2)

表1 エゴマ、オヤマボクチの収穫量(kg)

収穫年度	2021	2022	2023	2024
エゴマ	66.2	83.7	59.3	51.6
オヤマボクチ	6.7	5.6	15.7	41.6*

\* 2025年6月収穫分含む

表2 商品化された商品と販売状況

商品化された商品	商品化年月	協力企業・組合	販売状況
エゴマ油	2018年4月	葛尾村じゅうねん企業組合 (2024年～葛尾むらづくり公社)	総売上約2,400本 (1本140g)
エゴマアイス	2021年12月	ジェラート店ハニービー	総売上約5,000個
エゴマ葉茶	2022年4月	スリーピーステムズ(株)	総売上約12,000パック
エゴマ納豆	2025年6月	山乃屋	総売上約1,700パック



写真7【エゴマ栽培】  
エゴマを収穫する様子



写真8【かつらお村盆踊り】  
開発商品の試食アンケート実施



写真9【商品間の実現】  
エゴマアイス・  
エゴマ葉茶・エゴマ納豆

#### (3) 学生らが成果を発表、各賞受賞(写真10)

**全国農協観光協会『学生地域づくり・交流大賞』優秀賞(2023.2.10)受賞**  
**東北農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(2023.12.22)奨励賞受賞**

#### (4) 「エゴマレシピ集」を1,500部発行(2021年2,000部増刷)

2025年には第2弾1,500部を発行。

#### (5) 広がる地域企業との連携

#### OHANERU葛尾とのバナメイエビを活用したレシピ開発、レシピ集作成

- (株)牛屋からの堆肥(牛糞)、(株)大笹農場からの堆肥(鶏糞)を活用
- 葛尾むらづくり公社との研究連携協定書の締結 他

#### (6) 卒業生の県内就職者(浜通り就職者)の創出(表2)

2023年度：**1名が葛尾村に移住し、地域おこし協力隊として活動。**

2024年度：**3名が助手として勤務し、葛尾村での活動を継続。**



写真10【学生地域づくり・交流大賞優秀賞受賞】  
葛尾村でのエゴマを通じた活動成果を発表

表2 葛尾村で活動した学生の就職状況(%)

年度	食関連職への就職率	県内就職率	浜通りへの就職率(県内就職者中)
2021	100	77.8	14.3
2022	85.7	42.9	33.3
2023	85.2	77.8	19.0
2024	75.6	65.9	11.1

#### 2. コシアブラの栽培を通じた食農教育

#### ○コシアブラ、タラノキの畑地栽培の実現(ソーラーシェアリング)

栽培を始め3年、畑地での生残率を上げることに成功。2025年度は太陽光パネル下で栽培した。畑地栽培したコシアブラ新芽の放射性Cs濃度は低かった(図1)。〈郡山女子大学研究紀要第60集、第61集に掲載。第62集に投稿中〉

#### 3. オヤマボクチの栽培を通じた食農教育

#### (1) 「凍みもち」の原料であるオヤマボクチの畑地栽培方法の確立

畑で栽培した葉の放射性Cs濃度は検出限界値以下であった。

#### (2) 学生によるオヤマボクチの定植と収穫は8年間継続して実施(写真11)

#### (3) 凍みもちを利用したレシピの開発とその実績

- 5年間で考案した凍みもち利用商品は59種類
- 2024年に凍みもち商品レシピ集を発刊(写真12)、2025年に増刷
- 凍みもちシンポジウムでカフェの運営(2024年2月23日：福島市)
- NHK「はまなかあいづTODAY」で学生の活動紹介(2024年8月15日)(写真13)
- 日本調理科学会2024年度大会でポスター発表(写真14)

#### 4. エゴマ、凍みもちを活用した料理教室を毎年開催

料理教室：学生がレシピを伝え、村民からは葛尾村の郷土料理を学ぶ(写真15)。エゴマ・凍みもちレシピコンテストを開催(2025年11月)(写真16)。

#### ○村の交流人口の増加、活性化を目指し、学生らもイベント企画等に自ら積極的に関わることで、企画力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など、様々なスキルを身につけている。

#### ○村民から「学生が来ると活気付く」「また一緒に料理を作りたい」等の感想をもらい、活動が微力ながら村の活性化につながっていることを実感している。

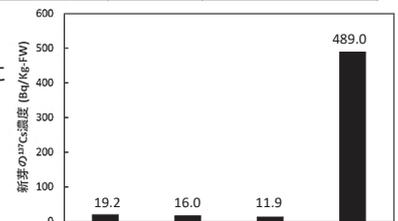


図1 遮光区における新芽の<sup>137</sup>Cs濃度



写真11【オヤマボクチの栽培】



写真12【凍みもちレシピ集】



写真13

【取材に応える学生】



写真14【情報交換】



写真15【村民との料理教室】



写真16

【えごま・凍みもちレシピコンテスト】

## 4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

### 1. エゴマの栽培を通じた食農教育

- (1) 女子大農場を食農教育のフィールドとして活用 (写真17)
- (2) 学生が主体的に取り組む環境づくり  
商品開発において、「試作」「試食会」「イベント準備」「嗜好調査」「商品改善」等に学生が自ら自主的に取り組み、活動する流れを確立する。
- (3) 福島県内、被災地域で活躍する人材を育成
- (4) エゴマの成分分析を通じて品質を確認し、良質のエゴマ栽培を継続
- (5) 福島県内企業と連携し新たな特産品を開発  
**2025年6月「エゴマ納豆」の商品化が実現。**今後も学生が福島県内企業と連携し、特産品開発に取り組むことで、物を一から生み出すスキルを身につける機会とする。
- (6) エゴマレシピ集第二弾の発行(2025年)  
レシピを活用し村民らと料理教室などを開催することで、村の活性化を図る。



写真17【エゴマ栽培と分析の継続】



写真18【タラノキのふかし栽培】  
栽培方法について指導を受ける学生

### 2. オヤマボクチでの実証実験成果を活かしたコシアブラ、タラノキなどの山菜の畑地栽培

- 葛尾村の新たな特産品開発の確立に寄与
- 山林自生のコシアブラの放射性Cs吸収メカニズムを一部解明した。
  - 遮光方法や混植等栽培環境条件を明らかにした。
  - 山菜の畑地栽培により、葛尾村の新しい産業の創出につなげる(写真18)。



写真19【HANERU葛尾とバナメイエビを活用したレシピ開発】

### 3. オヤマボクチの栽培とオヤマボクチを使用した凍みもちの商品開発

- (1) オヤマボクチの新しい活用  
オヤマボクチの香りや食物繊維量を活かし、麺類への練りこみを検討。  
オヤマボクチの新しい活用法を提案することで栽培農家の拡大につなげていく。
- (2) 凍みもちレシピ集の活用と増刷(2025年)



写真20【東北大学大学院農学研究科とのレシピ、商品開発】

### 4. 葛尾村の活動から広がる大学や企業との連携

- 葛尾村内で活動する他大学や村内企業と、食を通じた連携を継続していく(写真19,20)。  
今後も、学生が食を通じて「食育の実践」につなげる人材となるよう育成する。

## 5. 関係者からの声

郡山女子大学食物栄養学科4年 遠藤 里香  
本田 志乃

学生より

私達は、1年生の時から葛尾村を訪れ、エゴマの栽培に携わってきました。収穫の際は作業の大変さを実感すると同時に、農作業の楽しさややりがいも味わうことが出来ました。4年生になりより深く葛尾村と関わりたいとの思いから、迷わず郡司研究室を選びました。研究室での活動は、エゴマ栽培に加え、収穫したエゴマの活用方法の検討や商品の開発、村民の皆さんとの料理教室での交流、村内イベントでの開発商品の紹介など、様々な形で関わることが出来ました。活動を通して村民の皆様の温かさや地域の魅力に触れ、将来、商品開発に携わりたい私たちにとって、すべての経験がかけがえのない「学び」となりました。村での活動を通して、試行錯誤を重ねながらも、一つのことをやり遂げることの難しさと達成感を実感し、大きな成長につながったと感じています。卒業後は福島県内に残り、葛尾村での経験を活かして、食の専門家として地域に貢献できるよう努めていきたいと考えています。



「あぜりあ市」に参加し地域と交流  
(筆者：左端(遠藤)、左端から二番目(本田))

村民より

葛尾村地域おこし協力隊 但野 桃花さん

私は郡山女子大学の出身で、学生時代に葛尾村でエゴマ栽培や商品開発に取り組みました。活動を通じて、葛尾村の豊かな自然や温かい人々と深く関わる中で、村の持つ可能性や魅力を肌で感じ、「もっとこの場所で力になりたい」という思いが芽生えました。その思いを胸に、2024年6月から地域おこし協力隊として葛尾村に移住し、本格的に地域づくりに取り組んでいます。嬉しいことに、私たちOGの活動を後輩たちがしっかりと受け継ぎ、今も葛尾村を訪れて村を盛り上げてくれており、心から感謝しています。今では、学生時代にお世話になった先生方や後輩たちと一緒に村で活動できることが何よりの喜びです。世代を超えてつながるこの絆が、葛尾村の未来を支える大きな力になると信じています。これからも地域の皆さんと協力しながら、葛尾村の活性化に向けて一步一步、着実に歩んでいきたいと思っています。



「HANERU葛尾コースメニュー試食会で料理する学生をサポート」(筆者：写真右)

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

**事業名**

**福島浜通り地域社会フィールド実証学際拠点の構築**

**採択大学等名**

国立大学法人東北大学  
(共同申請校：東北学院大学)

**連携市町村**

南相馬市、浪江町、葛尾村

web



グリーン未来創造機構

web



未来科学技術共同  
研究センター

web



タフ・サイバーフィジ  
カルAI研究センター

web



次世代食産業創造センター

Facebook



次世代食産業創造センター

Facebook



葛尾村植物工場

論文



安価なIoTを用いた福島県葛尾村  
におけるマンゴー栽培の事業化に  
向けた取り組みと復興農学教育の  
場としての植物工場

**事業責任者**

東北大学

理事・副学長/未来科学技術共同研究センター長 湯上 浩雄

**事業担当学部・研究科等**

未来科学技術共同研究センター

農学研究科

タフ・サイバーフィジカルAI研究センター

**事務担当部課 連絡先**

部課名	産学連携部特定事業戦略室
所在地	宮城県仙台市青葉区片平2-1-1
電話番号	022-217-6056
e-mail	skk-green@grp.tohoku.ac.jp



### 3. これまでの成果

#### ○ポイント① ロボット分野

災害現場など過酷環境に対応するロボット技術の研究開発、研究成果の地域還元と人材育成に取り組んだ。Quinceを源流とする災害対応ロボットOnixでWRSで以下の成績を収めた。

- ・WRS2025プレ大会（2024年）  
プラント災害チャレンジ：1位
- ・WRS2025（2025年）同種目：2位

ロボット製作にあたっては、南相馬市内企業に部品加工や組立を依頼、地域企業との連携を実現した。RTF等で開催された地域イベントへ出展したほか、南相馬ジャスマールの浜通り実験室の一般公開では研究成果を紹介し、単独開催で延べ200名以上が来場した。来場者にアンケートを実施、100%が同施設でのイベントや講座の開催を要望、将来ロボティクス分野を担う人材育成や地域産業の振興に資する活動とした。

#### ○ポイント② 農学分野

1) **人材育成**：復興関連の講義や個別テーマでの浜通りツアー（アダプション教育）を実施した（次頁で学生の声を紹介）。

- ・「復興・IT農学」講義：座学、IT実習、現地実習を5年実施した（受講生161名）。
- ・浜通りへのエクステンションツアー：葛尾村、南相馬市、浪江町を農学関係を主とした9テーマで延べ36件を訪問し、参加者数も延べ124名に達した（2024年度までの時点）。

2) **事業創出**：ブランド化・地域特産品開発を実施した。

- ・IT技術の実証を兼ねた東北大学植物工場でマンゴー栽培体系を確立し、イベント等での試食では大好評を得た（葛尾村）。
- ・栽培法の支援や共同での試作品開発を進め、特色あるトマト品種を使ったアラビータソースやジャム、カラシナの種を使った粒マスタードが商品化された（南相馬市小高工房、葛尾むらづくり公社）。トマト苗も4年間で計1,600株以上配布するなど、栽培の普及にも努めた（葛尾村、南相馬市）。
- ・鳥獣被害対策：葛尾村や南相馬市小高区での行動をモニタリングし、鳥獣被害対策シンポジウムにて結果を公表した。

#### ○ポイント③ 農工連携・ものづくり分野

アイガモロボによる雑草抑制効果確認のために、ドローンを用いて雑草量定量を行った。また、アイガモロボの運用ノウハウの地域への実装を目的として毎年度アイガモロボ稼働時期である6月ごろに「アイガモロボ講習会」（参加者延べ100名超）を実施するとともに、収量などが判明する12月ごろに雑草量定量結果などのまとめデータの営農者との共有を通じた課題確認および翌年度の対応を検討することを目的として「アイガモロボ反省会」を実施した。上記の取り組みを通じ、浪江町では有機水稲栽培に1名の新規参入者があった（浪江町初）。

また、福島浜通り次世代モビリティセミナー（参加者延べ700名超。2021年12月など@南相馬市RTF/オンライン）、小高産業技術高校出前講義、ワイヤレス給電実証・ジュニアセミナー（東北学院大学）を実施し、浜通り地域における社会実装人材の育成に取り組んだ。



ロボテス縁日に出展  
(2023年10月)



ロボテスフェスタ出展  
(2025年9月)



なみえ十日市祭に参加  
(2024年11月)



WRS2025に参加  
(2025年10月)



葛尾村役場担当者からの講和  
(復興・IT農学)



葛尾村村内の事業所での説明  
(復興・IT農学)



葛尾村せせらぎ荘でマン  
ゴーフェスティバルの開催  
(郡山女子大のレシピでマ  
ンゴースイーツを提供)



南相馬市(小高工房)での支援活動  
によるアラビータソースや粒マ  
スタードの商品化、葛尾むらづく  
り公社によるトマトジャムの商品  
化



アイガモロボ講習会  
(2025年6月)



小高産業技術高校への出前授業  
(2022年8月)



ワイヤレス給電実証  
・ジュニアセミナー  
(2024年12月)



フィールドツアー  
@菊池製作所  
(2024年5月)

#### 4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

##### ○事業終了時点の成果

- ・浜通り地域の産業（ロボット関連産業等）を下支えする人材の浜通り地域からの輩出
- ・地域特産品、忌避作物の普及展開、スマート農業の普及による半農半Xモデルの形成
- ・新たな形態の農業（例：アイガモロボ活用）の確立と展開
- ・地域データ収集・利活用によるDX次世代化：鳥獣被害対策ネットワークからの発展
- ・福島RTFや現地拠点を活用したOJT・PBL人材育成、企業連携、大学間連携等の推進



WRS等競技会開催による実践的人材育成  
(現地フィールド環境を活用したOJT・PBL人材育成)

##### ○事業終了後の見通し

「復興知」事業の成果を発展させ、研究活動および人材育成を活発化させていくことに加えて、本学の多方面にわたる活動を通じて、交流人口の拡大・賑わいを創出し、浜通り地域の創造的復興に貢献していくことを目指す。

##### ・福島国際研究教育機構（F-REI）との連携

F-REIの5つの研究分野（「ロボット分野」、「農林水産業分野」、「エネルギー分野」、「放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用分野」、「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信」）で研究を中心の連携を引き続き行う。

##### ・BOSAI人材育成プログラムの実施

本学が東日本大震災以前から現在に至るまで培ってきた防災・減災の最先端研究の知見をベースにしたBOSAI人材育成プログラムを2026年度に提供開始予定。それに先立ち、2024年度は浪江町でキックオフを行い、2025年度は試行的運用を開始している。応用（中級）以上では、多種多様なニーズに合わせた対面講義やワークショップ等の座学の提供、浪江町や浜通り地区のフィールドを活かしたプログラムの提供も行う予定。

##### ・FUKUSHIMA浜通り拠点の設置

FUKUSHIMAサイエンスパーク構想を推進する目的で、浪江町にFUKUSHIMA浜通り拠点を設置する。FUKUSHIMA浜通り拠点は、①町立産学官連携施設内に設ける研究拠点と②産学官連携施設の隣接地に本学独自に建設する研修施設で構成される予定。

#### 5. 関係者からの声

##### 東北大学大学院農学研究科

##### 前期課程1年生 方波見さち

研究室に配属されて以来、復興知の活動に興味を持ち、浜通りエクステンション、あぜりあ市、すずこま収穫祭など、葛尾村での活動にアシスタントとして参加しました。とりわけ、加熱調理用トマトの「すずこま」はとても美味しいので興味を持ち、葛尾村の特産品になるように協力したいと思っています。



すずこま収穫祭

##### 東北大学大学院農学研究科

##### 前期課程2年生 塚本皐太郎

研究で、有機農業に取り組む農家さんに協力していただきました。その農家さんは、地域の児童に向けて田植えから稲刈りまでの農作業を体験できる機会を提供するなど、地域一丸となって被災地の農業の復興を盛り上げたいという意志を感じました。私も活動を通して、粘り強く復興の意識を持って取り組むことが大事だと感じました。



ドローンでの水田雑草調査

#### 学生より

##### 2024年 浜通りへのエクステンションツアー

##### 「起業家に学ぶ復興への思いと新たな挑戦」

小高区3地区, 小高工房, ぶくぶく醸造

##### 「浜通りに根ざす産業の復興と展望を学ぶ」

請戸小学校, 大平山霊園, 棚塩団地, NPO法人Jin, (株)トレ食

- ・絶望感にあふれた状況から希望を持って工房の事業を推進している姿に心打たれました。
- ・花卉の栽培に対する意欲だけでなく、経営状態を向上させようと奮闘されていることも伝わりました。さらに発展していくよう願っています。
- ・サプライチェーン全体を描きながら新しい価値を創出しようとしていることが、とても素晴らしいと感じました。
- ・テーマを持って行われていてとても良かったです。特に最後の感想でそれらを思い返すことで、意見のすり合わせを行って、とてもためになりました。



とうがらしの収穫体験



栽培ハウスでの説明

#### 参加者より

**事業名**  
**広野町における未利用資源の探索と資源化 - みかんプロジェクト -**

**採択大学等名** 福島工業高等専門学校

**連携市町村** 広野町

<b>web</b>  福島高専webサイト	<b>表彰</b>  高専機構理事長特別表彰 2024.3	<b>論文</b>  理事長特別表彰された 論文	<b>新株の登録</b>  広野町で発見した 酵母菌の新株	<b>国際会議</b>  みかんプロジェクトの活動を 国際会議で発表
---	---	--	---	--

**事業責任者**

福島工業高等専門学校 化学・バイオ工学科 准教授 十亀 陽一郎  
 (2025年度)  
 福島工業高等専門学校 化学・バイオ工学科 嘱託教授 内田 修司  
 (2021~2024年度)

**事業担当学部・研究科等**

化学・バイオ工学科  
 サステイナブル・イノベーションセンター

**事務担当部課 連絡先**

部課名	総務課地域連携係
所在地	福島県いわき市平上荒川字長尾30
電話番号	0246-46-0738
e-mail	liaison_office@fukushima-nct.ac.jp

- ① 会津大学
- ② 大阪大学
- ③ 東京農工大学
- ④ 獨協大学
- ⑤ 近畿大学
- ⑥ 日本大学
- ⑦ 東京大学
- ⑧ 長崎大学
- ⑨ 東京大学
- ⑩ 郡山女子大学
- ⑪ 東北大学
- ⑫ 福島高専
- ⑬ 東京農業大学
- ⑭ 早稲田大学
- ⑮ 弘前大学
- ⑯ 福島大学
- ⑰ 東京大学
- ⑱ 東京大学
- ⑲ 立命館大学
- ⑳ 東京農業大学
- ㉑ 慶應義塾大学

1. 取組概要 (目的)

本事業は、広野町と連携し、福島イノベーション・コースト構想の推進に貢献できる人材の育成と、その成長・活動を支援する環境の醸成を目的とした取り組みである。教育・環境・農業の3分野に注目し、地域資源を活用した実践的な活動を通じて、次世代を担う人材の育成を図った。

(1) 教育分野の取り組み

微生物を未利用資源として捉え、有用微生物の探索と活用を目指す教育活動を展開した。小学生に対して、微生物の基礎知識を学ぶ機会を提供し、「みかんの丘」や「バナナ栽培温室」での実習を通じて、地域の自然環境に触れながら科学的探究心を育んだ。採取した微生物の培養・単離精製・遺伝子解析には福島高専の学生が参加し、専門的な技術の習得と地域課題への実践的な関与を促した。地域の資源を活用した研究活動を通じて、科学的思考力と協働力を育成し、将来的な産業応用を見据えた人材育成の基盤を構築した。

(2) 環境分野の取り組み

農産廃棄物を炭素源として活用し、炭素循環のサイクルを農業から工業分野へと広げる取り組みを検討した。バナナ栽培で発生する廃棄茎葉の資源化を進め、持続可能な社会の構築に向けた環境教育の一環として、資源循環やゼロカーボンの考え方を地域の若者に浸透させる機会を提供した。さらに、廃棄されていたバナナの茎葉を乾燥・粉砕し、プラスチックと混合してクリアファイルを作成する試みを実施した。数量限定の試作品ではあったが、地域企業の協力を得て社会実装に至り、廃棄物の資源化と環境負荷低減のモデルとして高い教育的・社会的意義を示した。

(3) 農業分野の取り組み

(株)広野町振興公社のバナナ栽培を支援し、施設園芸農業の課題解決に取り組んだ。温室内に30個の温度センサーを配置し、温度分布を計測して断熱性を評価した。地中温度の計測では、40cm程度で温度が安定することを確認した。根域温度制御による育成実験では、10~15℃で越冬可能であることを確認し、夏の過熱対策やバナナ萎縮病対策への有効性を継続して評価している。土壌菌対策および株の劣化対策として、組織培養苗の育成も実施した。これらの取り組みは、FREA(福島再生可能エネルギー研究所)の支援を受け、地中熱利用による省エネルギーの評価にもつながった。デジタル技術を活用した環境制御の実践を通じて、地域の若者がスマート農業の知識と技術を習得する機会を得た。このように、みかんプロジェクトは地域資源を活用しながら、教育・環境・農業の各分野で持続可能な社会の実現に向けた実践的な活動を展開し、地域に根ざした人材育成の場としても機能している。



みかんの丘で微生物採取(広野町)

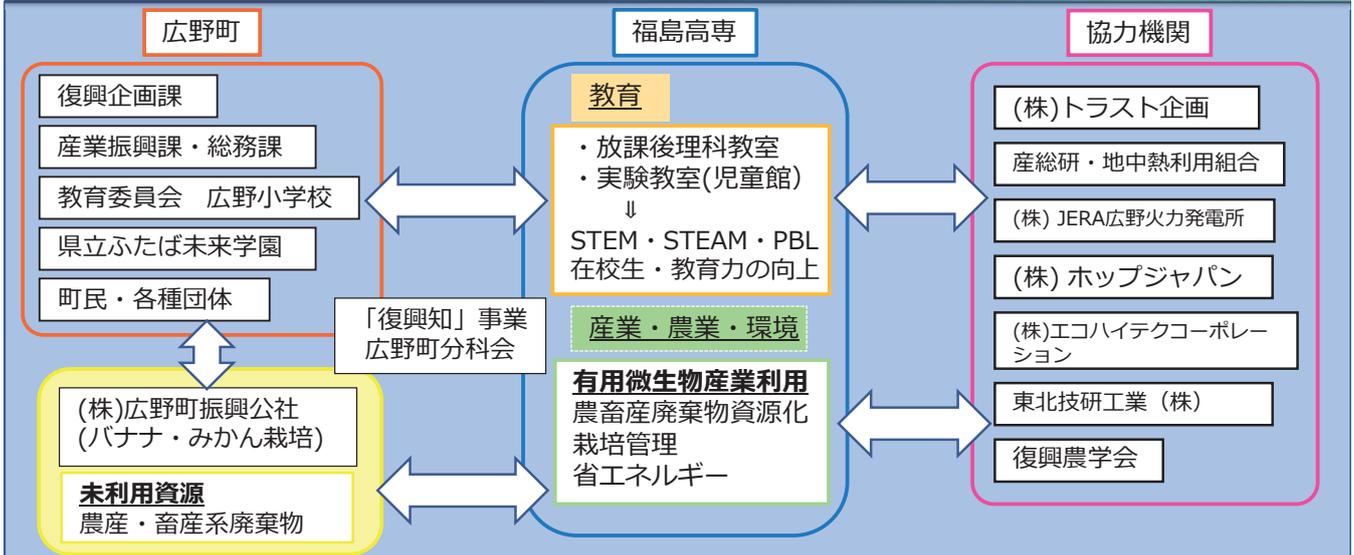


放課後理科教室(広野小学校)



バナナ苗育成での省エネの試み。写真上が従来法、写真下が根域加温方式(広野町振興公社)

2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

#### 1. 教育分野の成果

広野小学校で放課後理科教室を継続開催し、微生物に特化した講義と実習を実施した。児童による微生物採取が**新株酵母菌の発見**につながり、「THTM HIRONO」と命名された株はDDBJ(日本DNAデータバンク)に登録された。この活動は県立ふたば未来学園との連携にも発展し、同校の探究活動として、微生物の採取からPCRによる遺伝子解析までを福島高専で実施する実習が可能となった。地域での学びの連携が構築され、科学的探究力と協働力を育む教育モデルとなった。

#### 2. 農業分野の成果

温室内に多数のセンサーを配置し、温湿度の連続測定による育成環境の「見える化」を実現した。地中熱(ヒートポンプ)の導入により、ボイラーの燃料費を約**50%削減**し、根域加温方式の採用でさらなる省エネ化を達成した。

これらの技術は、地域の施設園芸農業における省エネ・低コスト化のモデルとして展開可能であり、**持続可能な農業の実現に貢献**している。

#### 3. 環境分野の成果

ゼロカーボンの実現に向けて、農産廃棄物の資源化に取り組み、バナナ栽培で発生する茎葉を乾燥・粉碎し、プラスチックと混合してクリアファイルを作成した。数量限定の試作品であったが、廃棄物の最少化と資源循環のモデル的な取り組みとして意義が大きく、**地域企業の協力を得て社会実装**に至った。

この活動は、教育・環境・農業の分野を横断する実践的な学びの場となり、地域発の持続可能なものづくりの可能性を示す成果となった。

#### 4. 人材育成と地域連携の成果

福島高専の学生は、放課後理科教室や実験教室のサポートを通じて、微生物分野の知識と技術を地域活動に活かす経験を積み、バイオ技術の習得とノウハウの継承を実現した。本校2年生が取り組むミニ研究では、原子力事故の痕跡調査、バイオ技術の習得などをテーマに探究活動を行った。

広野町の復興と地域が活性化に取り組む遠藤氏(前・広野町長)の講演会を開催し「アントレプレナーの視点から在学生向けの講演会を開催した。

この講演の中で地域課題の解決へ向けた視点を持つために必要な思考や知識の重要性、地域に生きるという決意と課題へのアプローチなどを先駆者の体験から学ぶなど、人材育成に取り組むことができた。

#### 活動に関係した学生の進路 (浜通り地域関連)

**微生物系分野への進学(学部8名、博士課程3名)、JAEA(2名)、エネルギー系企業(2名)、総合化学企業(4名)、製薬企業(3名)など**

このように、本事業は地域資源を活用した実践的な活動を通じて、科学的探究力・技術力・環境意識を備えた人材の育成と、地域社会への貢献を両立する成果を得た。



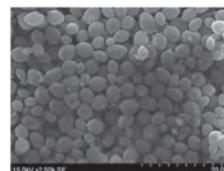
放課後理科教室 DNAを取り出す実験にチャレンジする児童(広野小学校)



放課後理科教室 微生物のサンプリング実習(広野町振興公社)



みらい学園生のためのバイオセミナー 微生物の基礎から応用を体験(福島高専)



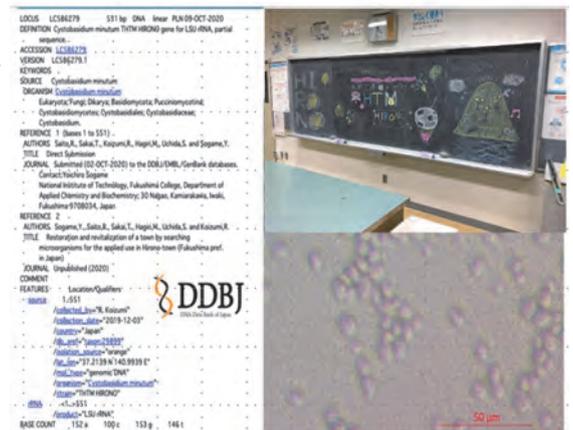
パン酵母の性能評価(福島高専学生の活動) 培養、遺伝子解析、電子顕微鏡観察、製パン性の評価



遠藤氏(前・広野町長)による講演会 アントレプレナーの視点と地域への思い(福島高専)



バナナ茎葉のクリアファイル 未利用資源の資源化



新株酵母菌の発見(DDBJの登録)および光学顕微鏡写真 広野小6年生により、THTM(東北に春を告げる町)と命名(広野小学校 理科室)

#### 4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

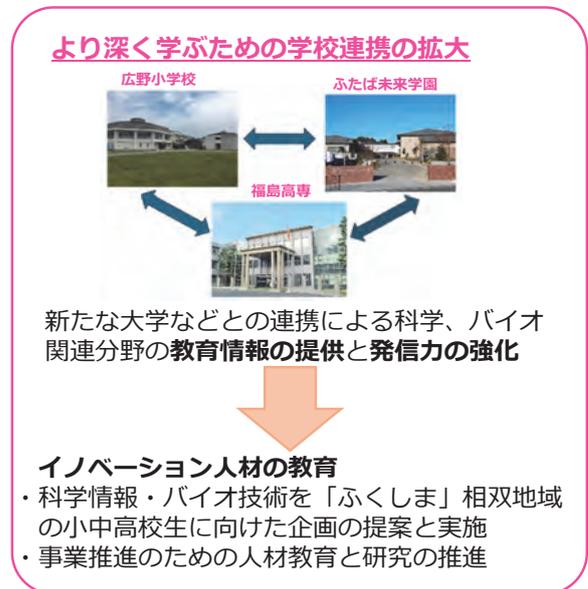
本事業では、教育・環境・農業の各分野において、地域資源を活用した人材育成と環境醸成に取り組んだ。

教育分野では、広野小学校での放課後理科教室を通じて新株酵母菌を発見し、ふたば未来学園との連携により、微生物の採取から遺伝子解析までを行う探究活動が実現した。地域企業との協働により、微生物を活用した地域発の飲料品も誕生した。

農業分野では、温室内の環境を見える化し、**地中熱の活用により燃料費を約50%削減を達成できた。**根域加温方式の導入により、省エネ型栽培への移行の可能性を示した。

環境分野では、**バナナ茎葉の全量利用による資源化技術の開発を地域企業と連携して進め、プラスチック原料として利用できることをクリアファイルの製作で示した。**このような取り組みは**ゼロカーボン**に向けた取り組みとしても評価に耐える取り組みと考えている。

今後は、学校との連携による微生物教育の継続・拡大および高度化を図るため、他大学等との連携を進めるとともに、助成金や自治体・企業の支援をいただきながら、バイオ関係分野の関心を喚起し、活動の発展につなげていく。また、バナナ栽培で得られた技術を地域の柑橘栽培などへ展開し、省エネルギー、育成環境のデジタル化、適切な労働環境の確保などを通じて、持続可能な施設園芸農業のモデルや情報発信に取り組む。加えて、科学の社会実装や地域課題の解決に取り組む人材の育成を目指したい。



#### 5. 関係者からの声

**福島工業高等専門学校**  
化学・バイオ工学科 5年 沼田高平

学生より

4年生の学生実験と5年生の卒業研究においてみかんプロジェクトに参加しました。4年生の学生実験では実際に広野町に出向きサンプル採集をすることができました。フィールドでの学生実験は経験がなく新鮮で貴重な経験となりました。5年生の卒業研究では、バイオセミナーを通して実験方法などを復習し、実際に微生物(酵母)の培養や微生物の同定試験を行うことができました。これまで学習してきたことを応用して地域復興の役に立てたことが心に残っています。

また、「復興知」事業成果報告会では外部の方々に自身の取り組みを発表する貴重な機会を持つことができました。



**広野町 (株)広野町振興公社**  
代表取締役 中津弘文

市町村より

(株)広野町振興公社は広野町100%資本会社として、震災・原発災害からの新たな取り組みとしてバナナを栽培しています。栽培当初は、日々試行錯誤の中で栽培に当たっていました。そのような中、福島高専から栽培に係る様々な情報の提供を始め、バナナの栽培残渣等からの新生微生物(酵母菌)調査を実施し、採取された独自の酵母菌からの加工品づくりの提案、さらには、茎の繊維質をセルロース化し、炭素を減量化した加工品の制作・提案など、私どもでは考えに及ばない提言・助言・指導を頂いています。

改めて福島高専のご支援に感謝するとともに、それを支えている「復興知」事業に御礼を申し上げます。



## 事業名

東京農大：復興から地域創生への農林業支援プロジェクト

採択大学等名 東京農業大学

連携市町村 相馬市

web	論文	論文	論文	論文
				
東京農大東日本支援プロジェクト	阿武隈山地でのツキノワグマの分布状況	巣を作るクモとその経路へのCs:安定した炭素・窒素同位体解析を用いた予備的研究	日本のラベルタイポグラフィと伝統調味料における味覚関連の印象	福島県相馬地方の放置林における間伐の実施とその後の植生変化

## 事業責任者

東京農業大学 国際食料情報学部 教授 渋谷 往男

## 事業担当学部・研究科等

国際食料情報学部・地域環境科学部・応用生物科学部

## 事務担当部課 連絡先

部課名	東京農業大学 総合研究所
所在地	東京都世田谷区桜丘1-1-1
電話番号	03-5477-2532
e-mail	jyutaku@nodai.ac.jp

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

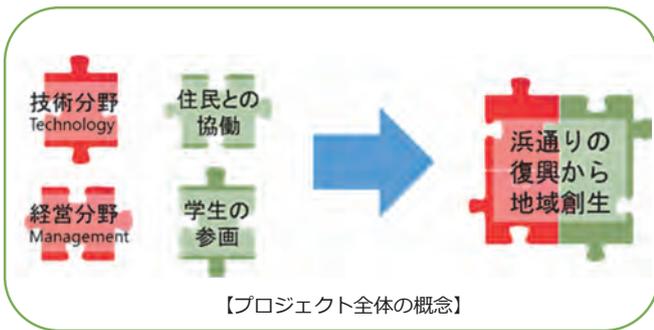
⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

## 1. 取組概要 (目的)

本事業は、タイトルを『東京農大：復興から地域創生への農林業支援プロジェクト』として、その目的を「浜通り地方の農林業の自律的な復興・創生のための技術力と経営力を具備した人材の育成」としている。浜通り地方は未だに復興途上にあり、安心して住み、働き続けられるような環境を回復させる必要がある。また、自律的発展を遂げていくための産業と人の育成も必要となる。そうした中で、本事業では以下の3つの副次的な目的を設定する。

- 放射性降下物質汚染などからの環境回復のためのきめ細かい技術支援による安心の創出
- 浜通り地方の自律的発展のための内発的産業振興とそれを担う経営感覚のある人材の育成
- こうしたTechnologyとManagement を融合させた農業系総合大学ならではの継続的な支援



【分科会の開催】  
年度当初、中間、活動報告の3回の分科会を実施し、プロジェクトの計画や成果について、要望や評価をいただいている。

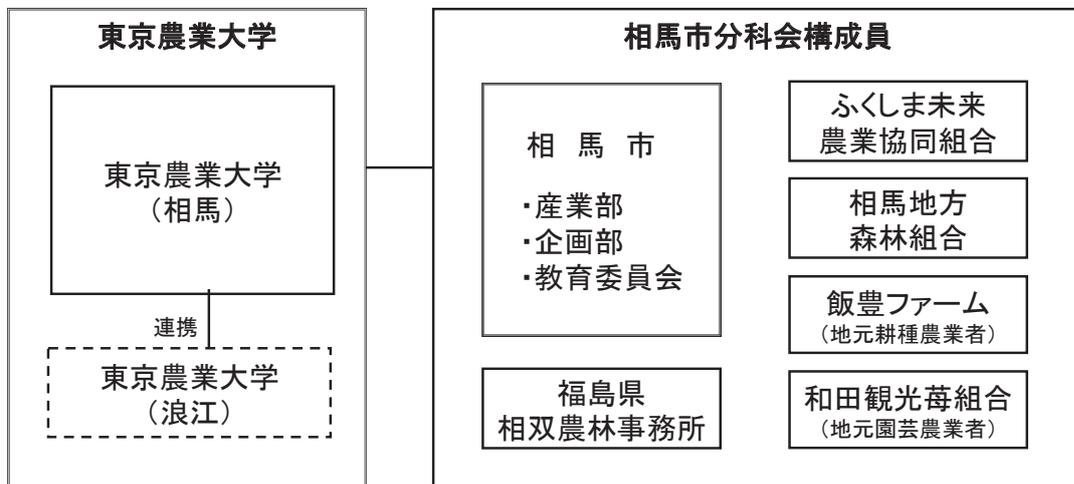


【情報発信】  
プロジェクトの活動を地元へ還元するため、ウェブサイトでの情報発信や、研究成果の論文文化に努めている。



左のQRコードより nodai-pjt.com が参照可能。

## 2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

研究と人材育成の分野における成果を以下に述べる。

#### ○ポイント①研究の分野

以下の研究7分野で数多くの成果を出してきた。

##### ①森林環境回復

相馬地方森林組合との協働で、4か所の民有林において50%間伐を実施し、40種類前後の樹木の発芽を確認した。土壤の放射性Csも毎年測定し、線量の漸減を確認している。

##### ②森林・農地境界領域の環境回復

農業をより持続可能で魅力あるものとなることを目指し、スマート農業の推進とバイオ炭施肥による土壤の肥沃度向上さらに炭素貯留によるカーボンクレジット取得に取り組んでいる。

##### ③地域資源を活用した農地の環境回復

相馬市で作成された乾燥汚泥肥料は、水稻やダイズ栽培において、既存のリン酸肥料の代替となる。クン炭と50%以上配合して、臭気の軽減やリン酸の肥効が向上することも確認された。

##### ④農村空間の環境回復

森林土壤中の放射性Csの移動や減衰傾向を土壤・植物・昆虫間で継続調査し、移行係数の低下について成果を得た。一方、昆虫の食草の特定や長期モニタリング体制の確立が課題である。

##### ⑤野生動物と人が共生できる森林の環境回復(写真1)

阿武隈山地でのツキノワグマの生息動態、アライグマやカモシカの分布拡大機序(仕組み)、ドローンを用いたイノシシの密度推定手法開発等の研究を進め、成果を行政に還元してきている。

##### ⑥6次産業化経営戦略支援(写真2)

津波被災農地での農業の6次産業化を進めてきた。その結果、地元の醸造業「山形屋商店」との連携により、**相馬産大豆を用いた醤油「相馬里醤」を商品化**し、本学の学園祭で紹介した。

##### ⑦農産物及び加工品のマーケティング支援

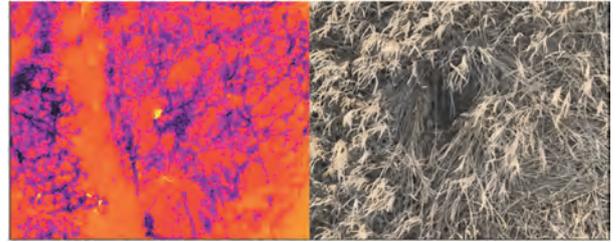
「相馬ブランド」について首都圏住民を対象にリサーチを行い、加工品の原料としての相馬産の価値、トラフグへのニーズ、ブランドロゴがもたらすイメージ等を明らかにした。

#### ○ポイント②人材育成の分野

小学生を対象とした**食と農の体験スクール(写真3)**、高校生を対象とした**農学サマースクール(写真4)**、農業者を対象とした**農業経営セミナー(写真5)**を継続し、森林関係の**現地研修会**も実施している。**サマースクールに参加した高校生が本学に入学する(2020・2021・2022・2024年度に各1名)**、**農業経営セミナーに参加した農業者が6次産業化に取り組んで事例を報告する等の成果**が上がっている。また、本学の学生が授業と連動して相馬市を訪れて行う商品アイデアコンテスト(写真6)も貴重な教育の機会となっている。

#### ○ポイント③事業推進・普及

研究と人材育成の双方とも、市役所やJA、森林組合、農業者と年3回の分科会を通じて密接に関わり、大学の活動に評価・助言を得ながら地元の課題解決を目指す取り組みを進めてきた。**ドローンによる野生動物の密度測定など社会的に実装されつつある技術や、自走を支援する地元産大豆の商品開発が主な成果として挙げられる。**



【Technology: 野生動物に関する研究成果】(写真1)  
藪に潜む3頭のイノシシをサーマルカメラ(左)と可視カメラ(右)をドローンに搭載して撮影した。これにより、生育密度の推定のみならず、銃を持った捕獲従事者にイノシシの座標情報を提供して誘導することで効率的な捕獲を行うことができる。



【Management: 農業経営に関する研究成果】(写真2)  
津波被災農地で生産される大豆の活用にあたり、生産者・JA・流通業者・加工業者・市役所が議論を重ねた。大豆「里のほほえみ」を用いて、全国醤油品評会で多くの受賞歴をもつ山形屋商店が醤油を製造し、学生もデザインで参画して新商品が完成した。



【食と農の体験スクール】  
飯豊小学校の児童が大豆の播種から収穫までを学ぶ食育に取り組んでいる。枝豆の収穫と調理の回では、郡山女子大学の協力を得て、実施している。(写真3)



【農学サマースクール】  
地元高校生が希望する講座に参加して、東京農業大学の教員と学生とともにフィールドワークを行い、集まってそれぞれの成果を発表する。写真は生態系講座での昆虫採集の様子である。(写真4)



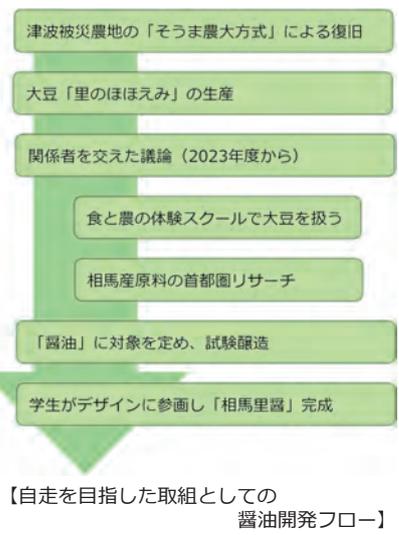
【農業経営セミナー】  
地元農業者が農業経営と6次産業化をテーマとして、経営のレベルアップを目指す。参加する東京農業大学の学生にとっては、浜通りの農業に触れる貴重な機会となっている。(写真5)



【活動報告会】  
相馬市での活動報告会を毎年実施。事業の成果について、各教員から報告するとともに、授業と連動した学生による相馬産農産物の商品アイデアコンテストも行っている。(写真6)

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

本事業は、所属する大学生のほか、現地の小学生、高校生、農業者と、人材育成を継続的に行っている。現地への人材の定着については今後の課題であるが、**農学サマースクールに参加した高校生が本学に入学し、プロジェクトで活動する例も出てきており、今後、農業関連の技術系公務員やJA等の関係団体など、就職の機会に本プロジェクトとの関わりによって進路を選択する可能性も考えられる。**農業者については、農業経営の高度化を目指した農業経営セミナーを継続しており、2025年度は、福島県農業総合センターの経営分析ツールを用いた内容とし、県の普及指導員の参加も促している。本プロジェクトの取り組みが、農業者のみならず、それを支援する県職員のスキル向上にもつながるものと期待される。**本事業が目指すものは「浜通り地方の農林業の自律的な復興・創生」**である。今年度は、**2年越しで津波被災農地でできた大豆（小学生の食育の対象でもある）を原料とした醤油の商品化**を行った。これは、**加工業者だけでなく、JAや流通業者も加わって議論を重ねて地元産品として作り上げたものであり、このような自走を意識した取り組みを継続して支援していく。**



ステージ	主な育成対象	本事業での活動内容	アウトプット（参加人数）			
			2021	2022	2023	2024
			実績	実績	実績	実績
小中学生	相馬市の小中学校の児童・生徒と親	食と農の体験スクール	0※	37	30	38
高校生	浜通り地方の県立高校	農学サマースクール	4※	15	28	14
大学生・大学院生	東京農業大学の学生・大学院生	本事業の各種活動への参画	91※※	60	47	58
	東京農業大学の学生・大学院生	「商品企画演習」との連動	176※※	30	34	43
	東京農業大学の学生・大学院生	実地研修/ファームステイとの連動	3	2	2	1
社会人	地元の農業者等	経営・6次化セミナー	78	31	30	18
	地元の農業者等	商品企画コンテスト参加	91	82	87	87

※2021年は新型コロナウイルスの影響で、現地開催を中止。農学サマースクールは、後日オンラインにてフォローアップセミナーを開催。

※※オンライン参加の学生を含む

5. 関係者からの声

学生より

東京農業大学 大学院  
地域環境科学研究科 林学専攻 牛来 麗奈

私は高校生の時に農学サマースクールに参加し、被災地の農地再生や野生動物の現状を現地で学び、農学が人と自然をつなぐ学問であることを実感した。農大の大学・大学院に進み、縁があって自分が野生動物に興味を持つきっかけとなった講座に、伝える立場で参加する機会を何度も得た。かつて学ぶ側だった自分が教える側へと立場を変えたことに、感慨深い気持ちになった。参加した高校生の新鮮な反応に触れるたび、懐かしい気持ちとともに、学びの原点に立ち返る時間になっていたと思う。また、自分が面白いと感じるものに興味を示してくれたときは、とてもうれしく感じた。そして、地元の大人たちが真剣に野生動物との関わり方を模索している現状を知れたことは、自身にとって貴重な学びとなった。短期間ながら、新しい技術や取組を通して、まだ知らない地元を深く知り理解を深めるこのプログラムの意義は大きく、未来の進路を考える高校生にとって貴重な体験の場だと感じた。

市町村より

相馬市 産業部長 伊東 充幸 様

東京農業大学には、震災直後から相馬市の復旧・復興に多大なご支援を頂きました。津波被災農地の復旧や放射線対策に始まり、現在は農林業分野の課題解決に向け、密接な連携のもと幅広い活動を展開して頂いています。「復興知」事業では、小学生の農業体験や高校生のサマースクール、農業者向けの経営セミナー等を実施し、子どもの関心の醸成、農業経営の見直しという具体的な成果が見られています。学生が繰り返し来訪して歴史・文化・伝統を学びつつ現場で課題解決に取り組む姿は心強く、地場産品を活かした6次化商品の提案も地域の新たな気づきにつながっています。今年度が5年間の事業の最終年度という節目を迎えますが、これまでの成果をふまえ、東京農業大学との連携が今後も引き続き継続され、さらに強固な協力関係が築けることを心より期待しております。

## 事業名

福島社会イノベーション創造事業

採択大学等名 早稲田大学

連携市町村 広野町、富岡町

web



ふくしま浜通り未来創造  
リサーチセンター

論文



論文業績等 リンク集

### 事業責任者

早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授 松岡 俊二

### 事業担当学部・研究科等

環境総合研究センター

### 事務担当部課 連絡先

部課名	早稲田大学環境総合研究センター
所在地	〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
電話番号	03-5286-8370
e-mail	weri-staff@list.waseda.jp

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

1. 取組概要 (目的)

事業の概要

本事業は、東日本大震災と福島第一原発事故からの創造的復興を目指し、「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ (SI構想)」を掲げ、5年間にわたり活動を展開してきた。福島の復興は、インフラ整備のような技術的側面からの解決だけでは成し遂げられない。「復興と廃炉の両立」という複雑で正解のない課題に直面する中、専門家が持つ「専門知」と、地域の方々が暮らしの中で培ってきた思いや知識である「地域知」との間にすれ違いが生じ、真の地域再生を阻む一因となっている。

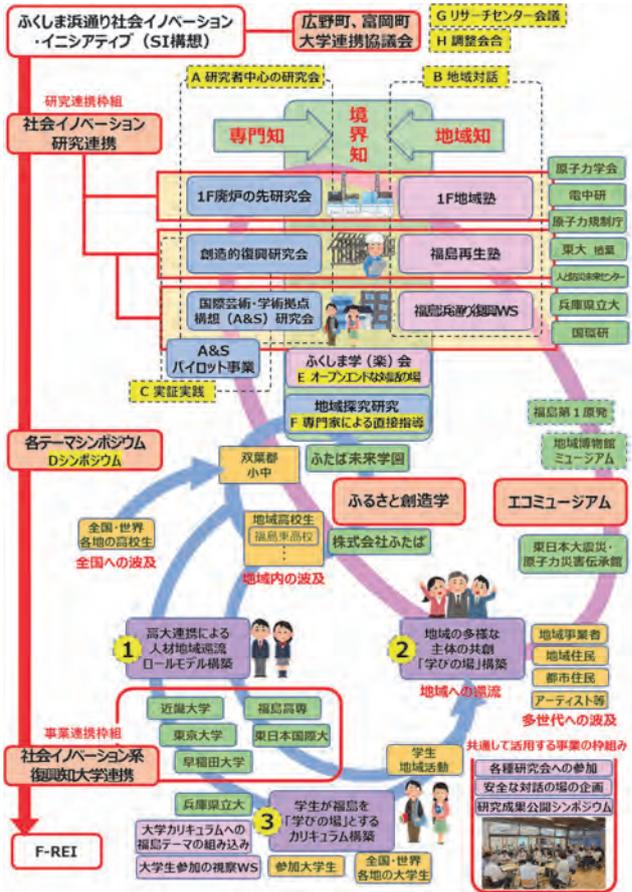
この根源的な課題を乗り越えるため、本事業では、専門家が一方的に知識を伝えるのではなく、多様な人々が対等な立場で対話し、共に未来を創造する「対話の場」=「学びの場 (Learning Community)」を地域に構築することを最大の目的とした。本事業は、この「対話」を通じて、異なる立場や価値観を乗り越え、新たな社会的価値を生み出す「社会イノベーション」を創出することを目指している。

目指す人材像

本事業が目指す人材は、専門家と地域住民、行政と市民、異なる世代といった社会の分断点に立ち、双方の言葉を翻訳し、対話を通じて新たな知識を生み出す「架け橋」となる人材、すなわち「境界知作業員 (Boundary Knowledge Worker)」である。そのために、以下の3つの教育プラットフォームを連携させ、福島の課題を「自分ごと」として捉える未来の担い手を育成してきた。

1. 高大連携による人材地域還流ロールモデル構築
2. 地域の多様な主体の共創「学びの場」構築
3. 地域外学生が福島から学ぶカリキュラム構築

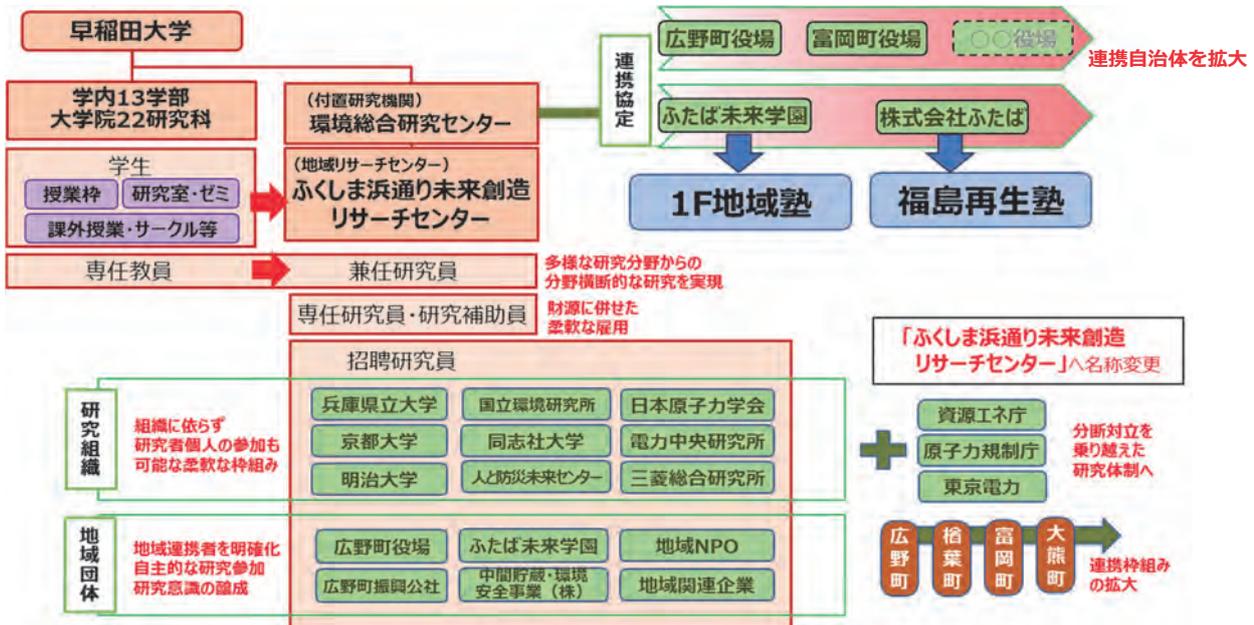
本事業取組への参加者 (延べ人数) 2021.4-2025.10  
 地域住民：1,414人、地元中高生：1,316人、  
 本学学生：794人、本学教員：526人、  
 一般 (専門家、他地域住民など)：2,242人



【本事業の概念図】

①～③のカリキュラム連携により、一貫した“ふるさと創造”への思いを持続的な学びに活かすプラットフォームを構築

2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

5年間の事業を通じて、本事業は持続可能な「対話の場」を構築し、福島県浜通り地域の未来を担う人材育成のための強固な基盤を築いてきた。主な成果は以下の3点に集約される。

#### 持続的な「対話の場」の形成と社会への発信

専門家、行政、地域住民、次世代を担う高校生や大学生といった**多世代・多分野の参加者**による「対話の場」を多く創出してきた。**専門家(※)が中心となって議論する「1F廃炉の先研究会」(37回開催)**や「**創造的復興研究会**」(18回開催)の成果を、**高校生が中心の「1F地域塾」(12回開催)**や**地域住民主体の「福島再生塾」(3回開催)**といった開かれた場で社会に還元する循環モデルを確立した。ALPS処理水問題、震災遺構の保存、中間貯蔵施設の将来像といった、時に意見が対立しがちなテーマについても、誰もが安心して発言できる「対話のルール」のもとで建設的な議論を重ねている。**誰もが自由に参加できる「ふくしま学(楽)会」は16回**を数え、これらの活動はNHKや主要全国紙でも報道されるなど、社会的な関心を喚起している。

※環境政策、原子力、防災学、社会学等



「対話の場」+「学びの場」モデルの形成

#### 連携体制の拡大と深化

事業開始当初からの連携市町村である広野町に加え、2024年には帰還困難区域の課題を抱える富岡町、及び地域教育機関である「ふたば未来学園」、地域企業の「株式会社ふたば」と連携協定を締結し、浜通り地域を横断する広域的なネットワークへと発展させた。特に「ふたば未来学園」との連携では、大学の研究者が高校生の探究学習を直接支援し、大学生とも対話を通じた交流を行う高大連携モデルは、**地域の課題を自分ごととして捉える次世代リーダーを育成する上で重要な成果**である。

#### 次世代を担う人材の育成

**大学生を対象とした「福島浜通り復興ワークショップ」**を継続的に実施(9回)。学生たちは福島第一原発や中間貯蔵施設の視察、帰還困難区域でのフィールドワーク、そして地域住民との対話を通じて、メディアだけでは伝わらない福島の複雑な現実を肌で感じた。東京で得た知識だけでは見えなかった現実と向き合い、多様な立場の人々と語り合う中で、学生たちは**福島の課題を遠い世界の出来事ではなく「自分ごと」として捉え、自らの言葉で未来への教訓を紡ぎ出すプロセスを経験した。**



教育研究プログラムの概要



ふくしま学(楽)会開催(合計16回開催)

- ・ やんわりとした空気感なら、地域の方がこれまで話してこなかったことを話し合える?
- ・ 話し合いにおけるルールを決める 否定しない、割り込まない、質疑応答の場ではない ※哲学対話
- ・ 地域の人が求めていることは何か 言語化されていない
- ・ 参加者数(あまり多くない方が話しやすい)や参加の形 この人のこの意見の続き知りたい!みたいなことができる形 絵本の読み聞かせを聞きたくないという空気感 地域の人と一緒に何か作業を行う 作業:放射線測定とかは固すぎる、特産品を作るとか、何か絵を描く作るとか 互いの想いをマッチングさせる(高校生とかなら意見集めやすいかも)
- ・ 場所(会議室みたいな空気感じゃなくて、地域の人が

学生たちの議論メモ



▲継続的な学生参加者による「津島地区住民対話」



▲住民参加環境アセスメント調査



関連授業を入口として、多様な学部が参加してのWSを開催。授業→現物を見る⇒体験を聞く⇒同世代との対話を経て自分ごと化する。講師陣も地域の協力者が充実してきた。

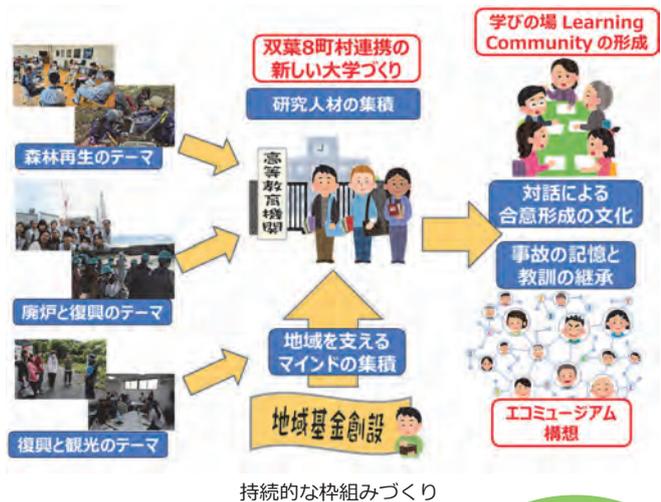
学生による現地フィールドワーク・ワークショップ

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

本事業の最大の成果は、単発のイベント的な開催ではなく、**地域における継続的な「対話の場」と「人材育成の学習プログラム」**を行い、今後も地域の主体者が中心となって継続していく仕組みを構築したことである。事業終了後も、この仕組みは形を変えながら発展していく予定である。

研究会やワークショップは、大学の自主的な研究費や連携企業との共同研究費などを活用し継続する。特に、中核的な対話の場である「1F地域塾」は、ふたば未来学園の探究活動の一環として、「福島再生塾」は株式会社ふたばとの連携事業として、それぞれ地域に根差した活動として自走化する道筋をつけている。これにより、**高校生や地域住民が主体的に学び、対話し続けるための基盤**が確保される。

5年間の活動を通じて構築したこのプラットフォームは、地域が自律的に未来を創造していくための「社会的なインフラ」である。今後は、この基盤の上に、浜通り地域に新たな高等教育機関を創設する構想や、活動を長期的に支える「福島再生基金」の設立といった、より大きな未来図を描いていく。今後は、地域における課題解決研究と人材育成の効果を検証しながら、新たな関係者を巻き込み発展させていく計画である。



5. 関係者からの声

学生より

市町村より

早稲田大学創造理工学部4年  
本多 修造

大学の研究室では防災を学び、被災地である福島で、今起きていることを自分の目で見たいという想いからこの事業に参加した。



特に浪江町津島地区では、住民の方々と自分たちで「対話の場」を創る経験をさせてもらい、研究室での知識が、現場で実感に変わる体験となった。専門家でも住民でもない「よそ者」の学生だからこそできる橋渡し役を担えたことで、福島の課題が福島だけのことではない、日本全体の「自分ごと」だと痛感した。この経験を原点に、社会の分断を乗り越える対話を続けていきたい。



早稲田大学文化構想学部4年  
柳 百香

福島現地に足を運び、自分の目で見て、地域の方々の生の声を聞く中で、福島への関心がどんどん深まっていった。今では個人的にも福島を訪れるようになった。福島が直面する複雑な課題は、私に日本の社会構造そのものを考えるきっかけを与えてくれた。ここで得た学びや経験を、東京にいる友人や後輩たちに伝え続けること。それが、今の私にできる大切な役割だと感じている。

福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校  
教諭 小磯 匡大

原発事故を受けて創設された福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校では、生徒の探究学習に力を入れている。十年前の開学当初から地域での実践を加速できた一方、学術的な知と接続することによる科学的概念への昇華（抽象的に思考し、転用できる概念的なものの見方・考え方の獲得）には課題があった。このことから、学知の接続を目的として2018年以降、早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンターとの連携を重ね、2022年には早稲田大学環境総合研究センターとの連携協定を締結した。



ふくしま学（楽）会は生徒の探究発表の場として、1F地域塾は本校が主催する広島研修の事前・事後研修の場として生徒が参加し、非常に多くの刺激を得ている。特に年齢や職業の異なる人たちとの対話交流は、福島のことを考えてくれる大学生や地元の方の思い、専門的な知識を得るとともに、自分たちの探究に足りない要素を自覚させてくれる貴重な場であった。

## 事業名

# 浪江町の復興をフォローアップする地域人材育成のための 保健・環境・防災教育プログラム

採択大学等名 国立大学法人弘前大学

連携市町村 浪江町

### web



国立大学法人弘前大学  
被ばく医療総合研究所

### 論文



福島県浜通り地方における  
震災遺構の整備プロセスに  
ついて

### 論文



福島第一原子力発電所事故に  
よる放射性降下物から学校及び  
体育館の建物を遮蔽する構造物

### 論文



放射線災害による避難後に帰宅した  
住民のための健康支援活動に関する  
サービスマーケティング体験

## 事業責任者

弘前大学 被ばく医療総合研究所 教授 床次 眞司

## 事業担当学部・研究科等

被ばく医療総合研究所  
大学院保健学研究科・医学部保健学科  
教育学部・理工学部・農学生命科学部

## 事務担当部課 連絡先

部課名	弘前大学被ばく医療総合研究所 事務室
所在地	青森県弘前市本町66-1
電話番号	0172-39-5401
e-mail	jm5401@hirosaki-u.ac.jp

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

## 1. 取組概要（目的）

弘前大学は、平成23年9月29日に福島県双葉郡浪江町と、①除染を含む環境改善、②教育及び人材育成、③文化の育成・振興、④健康づくり・医療・福祉に関する連携協定を締結しました。また、浪江町の復興支援を実現するために、全学的な取り組みとして「福島県浪江町復興支援プロジェクトワーキンググループ（以下、浪江WG）」を立ち上げ、活動の拠点として「弘前大学浪江町復興支援室」を浪江町役場内に設置し、多様な支援活動を実践してきました。

令和3年度からは、福島イノベーション・コースト構想推進機構が進める「大学等の『復興知』を活用した人材育成基盤構築事業」に参画し、弘前大学の専門性や復興知に基づき、各分野の大学生が①住民の健康相談や子育て支援へ参加できる、②放射線の防護や計測・生物影響・環境放射能学をフィールドで学習できる、③教育現場支援を通して地域教育を体験・学習できる、④地震の観測点や周辺環境のフィールドワークを通して防災について学習できる、さらに地域住民が⑤放射線に関するリテラシーを醸成できる、⑥地域の桜を保全するための知識や技術を学習できるという、幅広い人材育成に係る基盤を構築しました。具体的には、親子で参加できる昆虫採集体験を通じて生物多様性について学ぶ機会を提供し、参加者が採集した昆虫は標本として整理し、浪江町立なみえ創成小中学校で展示しています。

また、町内の空間線量や請戸川の水質、請戸浜近くの海水中の放射能について調査を行い、その結果をパネルにまとめて町内イベントで紹介しました。これらの取り組みにより、教育活動の成果が地域社会に還元されています。

弘前大学は、放射線に関する風評被害の払拭、災害の記録・記憶の継承など、地域の課題解決に資する様々な活動を継続するなかで、今後も福島県の復興をフォローアップできる人材の育成・創出に貢献していきます。

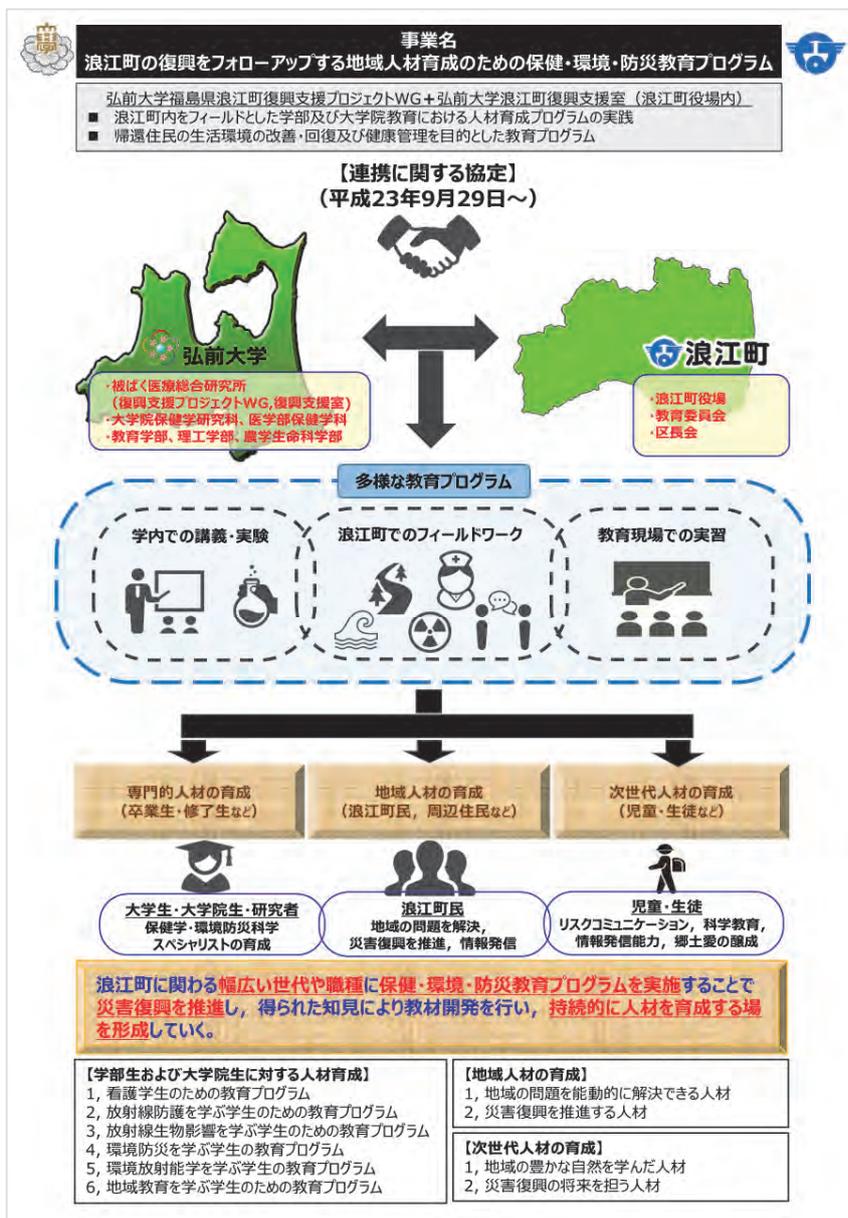
## 2. 連携体制と対象市町村

本事業では、浪江WGに所属する被ばく医療総合研究所、大学院保健学研究科、医学部保健学科、教育学部、理工学部、農学生命科学部が中心となり、浪江町役場内に設置されている弘前大学浪江町復興支援室を拠点に浪江町と連携することで、現場実践型アクティブ・ラーニングによる教育プログラムを実現しました。

また、地域住民の生活環境の改善・回復、健康管理および放射線に対する不安低減を目的としたリカレント教育およびリスクコミュニケーションを取り入れ、地域の問題を能動的に解決できる地域人材の育成に取り組んでいます。事業内容は自治体の課題やニーズに応じて随時更新し、令和5年度には地域の小中学校の行事や生徒との交流等を通して地域教育を学習する教育プログラム、令和6年度には桜の保全に携わる地域人材を育成するための教育プログラムを新設しました。新設した教育プログラムでは、災害復興の未来を担う次世代人材の育成に寄与することを目指します。



毎年開催する「復興支援活動成果報告会」弘前大学長による開会あいさつの様子



### 3. これまでの成果

#### 1) 大学生に対する人材育成（地域住民を含む）※参加者は延べ人数（令和7年10月末時点）

<p>看護学生のための教育プログラム 写真① 令和3年度開始</p>	<p>参加者：大学生146名、社会人420名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町民および役場職員向けの健康相談の実施</li> <li>・ 親子向けの子育てサロンの開催</li> </ul>
<p>放射線防護を学ぶ学生のための教育プログラム 写真② 令和3年度開始</p>	<p>参加者：大学生67名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空間線量率、大気中放射能濃度測定実習</li> <li>・ 町内イベントにおける調査結果をまとめた成果パネルによる情報発信、活動紹介</li> </ul>
<p>放射線生物影響を学ぶ学生のための教育プログラム 写真③ 令和3年度開始</p>	<p>参加者：大学生109名、児童生徒161名、社会人40名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学生向け生物多様性体験型学習（水生生物、昆虫）、親子参加型生物多様性学習（昆虫）を実施 標本を作製・小学校に展示</li> </ul>
<p>環境防災を学ぶ学生のための教育プログラム 写真④ 令和3年度開始</p>	<p>参加者：大学生60名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浪江高感度地震観測施設等の見学や、震災遺構・浪江町立請戸小学校等の施設見学により、自然科学的データに基づく環境防災の学習</li> </ul>
<p>環境放射能を学ぶ学生のための教育プログラム 写真⑤ 令和3年度開始</p>	<p>参加者：大学生94名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 請戸川、高瀬川流域の河川調査研修</li> <li>・ 請戸浜近郊の海水中トリチウム濃度調査研修</li> <li>・ 浪江町内のイベントにおいて調査成果を情報発信</li> </ul>
<p>地域教育を学ぶ学生のための教育プログラム 写真⑥ 令和5年度開始</p>	<p>参加者：大学生144名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小・中学校、こども園の運動会運営支援</li> <li>・ 小学校での学校教育支援実習</li> <li>・ 生物多様性体験型学習プログラムの運営補助</li> </ul>



道の駅なみえでの健康相談



環境放射線モニタリング研修



川の生き物ふれあい体験学習



浪江高感度地震観測施設の見学



請戸川流域での河川調査研修



小・中学校運動会の運営補助

#### 2) 地域人材の育成 ※参加者は延べ人数（令和7年10月末時点）

<p>浪江町民を対象とした放射線リテラシー醸成の教育プログラム 写真⑦ 令和3年度開始</p>	<p>参加者：社会人257名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定復興再生拠点区域（津島地区）住民を対象に リスクコミュニケーション「サロンなみっふる」を開催し生活範囲の放射線に関する情報を提供</li> </ul>
<p>こども園職員自身が放射線リスクコミュニケーションを実践するための教育プログラム 写真⑧ 令和3年度開始</p>	<p>参加者：社会人20名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ こども園内の空間線量や遊具の表面汚染測定を支援</li> <li>・ 園外で園児が活動する場所の空間線量率を調査</li> <li>・ 食育活動において栽培した食品の放射能検査</li> </ul>
<p>桜復興・観光資源保全に向けた教育プログラム 写真⑨⑩ 令和6年度開始</p>	<p>参加者：大学生12名、社会人78名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 桜の調査結果「浪江町桜レポート」を作成・報告</li> <li>・ NHK「発見！あおり深世界 老桜をつなぐ～弘前と浪江～」が放送</li> </ul>



津島地区でのサロンなみっふる



こども園内遊具の放射線測定



震災後初 15年ぶりの「さくら祭り」の開催を支援



写真⑩



①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

**事業名**

「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開

**採択大学等名**

国立大学法人福島大学

**連携市町村**

南相馬市、川内村、大熊町、飯舘村

**web**



「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開

**論文**



福島県浜通り地域産米における食味関連形質と炊飯米の微細構造の特徴

**事業責任者**

福島大学 食農学類 教授 学類長 新田 洋司

**事業担当学部・研究科等**

農学群食農学類、教育推進機構

**事務担当部課 連絡先**

部課名	食農学類支援室
所在地	福島県福島市金谷川1番地
電話番号	024-503-2148
e-mail	fukushima-u@fukkouchi.com

1. 取組概要 (目的)

浜通り地域および福島県地域で、イノベーションを生み出す高度で加速度的な復興に寄与する人材の育成を目指し、「復興知」事業、「地(知)の拠点整備事業」(文部科学省COC事業)、地域実践特修プログラムを発展させて以下の取り組みを展開している。

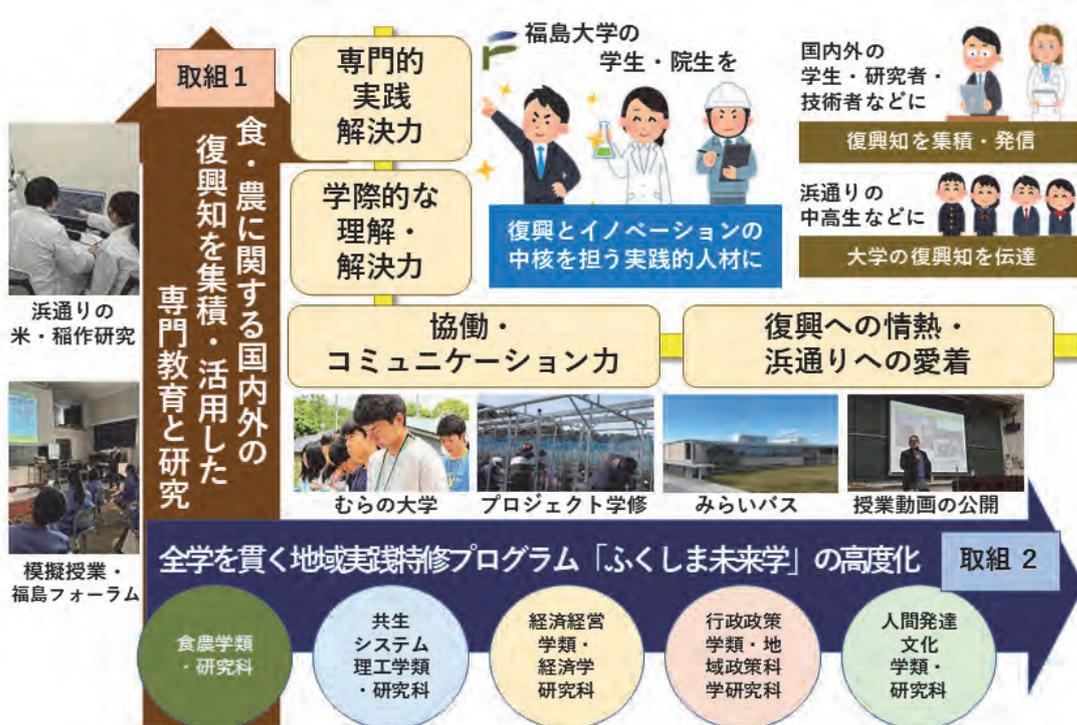
**取組1 食・農に関する国内外の復興知を集積・活用した専門教育と研究**

**取組2 全学を貫く地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」の高度化**

浜通り地域および福島県の復興に寄与する人材育成プログラムの展開と、次の4つの力を備えた、地域の復興とイノベーションの中核を担う実践的人材を育成し、人材を継続的に輩出することを目標としている。

- ① 専門的実践解決力                      ② 学際的な理解・解決力
- ③ 協働・コミュニケーション力      ④ 復興への情熱・浜通りへの愛着

本事業は、福島大学の食農学類と教育推進機構高等教育企画室を中心とした協働プロジェクトであり、下記の概念図の通り、食農学類の学生および他の全学類の学生の双方を対象とする広範な人材育成を目標としている。



「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開」の概念図

2. 連携体制と対象市町村



- 【参画機関】 計6機関
- ・ 国立大学法人福島大学
  - ・ 大熊町
  - ・ 南相馬市
  - ・ 飯舘村
  - ・ 川内村
  - ・ 復興農学会



市町村との連携の一例「大熊町分科会」

「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開」の連携体制図

### 3. これまでの成果

本事業では2021年度から2025年10月末時点で延べ11,880名が参加した。

福島大学と浜通り連携市町村の交流人数（延べ）

#### 取組1 食・農に関する国内外の復興知を集積・活用した専門教育と研究

##### (1) 「復興知」成果の社会横断的総合化・実装展開

###### ① 作物の放射性セシウム吸収機構

未除染地域においても非汚染土壌で栽培したコマツナの放射性セシウムは基準値以下となることを明示した。

###### ② バイオ肥料の有効性

ゆめバイオ（パチルス属）を接種栽培した結果、イネの地上部増大およびブルーベリーの発根促進が認められた。ゆめバイオを含むバイオ肥料（図1）は、エゴマの生育を増加させた。

###### ③ 成果の社会実装

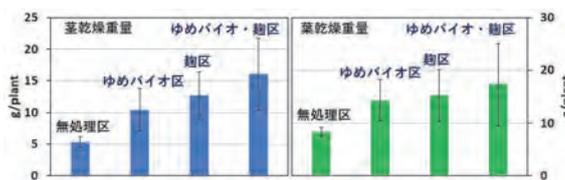
「株式会社やまさん」（南相馬市）と連携し、福島県産フルーツを用いたスムージーや生ジャム、ラッシーを共同開発・販売し、地域特産物の高付加価値化を推進した（図2）。

###### ④ 地域再生および農業振興に関するニーズ調査・解析結果を大熊町民等へ報告し（図3）、地域連携と課題共有を深めた。

これらの事業は、大学・大学院教育プログラム構築の基盤の一部として活用されている。

年度	福島大学		小中高生	社会人	計
	学生	教職員			
2021	608	209	586	131	1,534
2022	882	340	532	216	1,970
2023	964	369	1,450	252	3,035
2024	1,212	319	1,627	247	3,405
2025	889	199	740	108	1,936
計	4,555	1,436	4,935	954	11,880

※2025年度10月末時点



(図1) エゴマの生育におよぼすバイオ肥料の効果



(図2) 福大生考案のレシピを商品化 (図3) 成果報告会の風景

##### (2) 「福島大学『復興知』エクステンション」展開（図4,5）

食農学類が有する「復興知」事業による成果を、「福島フォーラム」や小学生などへの「出前授業」として公開した。2021年度から2025年10月末までに、「福島フォーラム」には874名、「出前授業」には542名が参加し、福島大学および復興知事業の活動と成果への理解が醸成された。



(図4) 福島フォーラム



(図5) 小学生を対象とした出前授業風景

#### 取組2 全学を貫く地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」の高度化

##### (1) フィールドワーク・サービスラーニング科目「むらの大学」

地域住民との交流・調査や活動を通じて学ぶ授業「むらの大学」を拡充し、川内村・南相馬市小高区に加え、大熊町・飯館村でも実施した（図6、7）。

##### (2) スタディツアー「みらいバス」

浜通り地域を訪問するワンディ・スタディツアー「みらいバス」を年間5回程度から約10回に増加し、東日本大震災・原子力災害伝承館や浜通り地域での学修機会を拡充した。2021年度から2025年10月末までに、延べ725名が参加した。



(図6) 「むらの大学」現地報告会(大熊町)



(図7) 「むらの大学」制作インタビュー集

##### (3) 学類を超えたプロジェクト学修「協働プロジェクト学修」

「学生全員を復興・地域課題解決のプレイヤーに」を目標に、浜通り地域をフィールドとした学類横断型の「協働プロジェクト学修」を新設・実施した。教員設定の課題に対し、学生が協働して地域課題の解決に取り組み、2025年度は10月末時点で、川内村、南相馬市、大熊町、飯館村の4地域において、計15のプロジェクトに学生131名が参加している。これにより、専門性、課題解決力、協働力を備えた高度復興人材の育成が促進されている(図8)。



(図8) 「むらの大学」「協働プロジェクト学修」合同フィールドワーク。エゴマ収穫を通じたサービスラーニング(いいたて結び農園)

##### (4) 参加学生の就職状況

「むらの大学」（2014年度～）、「協働プロジェクト学修」（2021年度～）等の参加学生は、南相馬市(3名)・川内村(2名)など浜通り地域の自治体、福島県庁(21名)、福島県公立学校(21名)、県内企業などに多数就職し、中央省庁にも人材を輩出している。これらの卒業生は地域の復興を支える中核的人材として活躍している。

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

**取組1 食・農に関する国内外の復興知を集積・活用した専門教育と研究**

作物のセシウム吸収機構の解明、バイオ肥料利用の増収効果の有効性検証、農業振興に係るニーズ調査等の研究を継続する。得られた成果を地域住民等に説明し（図1）社会実装をはかる。

学類の「協働プロジェクト学修」や大学院修士課程の「復興知と食料・農業のイノベーション」はすでに開講しているが充実をはかる。

「福島フォーラム」のコンテンツを整備し、YouTubeで公開し（図2）、人材育成・教育の教材として継続利用する。



（図1）いいいたて結び農園における事業報告



（図2）福島大学「復興知」事業のYouTubeチャンネルにおける動画公開の一例



福島大学「復興知」事業のYouTubeチャンネル

**取組2 全学を貫く地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」の高度化**

2025年度は、「むらの大学」4拠点120名、「自主学修プログラム」3拠点50名、「学類を超えたプロジェクト学修」14件70名程度（計240名程度）の計画を達成する見込みであり、学修プログラムとしての定着を図る。

「みらいバス」も10回程度実施する予定である。

「ふくしま未来学」関連事業は大学予算等でも事業を実施してきたが、2023年度からは運営費交付金（教育組織改革分）「地域×データ」実践教育推進室の設置と同プログラムの展開でも取り組んでいる（図3）。これらのノウハウを活用し事業を継続する。

（図3）福島大学教育推進機構「地域×データ」実践教育推進室のウェブページ



5. 関係者からの声

**株式会社Kokage 代表取締役**

おおしま そうた  
**大島 草太**

（参考）2019年3月（本学3年生在籍中）に「Kokage Kitchen」開業、2022年12月法人化により「株式会社Kokage」を設立

大学1年生で履修した「むらの大学」では2週間川内村に滞在し、地域の課題や魅力を発見・計画・実行しました。私たちのグループは、村の素材を使ったピザを開発し、イベントで販売。その過程で、土地の魅力を自分たちなりに解釈し、編集して形にする面白さを強く感じました。この経験が原点となり、後に「Kokage Kitchen」を立ち上げ、さらにその思想を発展させて、香りで土地を伝える蒸溜所「naturadistill」を創業。大学生の時に出会った川内村から世界へ、地域の魅力を発信し続けています。

2025年9月、川内村かえるマラソンにて。ハーフマラソンを完走した大島さん（左から2人目）と蒸溜所メンバー。



福島大学発ベンチャー  
（学生ベンチャー）

**福島大学 食農学類 3年**

すずき まさと  
**鈴木 順斗**（株式会社 Kokageでインターン中）

学生より

大学1年生の「むらの大学」では、川内村で住民の方に震災・原発事故以前の暮らしから現在に至るまでのお話を伺い、アーカイブ活動に取り組みました。2年生からは、川内村への関心をさらに深め、自主学修プログラム「Tea&Things」に参加し、ハーブティーを製造・販売する活動を村内企業と高校生との協働で展開しています。こうした活動のご縁から村内で有償インターンとして働く機会もいただき、多くの人と対話しながら学生には経験できないことを学び、コミュニケーション能力の向上や人を巻き込む力、方法を身に着けるなど自身の成長に繋がっていると実感しています。



県内外のイベントで大学生と高校生が協働して販売（写真右：鈴木さん）

## 事業名

# いわき市連携「未来を支える産業人材育成事業」 ～ 浜通りに届ける復興の風プロジェクト ～

## 採択大学等名

国立大学法人東京大学  
(共同申請校：福島工業高等専門学校)

## 連携市町村

いわき市



## 事業責任者

東京大学 先端科学技術研究センター 特任准教授 飯田 誠

## 事業担当学部・研究科等

先端科学技術研究センター  
附属エネルギー国際安全保障機構

## 事務担当部課 連絡先

部課名	戦略推進室
所在地	東京都目黒区4-6-1
電話番号	03-5452-5093
e-mail	suishin@rcast.u-tokyo.ac.jp

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

## 1. 取組概要(目的)

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故以降、福島県浜通り地域においては「福島イノベーション・コースト構想」「福島新エネ社会構想」の2つの国家プロジェクトが推進されており、さらに「2050年カーボンニュートラル宣言」及びそれに伴う「グリーン成長戦略」が策定され、再生可能エネルギーを取り巻く環境は、国内、福島県内において大きな過渡期を迎えています。

このような状況の中、いわき市は国・県の動向に呼応するとともに、いわき市を含む浜通り地域における大規模な陸上風力発電事業を念頭に置き、先んじて風力発電を通じた具体的な地域振興策に着手しているところです。

本事業では、いわき市が目指す風力発電をはじめとした再生可能エネルギーによる新産業創出に向けた取組みと連動しつつ、地域の雇用環境整備や産業界との交流を通じた復興に資する産業基盤構築への取組みを、地域の教育機関、企業、団体・組織、住民との適切な連携のもと、東大先端研と福島高専が共同で展開していきます。

### <3つの活動の柱>

#### ◆ 復興・カーボンニュートラルを支える人材を育成

東京大学と福島高専による連携事業、いわきアカデミアとの連携事業等に継続的に取り組むことで、復興やカーボンニュートラルを地域で支える人材育成に貢献する。

#### ◆ 新たな労働環境の形成

地域人材（潜在的労働力）が適切な雇用条件のもと、社会に参画できるインクルーシブな働き方を導入することで、復興に携わる人材の範囲拡大に貢献する。

#### ◆ 浜通り地域への交流人口の拡大

浜通り地域への交流人口拡大を目指し、地域外からの復興を支える新たな担い手となる人材獲得に貢献する。



▲風力インターンシップ



▲再エネ企業見学ツアー



▲高専学生との風力研究交流  
(写真右が飯田特任准教授)



▲小学生向け再エネ出前授業  
(写真右が飯田特任准教授)

これにより、福島イノベ構想の実現や持続可能な社会の構築に貢献、また「第2期復興・創生期間」の終期を見据え、**いわき地域から浜通り地域に広げつつ、復興知事業が自立した地域の政策となることを目指します。**

## 2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

#### 将来人材の育成



#### 産業人材の育成



これまで、「復興知」事業を起点として、自治体、教育機関、経済団体、企業などと適切な連携のもとで、出口である地域産業を意識しながら人材育成を進めることにより、いわき市自身も含め、地域組織・企業に風力発電をはじめとした再生可能エネルギーに関する行動変容が見られ、地域産業政策と連動した取組みに昇華しています。

主な成果は以下の通りです。

#### ■復興・カーボンニュートラルを支える人材を育成

東京大学と福島高専が共同し、風力発電を中心としたプログラムを実施。風力インターンに参加した福島高専の学生が、いわき市内を含む風力関連企業に就職する等、風力産業に寄与する人材を着実に生み出しています。

<アウトプット>

○風力インターン参加者数：**計66名**（H30以降）

<アウトカム>

○風力インターンシップに参加し、市内外の風力関連企業に就職した人数：**計5名**

○その他、浜通り企業への就職者：**計11名**



小学生向けの出前授業・ワークショップ



県内の風力関連企業や施設の視察



風車実機を用いた風力インターンシップ

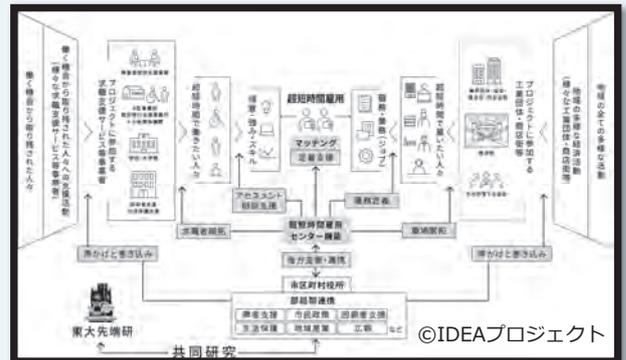


#### ■新たな労働環境の形成

これまで働きたくても働くことができなかった障がい者や子育て世代等が、復興や再エネを支える労働力として働くため、インクルーシブかつ新たな働き方である「超短時間雇用モデル」を導入し、環境整備を進めてきたことにより、実際に市内における超短時間で雇用を生み出しています。

<アウトカム>

○本マッチングによる雇用実績：**計19名**（R4以降）



超短時間雇用を実現する地域モデル

#### ■浜通り地域への交流人口の拡大

地域が抱える課題解決型産業育成プログラムとして、いわき花火大会における**混雑緩和に向けた人流計測事業**や、空間利活用の視点から、いわき駅前の活性化・賑わい作りに向けた**ストリートファニチャー（平常時・イベント時を問わず利用できる空間コンテンツ）**の実証研究に取り組んでいます。

また、**福島高専の磐陽祭2025では、学生を主体とする人流計測を行う等、普段の学校教育では学べない、高専学生の新たな技術習得にも貢献**しています。



Bluetoothセンサ  
花火大会の混雑緩和に向けた実証研究



公共空間の利活用  
に資する実証研究

#### 4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

「復興知」事業の活動では、地域のステークホルダーを巻き込みながら、地域の理解を得てきたことで、前述の通り多くの事業成果が得られており、その結果、地域の理解促進・機運醸成の高まりに結びつきました。また、**いわき市が全国初となる「風力発電メンテナンス人材認証制度」の構築**や、**地域企業のグリーンイノベーション等に係る研究開発に対するいわき市の補助事業新設**など、「復興知」事業から派生したいわき市の政策が展開され、相乗的な産業基盤構築、地域への広がり及び定着が確認されています。加えて、福島イノベーション・コースト構想の実現や持続可能な社会の構築へより一層貢献していくため、**令和6年6月に東大先端研は復興庁と連携協定を締結**しました。これは、両者がそれぞれ取り組んでいる「リビングラボ」の手法の連携・相乗効果を図ることを主としている活動ですが、福島の復興を着実に進めていくだけでなく、復興庁が有する地域のネットワークの活用が「復興知」事業成果の展開として可能となりました。これにより、**我々がこれまでいわき市を軸に生み出してきた成果・ノウハウ等を浜通り地域全体に展開していく道筋が整った**といえます。

**令和7年度には、東大先端研と福島高専との間で連携協定を締結**しました。これは、地元教育機関との更なる連携を図ること等を目的とし、**短・中・長期的視点に立った人材育成を継続的に実施する体制を整えるためのもの**であり、福島高専の学生、教員の研究教育の高度化等に向けた共同活動に意義を感じた結果です。これまでの連携活動を継続し、将来的に地域の風力産業やカーボンニュートラルを支える人材育成をさらに発展させていきます。なお、協定締結式と同日に開催された**上記連携協定に係る記念シンポジウムでは、復興庁・文科省・経産省の各審議官及び関係者より、我々の事業実施に向けた応援メッセージをいただきました**。福島イノベーション・コースト構想が目指す、**失われた浜通り地域等の産業回復に貢献するため、引き続き関連省庁とも連携を図っていきます**。



東大先端研と復興庁との連携協定締結式  
(令和6年6月19日)



東大先端研と福島高専との連携協定締結式(上)及び連携協定締結に係る記念シンポジウム(下)  
(令和7年7月3日)

#### 5. 関係者からの声

##### 学生より

福島工業高等専門学校

専攻科2年 水竹 巧（風力研究交流 参加者）

私が本事業を通じて学んだことは二つあります。最終目標を定め、必要な要素や具体的なアプローチを考える「構築の仕方」と「広い視野を持つことの重要性」です。風力発電は行政や地域住民との協力が不可欠であり、技術者として多様な意見を理解する必要があると実感しました。これらの学びを糧に、高専修了後は社会に貢献できる技術者を目指します。

福島工業高等専門学校

専攻科1年 荻津 桜子（人流計測実証 参加者）

混雑緩和策の提案に向け、いわき花火大会では会場内の混雑状況をBluetoothセンサ等を用いて計測し、光の誘導による混雑緩和の効果を検証しました。また、福島高専の文化祭では、人の往来が多い通路にセンサを設置し、来場者の流れを計測しました。地域の安全や賑わいづくりに活かされる技術を体験でき、とても興味深く貴重な学びとなりました。



風力研究交流における  
ロボテス風洞棟での実証



福島高専キャンパス公開における  
混雑緩和に向けた人流計測の実証

##### 市町村より

いわき市 産業みらい課

主査 岡田 寛正（元東大先端研 派遣職員）

いわき市では、震災及び原発事故による失われた産業の復興のために、新たな基幹産業の創出が不可欠と考え、福島イノベ構想の重点分野である「環境・エネルギー・リサイクル」に着目しつつ、風力産業化に向けた取組みを推進しています。

その中でも、風力発電やカーボンニュートラルを地域で支える人材育成に関しては、「復興知」事業を通じて、東大先端研及び福島高専の両校が適切な連携のもと、双方の知見やノウハウ、ネットワークを活用しながら、震災前には無かった新たな教育プログラム・持続的な教育体系の構築に取り組まれていることは大変心強い限りです。

これまでの両校の未来志向型かつ継続的な活動の積み重ねにより、今年度ついに両校の連携協定が締結されたことは、今後の研究・教育力の強化や浜通り地域企業との協調・共同研究等の活動促進が期待され、復興に資する地域の人材育成基盤構築の一つのモデル事例と認識しています。

一方、新たな人材育成・教育体系の構築やその後の地域への定着には、中長期的な不断の活動が重要だと考えています。こうした萌芽的な連携関係や人材育成活動を、地域の産学官もしっかり参画しながら高度化させ、共に福島イノベ構想の実現を、引き続き目指していきたいと思っております。

**事業名**  
**福島復興知学の深化と展開 : ミルフィーユ型人材の育成基盤構築**

**採択大学等名** 国立大学法人東京大学  
 (共同申請校：福島工業高等専門学校)

**連携市町村** 葛尾村・大熊町・富岡町・楡葉町・広野町・いわき市

web  福島復興知学の 深化と展開	web  放射線科学 連携研究機構	web  復興知 アライアンス	論文  復興地域を舞台としたフィールド学習 ツアーが醸成する 地域への愛着と 復興に対する自己効力感に関する研究	論文  化学有効化 [ <sup>90</sup> セラノステック のためのZr]Zr-DOTA放射免疫 接合法 <sup>90</sup> Zr免疫PET
--	---	---	---	---

事業責任者	
東京大学 アイソトープ総合センター 教授 秋光 信佳	
事業担当学部・研究科等	
アイソトープ総合センター	
事務担当部課 連絡先	
部課名	アイソトープ総合センター 会計係
所在地	東京都文京区弥生2-11-16
電話番号	03-5841-2884
e-mail	kaikei.ric@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

- ① 会津大学
- ② 大阪大学
- ③ 東京農工大学
- ④ 獨協大学
- ⑤ 近畿大学
- ⑥ 日本大学
- ⑦ 東京大学
- ⑧ 長崎大学
- ⑨ 東京大学
- ⑩ 郡山女子大学
- ⑪ 東北大学
- ⑫ 福島高専
- ⑬ 東京農業大学
- ⑭ 早稲田大学
- ⑮ 弘前大学
- ⑯ 福島大学
- ⑰ 東京大学
- ⑱ 立命館大学
- ⑳ 東京農業大学
- ㉑ 慶應義塾大学

## 1. 取組概要（目的）

### 【事業概要】

2018-2020年度の「復興知」事業を通じて、東京大学内の複数部局・教職員との学内ネットワーク(図1)と浜通り東大拠点ネットワークを構築した。さらに福島県と東京大学との包括的な連携協定の締結(2022年3月9日)に貢献した。本事業は、これらの成果を深化させることで、福島の創造的復興に貢献できる人材(重層的なスキル・知識を獲得した「ミルフィーユ型人才」と定義)を浜通り内外に育成する(図3)。さらに、ミュージアム連携事業等の推進によって他の「復興知」事業や市町村との連携を強化し、事業を面的に展開・発展させる。本事業はHP(図2)を開設して広く情報公開している。

### 【人材育成目標】

#### ◆地域の創造的復興を担う未来人材の育成

子どもから大人までのライフステージに応じた多層的教育を経て、真の地域復興を担える多様性ある人材を浜通りで育成する。

#### 1. 復興知未来人材育成プログラム

地域の発展を担える若年人材を育成するために、復興知と大学知を有機的に学べるプログラムを開発

#### 2. 復興知リーダー育成プログラム

地域内でリーダーシップを発揮できる人材を育成するために、自治体職員・企業社員・一般市民向けに教育プログラムを開発

#### 3. 放射線利活用人材育成プログラム

放射線利用に関する国家資格である放射線取扱主任者の資格を取得して放射線の課題に長期に取り組める人材を育成するために、福島高専の学生や地元企業の社員を対象とした教育プログラムを開発

#### ◆世界的視野で福島の発展を支える人材の育成

浜通りでの「まなび」をもとに学術文化を推進し、世界に情報発信できる人材を浜通り外で育成する。

#### 1. 浜通りエヴァンジェリスト人材育成プログラム

福島に関する正しい情報を国内外に情報発信できる人材育成を目標に、大学生・大学院生を対象とした教育プログラムを構築(図4)

#### 2. 放射線高度活用人材育成プログラム

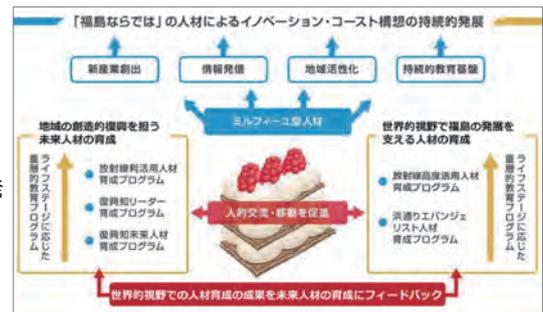
放射線に関する正しい知識と技能を有し、放射線を高度に活用できる人材を育成するための教育プログラムを開発



【図1：学内ネットワーク・東京大学福島復興知アライアンスの構築】  
福島復興に関係する東京大学内の研究者の情報交換と情報発信の場として構築した



【図2：本事業のHPを開設】  
これまでの活動や今後のセミナー情報等を掲載し、広く情報公開している。浜通りの魅力の情報発信も行

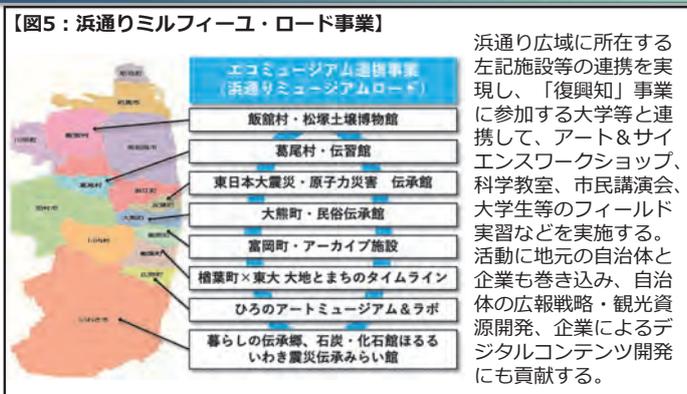
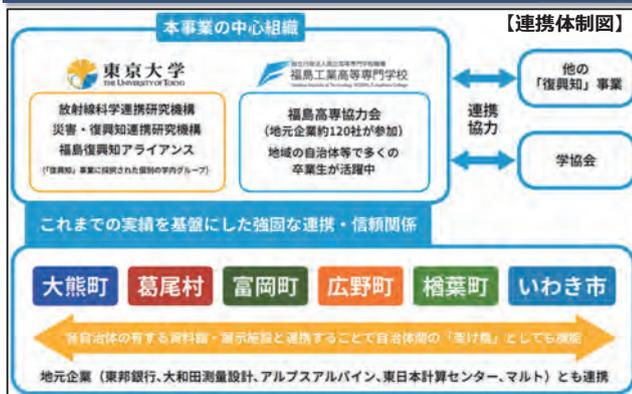


【図3：本事業で育成するミルフィーユ型人才のイメージ】



【図4：浜通りエヴァンジェリスト人材育成プログラム(福島復興知フィールド学習)】

## 2. 連携体制と対象市町村



▲葛尾村・大熊町・富岡町・楡葉町・広野町・いわき市の6つの市町村と連携して事業を実施する。『浜通りミルフィーユ・ロード』事業(連携ミュージアム事業)(図5)として浜通りに所在する多様な資料館等が連携し、地域の文化的活動・教育的活動のゆりかごとして機能することを旨とした取り組みを実施する。自治体間の「架け橋」としても本事業が機能することを目指す。この事業を通じて、地元の方が地域の魅力を発見し、情報発信できる教育プログラムを開発する

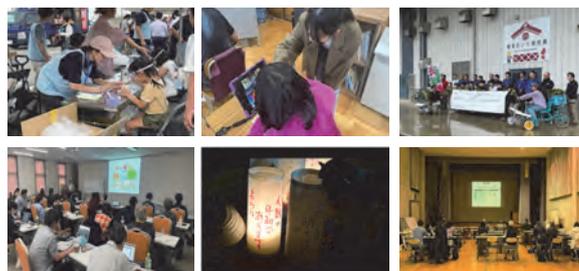
### 3. これまでの成果

#### 【地域の創造的復興を担う未来人材の育成】

##### 1. 復興知未来人材育成プログラム (図6・7)

◇**出前授業・復興知科学教室を40回以上開催し、延べ1,500人以上の子ども達に科学教育プログラム等を提供**：大学教職員による市民講演会、大学生による地元小中学生の学習支援・出前授業・科学体験イベント、留学生が主体となった国際交流事業、教職員によるドローン教室、自動運転の仕組みを学ぶ出前授業など、大学と高専の有する知的資源を生かした教育プログラムを開発・提供した。

◇**大学生と浜通り地域との交流会を20回以上開催**：地元NPOや地元企業と大学生との交流会や「ならSUNフェス」「ならは農福フェス」「大熊夏まつり」「葛尾村恵みの感謝祭」「広野町夏祭り」「富岡町夏祭り」等の地域イベントに大学生等と参加し、連携市町村の各地で地元の方々との直接交流し、関係人口の増加にも貢献した。



##### 2. 復興知リーダー育成プログラム

◇**楡葉町と東京大学総合研究博物館との連携ミュージアム、大地とまちのタイムラインを開館（2023年4月22日）**：開館までの軌跡をまとめたドキュメントブック（2023年3月発行）を県内公立図書館などに贈呈した（図8）。

◇**復興知市民講座を40回以上開催し、延べ900人以上に教育プログラム等を提供**：産業育成セミナーや医薬・健康・動画制作に関する講座を開催した。連携ミュージアム開館後は、東大研究者によるレクチャーやワークショップを「東大教室@楡葉」として隔月で実施している。

◇**マップ方式自動運転の開発**：「マップ方式による自動運転技術」の社会実装に向け、地元企業と共同で開発を進めている。2026年度から大熊町で町と協力した実証実験を提案している（図9）。



##### 3. 放射線利活用人材の育成プログラム

◇**実務的な放射線教育**：福島高専や地元企業の社員を対象に、国家資格・放射線取扱主任者の取得を支援するオンライン講義(延べ650名以上参加)を実施し、教材を作成した。さらに、東京大学で放射線創薬に関する先進的研究と大学院教育を行い、成果を論文や学会で発信して人材育成プログラムを広く公開した。

#### 【世界的視野で福島の発展を担える人材の育成】

##### 1. 浜通りエヴァンジェリスト人材育成プログラム

◇**国際的情報発信**：『Made in Fukushima』著者のコリン・キャンベル教授とクリスチャン・ハーテル氏を招き、国際ワークショップ(53名参加)を開催した。2023年には韓国で国際ワークショップを日韓共同開催し、復興知を国際的に発信した。

◇**福島復興知学講義**：福島復興に関する体系的講義を開発し東京大学教養学部生に実施した(履修者延べ120名以上)。

◇**福島復興知フィールド学習**：東大生・福島高専生・地元高校生が、連携市町村などで震災に関するフィールド学習を実施した(4年間で11回、延べ210名以上参加)。現地の見学、復興農業の学習、地元交流を通じて実践的教育プログラムを構築し、その結果として連携市町村への就職(7名)にもつながっている。

##### 2. 放射線高度利活用人材の育成プログラム

◇**東京大学薬学部、農学部で放射線に関する講義を実施**：530人以上が履修した。

◇**東大アイソトープ総合センターで環境放射線と放射性医薬品開発に関する最先端研究を実施**：東京大学放射線科学連携研究機構に参加する教職員とも連携して実施した。この成果をもとに、2024年度からF-REIの受託研究を実施した。

◇**放射線創薬セミナー**：放射線に関する基礎的な知識を有する大学生等を対象として、放射線創薬セミナーを実施した(3回開催し、70名以上が参加)。IAEAレクチャーの実施。2025年に開催した放射線創薬セミナーではカナダTRIUMFから2名の海外ゲストを招待し、復興知を紹介した。



4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

【教育プログラムについて】

「復興知未来人材育成プログラム」は、連携する自治体の教育担当部署・学校と協力し、地元学校の正課に組み込んでいきたいと考えている(図10)。ミュージアム連携事業を活用した「復興知リーダー育成プログラム」は自治体職員向け教育プログラムとして成熟させ、観光開発事業に参加した企業には自立的にプログラムを発展させてもらう計画を立てている。廃炉作業を含め、福島県浜通りの復興は今後数年で終結できる課題ではない。そのため、本事業終了後も各プログラムは大学における正課授業として取り組んでいく。そして、3年+5年の「復興知」事業で蓄積してきた多様な知識・ノウハウを若い世代に伝え、福島復興を担う次世代人材の育成に貢献する。また、教科書「福島復興知学講義」(図11)をもとに、大学での講義を継続する。本事業で整備した浜通り東大拠点ネットワークは事業終了後も自主財源で維持し、大学等のフィールド実習等に活用する。このフィールド実習は地元自治体・企業とも連携して実施する。また、東京大学では、全国各地の自治体と連携した教育プログラム「フィールドスタディ型政策協働プログラム(FS)」を実施している。本事業の成果をこのプログラムに組み込むことで、本学で事業を継続的に実施できるようにする。



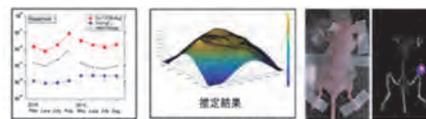
【図10：復興知未来人材育成プログラム】  
大学生が主体となった科学教室等を多数実施。テーマはエネルギーや化石、放射線と光の違いなど多岐にわたる



【図11：「福島復興知学講義」】  
2020年度に制作

【研究プログラムについて】

本事業で実施する研究成果は学問的価値も高く(図12)、これまでの研究成果を学術集会等で発表できている。この成果をもとに、科研費等の公的な研究費や民間財団からの助成金を獲得し、持続的に発展させることが可能と考えている。また、医薬品開発に資する研究成果も得られることから、研究成果を企業との共同研究にも利用し、共同研究資金の獲得や各種助成金の獲得を目指す。さらに、地元の教育研究機関や企業と積極的な共同研究等を実施していく。



放射線物質の環境動態 放射線の高精度測定技術 検査薬・医薬品の開発  
【図12：研究成果】東京大学にて先進的な放射線教育研究を推進し、大学院生等の教育を行っている。この研究成果(放射性セシウムの環境動態や測定、放射性医薬品開発のための基礎研究成果)を学会や科学論文として発表してきた

5. 関係者からの声

福島工業高等専門学校  
専攻科2年 荒川 桃花 様

学生より

いわき市で震災を実際に経験しているため、他地域の方々とは別の視点で被災地を見つめ直すことができました。地域の人々が新しい産業や文化を生み出そうと努力しており、浜通りは「被災地」というだけでなく「挑戦の地域」へと変わりつつあることを強く感じました。そして、浜通りの魅力や挑戦をより多くの人に知ってもらうことで、地域への理解や共感を広げていきたいです。

学生より

東京大学  
住吉 遙仁 様

成果報告での発表では、自らの成果を再編成・言語化して皆さんに伝えることで、これまで「復興知」事業に参加する中で何を学んできたのかを俯瞰して捉えることができました。また、同じく「復興知」事業に取り組む他大学や高専の方々と意見を交換し、自分の枠外にあった問題意識や視点を摂取し、新鮮な驚きを得ました。浜通りが確実に復興へと歩みを進めていることを感じる有意義な時間でした。

株式会社 東日本計算センター  
取締役 荒川 英雄 様

参加企業より

弊社では、「復興知」事業の一環として、福島高専の芥川先生が取り組まれてきた「マップ方式による自動運転技術」の社会実装に向けて取り組んでおります。現在、共同研究体制のもと、開発を推進しております。「復興知」事業における技術的蓄積を活かし、開発は非常にスムーズに進行しており、将来的な特許取得も視野に入れております。また、先日開催された展示会では、本技術に対して多くの来場者から高い関心をいただきました。

参加中学校より

楡葉町立楡葉中学校  
教頭 田中 信次 様

「ネット社会を生き抜くために知っておきたいこと」という演題で、教育講演会で講話をいただきました。生徒たちは、SNSを介した友人関係や投稿に関する問題などに巻き込まれないためにどうしたらよいか、真剣に考えることができました。スマートフォンなどの機器が身近である一方、その利用方法について考える機会が多くない状況の中、保護者も一緒にトラブル回避のために、考えを深める時間になったと思います。

大熊町  
ゼロカーボン推進課 渡邊 順子 様  
(福島工業高等専門学校専攻科 2025年度卒業)

市町村より

「復興知」事業を通じて、私は大熊町で働くことを選びました。当時は、震災当時から福島に住んでいたのにも関わらず、「知らないから興味がない」、「興味がないから知ろうともしない」という無関心が私の中にあっただけのように思います。そんな中、復興知の活動を通して、現地の現状を知り、その深刻さとともに、浜通りで行われている新たなまちづくりの可能性・おもしろさに気づかされました。復興知学で培った知識とネットワークを活かし、今後はこの地域に貢献し、新たな価値を創出できるよう努めていきたいと思っています。

市町村より

楡葉町  
生涯まなび課 課長 坂本 和也 様

「復興知」事業については、令和5年4月に開館した【楡葉町×東京大学総合研究博物館連携ミュージアム 大地とまちのタイムライン】を核としてさまざまな取組を協働させていただいております。とくに、今年の10月で11回目となった「東大教室」は、アカデミックなほんものの学びを提供することで、世界的視野で地域を考える貴重な事業となっております。また、今年度初開催の「ナイトミュージアム」は、主に小学生を対象として、楽しみながら地域の自然や歴史に眼をむけるきっかけの一つとしてたいへん意義深い試みとなっております。

## 事業名

# 人文社会科学の復興知に基づく標葉地域の循環型共同教育の実践

## 採択大学等名

立命館大学

(共同申請校：東京大学、福島大学)

## 連携市町村

双葉町、大熊町、浪江町、葛尾村、川俣町

web



「チャレンジ、ふくしま塾。」  
2024年8月の現地活動レポート

## 事業責任者

立命館大学 総合心理学部 教授 サトウ タツヤ

## 事業担当学部・研究科等

総合心理学部・経営学部・産業社会学部

## 事務担当部課 連絡先

部課名	研究部 衣笠リサーチオフィス
所在地	京都府京都市北区等持院北町 5 6 - 1
電話番号	075-465-8224
e-mail	k-kikou@st.ritsumeai.ac.jp

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

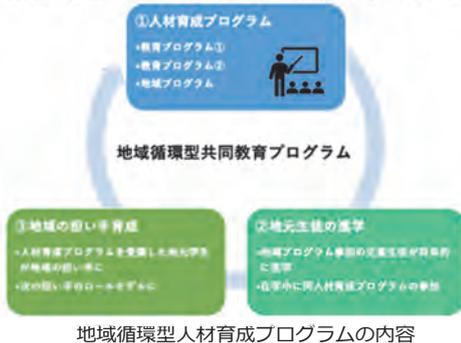
㉑  
慶應義塾大学

## 1. 取組概要（目的）

2011年3月に発生した東日本大震災および原子力災害によって、浜通りを中心とした地域で避難指示が出され、長期避難を余儀なくされた。2017年3月末を境にして、帰還困難区域を除く、多くの地域において避難指示が解除され、住民の帰還の条件は徐々に整備されつつあるが、長引く避難生活から地域での暮らしを再開することは容易ではない。これまでの自然災害対応では解決できない独自の施策が求められている。

本事業は、風評払拭、リスクコミュニケーション、生業再建、コミュニティ再生などに関する人文社会科学分野の復興知をネットワークし、東日本大震災および原子力災害を研究し、長期避難を余儀なくされた浜通りに関わり研究・教育活動をしてきた3大学が共同で、学生・院生の地域でのフィールド教育、また地域の児童および住民向けの教育プログラムを構築し、**教育を通して「人」が循環し交流する「地域循環型共同教育プログラム」**を構築する。

「**地域循環型共同教育プログラム**」とは、**持続的な教育プログラムを実施することにより、教育プログラムの修得者が将来の人材育成の担い手として地域人材に成長することを想定したものである。原子力災害によって生じた課題においては「解」のない問いを持ち続け、多面的・複眼的に物事をとらえ「最適解」を導き出すような教育プログラムの実施が必要である。**これは課題先進地域と言われる福島をフィールドとすることにより、将来の日本の様々な地域課題を解決する人材の育成にも寄与できる。具体的には正課・正課外・地域の3つのプログラムを実施し、そこに参加した児童・生徒および住民が、3大学に進学をすることをめざす。将来はこうした学生が地元の担い手となり、さらには次の人材育成のロールモデルとしてプログラムにおける地元講師などを務めるなど、地域が循環して人を育てかつ自走していく仕組みを構築する。



【福島大学】「Fukushima Ambassadors Program」の現地活動の様子(2025年度)



【立命館大学】「チャレンジふくしま塾」の現地活動の様子(2022年度)



【東京大学】「メディア・ジャーナリズム研究指導」等の現地活動の様子(2024年度)

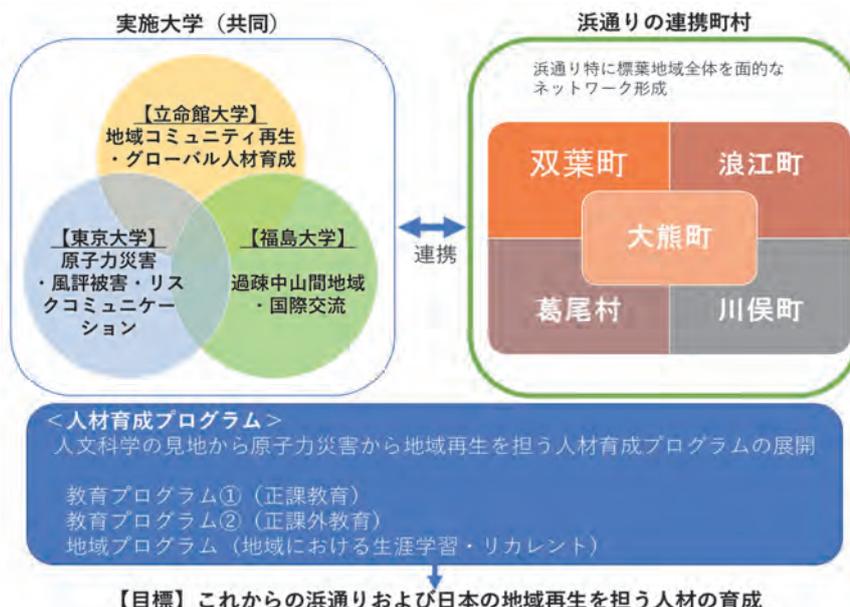


【立命館大学】「教養ゼミナール」の現地活動の様子(2023年度)



【立命館大学】「地域プログラム」の現地活動の様子(2024年度)

## 2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

#### <教育プログラムの成果>

##### ○ポイント①正課教育プログラム(東京大)「メディア・

**ジャーナリズム研究指導・原子力災害論** 教育部生(学部生相当)向けの「メディア・ジャーナリズム研究指導」や大学院生向けの「原子力災害論」などにおいて、正規カリキュラムを事前学習として実施した。さらに双葉郡において、学生を対象とした現地フィールドワーク型の実習を実施することで、福島県内の施設や人が誰に何を伝えようとしているのかを学び、「人に災害の経験を正しく伝える」ための人材育成を行うことができた。

##### ○ポイント②正課教育プログラム(福島大)「Fukushima

**Ambassadors Program** 交換留学生を受け入れ、地域住民や学生等との交流を中心としたフィールドワークプログラムを実施した。福島の震災後の歩みに関連するトピックを、国際共修型授業を通して英語で議論し、福島の復興知を世界に発信するアンバサダー人材を育成することができた。

##### ○ポイント③正課教育プログラム(立命館大)「教養ゼミナール

「ふくしま、東北の復興から学ぶ課題解決プロジェクト」をテーマに、地域課題を解決する課題解決型学習を中心に「解のない課題」に挑戦するプログラム「教養ゼミナール」を実施した。連携自治体ごとに地域の魅力発信・課題解決のためのプランを提案・実行できる人材育成を行うことができた。

##### ○ポイント④正課外教育プログラム(立命館大)「チャレンジ

**ふくしま塾** 福島に関心を寄せる学生たちが、福島や震災からの復興に関わる教員や専門家とともに現地活動を通じて学習し、発信活動に取り組むプログラム「チャレンジふくしま塾」を実施した。学習成果と地域の魅力を発信できるだけでなく、継続的で自発的な活動に発展させることができる人材育成を行うことができた。

○ポイント⑤地域プログラム(立命館大)役場・教育委員会と連携して中高校生、現地住民を対象とした出張授業を実施した。地域のニーズにあわせたテーマ設定を行い、大学における研究成果の提供を行うことができた。

<プログラム参加後の成果> 教育プログラム終了後も継続して地域に関わり続ける人材育成を行うことができた。

- ①東京大学大学院修了生1名が伝承館研究員として就職、浜通り地域へ移住するとともに、日本災害情報学会第25回学会大会優秀発表賞(2022年度)を受賞した(2021年度参加者、現在は福島国際研究教育機構F-REI・研究員)
- ②立命館大学4年生の学生1名が他大学の学生とともに起業し、浜通り地域での地域ブランディング・まちづくり事業を開始、浜通り地域に半移住した(2021年度参加者)
- ③立命館大学院修了生1名が浜通り地域へ移住・家具製作事業を起業した(2022年度参加者)
- ④立命館大学4年生の学生1名が参加をきっかけに進路変更し、電力会社に就職した(2023年度参加者)

年度	現地駐在員の参加人数	教職員		学生		浜通り地域住民			
		現地訪問教職員人数	オンライン参加教職員人数	現地訪問学生人数	オンライン参加学生人数	現地小中高生参加人数	オンライン現地小中高生参加人数	現地社会人参加人数	オンライン現地社会人参加人数
2021	33	186	121	254	221	0	0	100	14
2022	41	132	57	477	6	78	2	12	0
2023	21	105	18	605	0	113	0	78	0
2024	10	146	14	400	0	51	0	64	0
小計	105	569	210	1736	227	242	2	254	14
合計	105	779		1963				512	

【3大学】教育プログラムへの参加延べ人数(2021~2024年度)



【3大学】現地活動に向けた合同の事前学習会の様子(2024年度)



【東京大学】「メディア・ジャーナリズム研究指導」等の現地活動の様子(2025年度)



【福島大学】「Fukushima Ambassadors Program」の現地活動の様子(2025年度)

4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

<事業終了時点の成果>

本事業における3つの教育プログラムには多くの学生の参加を得て、アウトプット指標については達成できており、さらにプログラム参加後も継続して浜通り地域に関わり続ける人材育成を行うことができた。また、2021年度より「福島県立ふたば未来学園」に立命館大学産業社会学部の指定校推薦枠を新設し、2023年度より1名が入学したこと、前頁記載の通り浜通り地域への移住者が生まれたことなど、アウトカム指標についても、達成することができた。



【立命館大学】「チャレンジふくしま塾」関西での情報発信の様子（2022年度）

<2026年度以降の見通し>

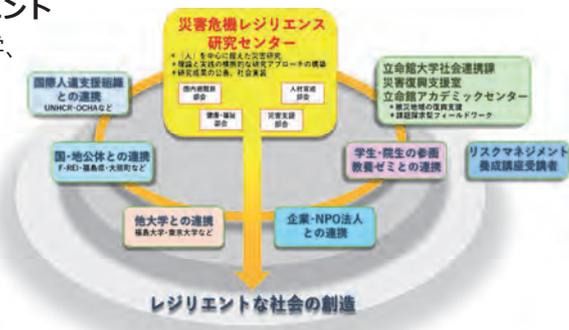
○2025年度より「災害危機レジリエンス研究センター」を立命館大学に設置した。本事業で連携している東京大学、福島大学の研究者らとともに今後の事業は本センターで継続する。

○本センターは「長期にわたりリスクにさらされる人」に焦点を当て、リスクの軽減とレジリエンスの観点から災害研究を推進し、**レジリエントな社会の創造**を目指している。支援団体や企業、NPO法人、他大学、国際機関等と連携し、平時からレジリエンス向上のためのアクションリサーチを展開している。

○研究成果をもとに人材育成の基盤構築を図り、南海トラフ地震などの巨大災害に対応できる災害拠点の形成をめざす。巨大災害時には、即応的な支援や一時避難所の運営、学生ボランティアの活動拠点としての役割を果たすとともに、国際研究拠点としても貢献することをめざしたい。

1. アウトプット指標			
○教育プログラム①	履修者	年間 延べ100名	→ 達成
○教育プログラム②	履修者	年間 延べ50名	→ 達成
○地域プログラム	履修者	年間 延べ50名	→ 達成
2. アウトカム指標			
○入試等による3大学の入学者	合計10名		→ 合計1名達成
○地元での新規就労者	年間5名		→ 合計3名達成
○関係人口	年間50名		→ 達成

本事業のアウトプット・アウトカム指標



立命館大学「災害危機レジリエンス研究センター」の概要

5. 関係者からの声

立命館大学 国際関係学部  
4年 梅田 歩佳

学生より

4年間の福島で過ごした時間は私にとって大学生生活の大きな財産です。縁もゆかりもなかった福島が、今では私の一部のように感じられる存在になるとは思ってもいませんでした。東日本大震災に現地で向き合ったことで、日常の尊さに気づかされました。また、福島で出会い、お話を伺った多くの方々とのご縁を心から誇りに思います。私が福島に通った、たった4年の間でも町の人口、景色、経済は大きく変わり、その変化を見るのがいつも楽しみでした。新しい建物や美しい自然、人の賑わいに心を躍らせると同時に、それは当たり前ではなく、その背景には町に関わる全ての人の、言葉以上の苦悩と困難、努力があった、そして今も続いているのだと感じています。訪れるたびに同行するメンバーも変わり、初めて訪ねる学生との関わりは、私に初心を思い出させてくれました。そこから多くの刺激や気づきを得ました。卒業した後も、福島での経験を大切に、活かしていきたいです。そしてこれから福島に関わっていくつもりです。

双葉町 復興推進課  
木島 芳顕

市町村より

立命館大学の皆さんは、子ども達との交流会や地域のイベントに参加するなど町を盛り上げて下さっています。また、卒業生の中には浜通りに移住して起業、就職して活躍している方がいると聞き、嬉しい限りです。今後も現地見学や住民との交流を通じて浜通りに対する理解を深め、関西地方における情報発信拠点となってもらうとともに、福島の復興のために活躍する人材を輩出していただけることを期待しています。



【立命館大学】「チャレンジふくしま塾」関西での情報発信の様子(2025年度)

## 事業名

インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト

採択大学等名 東京農業大学

連携市町村 浪江町、双葉町

web



農大総合研究所

Instagram



浪江町いちじく生産組合×  
東京農業大学いちじく班

Instagram



ニンニク班

## 事業責任者

東京農業大学 生物産業学部自然資源経営学科 教授 菅原 優

## 事業担当学部・研究科等

生物産業学部  
自然資源経営学科

## 事務担当部課 連絡先

部課名	総合研究所 事務部
所在地	東京都世田谷区桜丘1-1-1
電話番号	03-5477-2532
e-mail	jyutaku@nodai.ac.jp

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

## 1. 取組概要 (目的)

2021年度から本事業では福島県浪江町を拠点として、本学の建学の理念である“人物を畑に還す”に則り、基幹産業である農業分野のみならず、商工業分野の担い手育成に向けた教育研究プログラムを、『**インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト**』として行っている。連携協定を締結している浪江町・(株)舞台ファームの協力を得ながら、本学の3キャンパス(世田谷・厚木・オホーツク)の大学生・大学院生を中心に展開、全学の取組として学内から広く参加者を募り開催している。

これによって浪江町の復興支援活動に参画し、将来的な交流人口・関係人口として期待できる「**復興支援サポーター**」を年間20名以上輩出し、**浪江町への新規就農や地域企業等への就職による人材定着**につなげている。

さらには、農業生産の拡大・振興及び地域資源を活用した商品提案等により、農業以外の関連産業との連携を強化し、震災復興と地域経済全体の活性化を目指している。

2023年度からは浪江町に隣接する**双葉町**の農業支援に向けた**基礎調査**に着手し、**新たな基幹品目であるブロッコリーの支援**に関する活動を行いながら、**2025年2月に双葉町との包括的連携協定を締結**し、農業分野を中心とする課題解決に寄与している。

プログラムでは学生たちが将来、地域で活躍できる人材になるべく、地域の構造や関わり方を段階をもって学ぶことができるようにしている。その工夫として、「**百姓マップ**」と呼ばれる関連産業や分野が一目でわかる**教材の開発**(図1)や、参加者の段階に合わせた**ステップアップ型の実習計画**(図2) などがある。



基礎コースで行っている舞台ファーム圃場(浪江町北棚塩地区)での田植え体験



弘前大学との連携による桜並木の管理実習



双葉町でのブロッコリー圃場視察

図1 百姓マップ

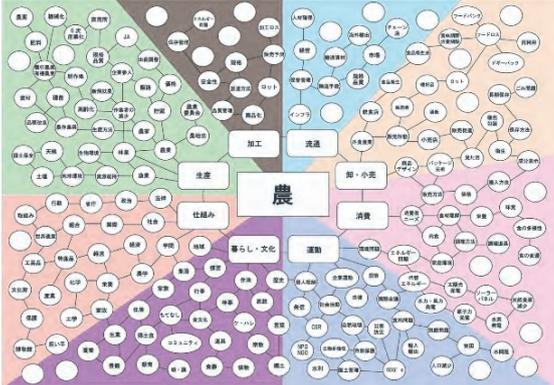


図2 ステップアップ型の実習計画

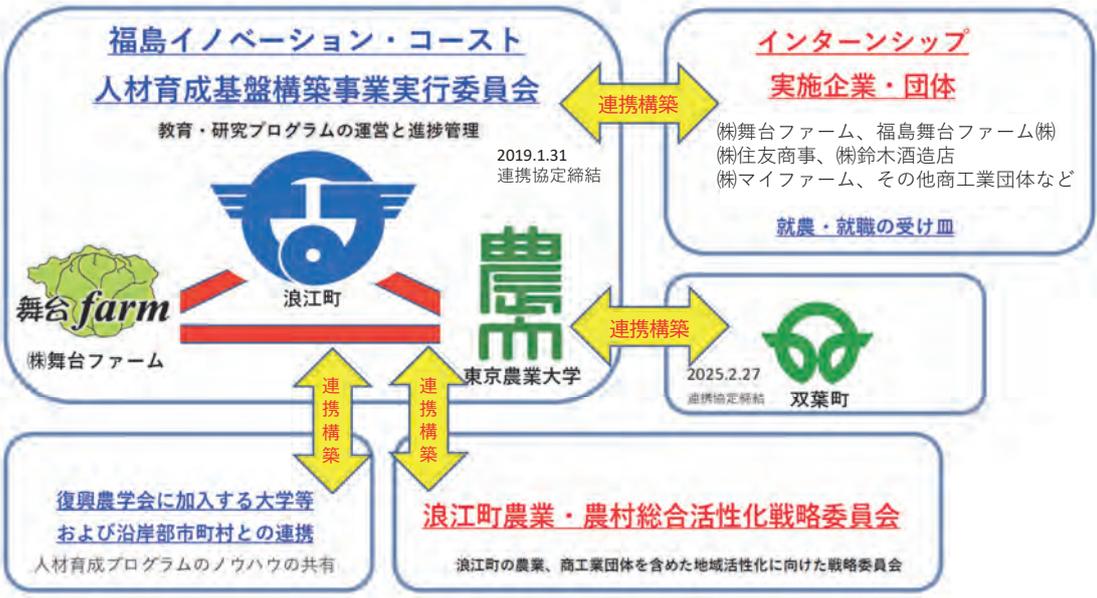


基礎コースは伝承館など東日本大震災の状況を学び、かつ初歩的な農作業を経験できるようにコースを設定。その他の応用コースとして段階的に学べる形に改善し、継続した学びにつなげるプログラムとした。



都内でのイベントに参加し、浪江町の農産物や活動の広報も行った

## 2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

これまでに、本事業では様々な実習プログラムを提供し、人材育成に取り組んできた。以下にポイントを整理した。

#### ポイント① 学びの体系性の構築

地域で活躍できる人材を育成するためには体験ではなく、長期的な関わりと地域の構造を理解できる人物の教育が重要である。また、関わる参加者の意識やレベルを整える必要がある。そこで、1年目の学生は基礎コースとして浪江町全体の農業や地域づくりを学ぶことができるコースに参加してもらい、そこから商品開発などの応用コースへと進んでもらうこととした。

これにより、意欲の高い学生が次の段階へ進むことができるようになった。



浪江町職員による町内解説を行い、浪江町や福島県の復興の現状、産業への取り組みなどを学ぶ基礎的な内容を基礎コースに設定した。これにより学生の質が揃い、次の段階へのステップアップが容易となる。

また、教員の専門性を生かした「**特別実習プロジェクト**」コースを設定し、新規栽培作物支援、里山景観支援、花卉支援、コメプロジェクトに関わることで、学生が栽培方法から商品開発、販売まで幅広い視点での地域づくりを実践できるようになった。



浪江町の地域住民や事業者からの要望を聞き、教員が専門分野の視点からアドバイスを行うことで、大学の知見を活かした復興再生を行うことができた。また、実習に住民が参加することで学生たちの意欲の向上や地域住民の活動への理解にもつながった。

特別実習プログラム花卉支援コースでの染物体験

これまでに取り組んできた各種の取り組みを、基礎コースとしての「**復興浪江学**」、「**一般農業実習プログラム**」コース、応用コースとしての「**特別実習プロジェクト**」コース、「**特別インターン**」コース、「**新規就農実践講座**」を配置し、「**学生プロジェクト**」は基礎・応用コースに取り組む学生の中から有志で組織して学園祭や各種イベントに参加する形式を整えることによって、段階的に学ぶ体系性を持ったプログラムを構築できた。

#### ポイント②

##### インターンシップ型教育プログラムの構築

地域からの要望や学生からの提案を組み合わせ、インターンシップ型教育プログラムの構築を行った。

「**特別インターン**」コースは主に大きく分けて2つあり、1つ目は、地域企業や団体に学生がインターンに行く**短期集中インターン**。2つ目は地域からの要望に応じて年間を通じて学生が課題に取り組む、**チーム型長期インターン**である。

○**短期集中インターン** 地元企業や農家などに1週間学生を送り、職業体験をさせていただく機会を得た。これにより地域での職についての理解が深まり、学生にとって将来のキャリア教育となった。



浪江町の企業に行き、インターンシップを行った。企業や団体の取組について知ったり、新たな未来のキャリア形成の参考になったりと学生の移住定住意識に影響を与えた。

○**チーム型長期インターン** 地域から出された課題を解決すべく、チームを組んでインターンを通年で行った。例えば農産物の栽培や商品開発、販路の相談、都内での販売、イベントへの参加など多岐にわたる活動を行った。これにより、学生たちは地域課題への取り組み方やサプライチェーン全体の流れなどを学ぶことができた。



栽培方法、商品開発、イベント出展など活動は多岐にわたる現在はいちじく班とにんにく班の2チームがチーム型長期インターンとして活動中

#### ポイント③ 各種の教育プログラムの展開

その他のプログラムとして、その年の学生の要望などにより教育プログラムを実施した。例えば広報・宣伝に向けた基礎的な講座を実施したり、地域の主力産品である米の需要創造に向けたライスパック工場見学、実習で収穫した「浪江復興米」のパッケージデザイン講座、収穫祭やイベント販売、大阪・関西万博での発表などに関わることで実践的な能力を身につけることができた。

#### 4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

本事業終了時点では、浪江町および浜通り地域への新規就農および地域企業等への就職実績として、5年間で9名の人材定着と「復興支援サポーター」を100名輩出することを目標とした。2024年には「新規就農実践講座」を経て浪江町の地域おこし協力隊として就職し、新規就農を目指す**卒業生を1名**、「復興支援サポーター」は**4年間で135名**輩出した。交流人口・関係人口の拡大に向けた「復興支援サポーター」の育成は目標値を達成した。また、2018年度以降の人材輩出は、**官公庁への就職3名、福島県庁(農業技術職)1名、福島県の市町村の公務員1名、浜通り地域の民間企業への就職2名**などの成果もあげた。

地域活性化に向けては、地域の特産品を活用した**商品開発**への支援を行っており、「浪江復興米」の**パッケージデザインの開発**や浪江町のいちじく生産組合、にんにく農家等と連携した商品開発の取り組みを通じて**イベントでの販売(6商品1,000個以上の売上)**、**浪江復興米の販売(5年間で2.3 t [2025年11月までの数字])**、**新たな取引先の開拓(3件)**など一定の成果を生み出している。今後はさらなる地域企業との連携や専門家等との連携のもと、商品開発支援やイベント企画等を通じて事業の成果を高めていきたい。



復興浪江学講座(浪江町の農業の課題について検討している様子)



浪江町防災センターで開催した活動報告会には、現地活動に協力する町内の農業者も多数参加



学生が開発したイチジクの商品や、浪江復興米のパッケージデザインの一部



浪江復興米の田んぼ(北棚塩地区)で田植えしたイネの実りを確認した



大阪・関西万博にて出展(特別インターンいちじく班についてポスターや成果品を展示した。商品を買いたいとの声が多くあった)

#### 5. 関係者からの声

##### 学生より

東京農業大学  
農学研究科農学専攻 M2 千葉駿斗

報告会などでは「にんにく班」「いちじく班」の活動を発表し、説明を聞いてくださった方から取組に対して高い評価をいただくことができました。

また、他大学の取組について知り意見交換でき、今後の活動の参考になる貴重な機会となりました。



イノベ機構の報告会などで多くの交流が生まれた

##### 市町村より

浪江町 農林水産課 課長 大浦 龍爾

「復興知」事業の前夜、(株)舞台ファームの計らいもいただいたなか、2019年に、担当として東京農業大学と包括連携協定を締結した日が、感慨深く思い出されます。

当時、避難指示が一部解除されたものの、町内で営農するハードルが相当高く、帰町し再開する農家も限られたなか、東京農大の先生方や学生に浪江にお越しいただき「見る」「聞く」「知る」ことからのスタートでした。

熱心な先生方と素直でモチベーションの高い学生の皆さん、何より「復興知」事業を継続いただいたことから、加工や販売をとおし、浪江の魅力を広く発信できていることはもとより、就農に向け移住した学生もおり、今では、町農業振興に欠かせない存在です。

次年度からの5年間は、町の復興に向けた正念場ともいえ、当事業を軸に「儲かる農業」を見据えた活動を実践できればと考えております。

## 事業名

ドローン前提社会を担う高度人材育成・産業振興基盤の構築

採択大学等名 慶應義塾大学

連携市町村 田村市、いわき市

web



福島県立船引高等学校  
ドローン部

YouTube



【明日への一歩】  
船引高校 ドローン科学探究部

## 事業責任者

慶應義塾大学 総合政策学部 教授 古谷 知之

## 事業担当学部・研究科等

SFC研究所  
ドローン社会共創コンソーシアム

## 事務担当部課 連絡先

部課名	湘南藤沢事務室 学術研究支援担当
所在地	神奈川県藤沢市遠藤 5 3 2 2
電話番号	0466-49-3436
e-mail	kri-gov@sfc.keio.ac.jp

①  
会津大学

②  
大阪大学

③  
東京農工大学

④  
獨協大学

⑤  
近畿大学

⑥  
日本大学

⑦  
東京大学

⑧  
長崎大学

⑨  
東京大学

⑩  
郡山女子大学

⑪  
東北大学

⑫  
福島高専

⑬  
東京農業大学

⑭  
早稲田大学

⑮  
弘前大学

⑯  
福島大学

⑰  
東京大学

⑱  
東京大学

⑲  
立命館大学

⑳  
東京農業大学

㉑  
慶應義塾大学

1. 取組概要 (目的)

【2021年】ドローン前提社会の高度な担い手を育成する拠点構築を目指し、ドローン人材育成プログラム、地域課題解決プログラムとして、固定翼、物流ドローン、農薬散布ドローンに関する教育、地元猟友会による獣害対策講座を実施。(写真①)

【2022年】前年度に続き人材育成、地域課題プログラムを展開。航空測量、先端農業分野のドローンに関する教育を実施。行方不明者捜索でのドローン活用方法、火災時のドローン活用について田村市消防署職員向けに特別講座を開催。(写真②)

【2023年】特別講座として福島県立船引高校ドローン科学探究部を対象に「AI×ドローン×プログラミング講座」を実施。プログラミング飛行、オープンソースAI物体検出モデルを使用した独自学習モデルの構築、ドローンとの接続を学ぶ講座を年間を通して実施した他、田村市3校の小学校においてドローンのプログラミング飛行、カメラ映像とAI物体検出の体験授業を全3回実施。(写真③④)

【2024年】前年度に習得した「プログラミング・AI」を基軸に「自律航行」といった技術の接続による次世代の実装化を目指し、水上、水中ドローン、FPVドローン(カメラ映像を専用ゴーグルを使い一人称視点で見ながら操縦するドローン)とAI物体検出の接続、海外メーカーの協力により米NY市警などで採用されている最新のAIドローンSkydio X10の操縦体験及び自律飛行、3Dマッピング作成を体験するなど、生徒全員が技術に触れて学べる講座を実施。また、田村市内の小学校3校を対象にFPVドローン+AI物体検出の体験授業を全3回実施。(写真⑤⑥⑦)

【2025年】3Dプリンタを活用した水上、水中ドローンを応用する形で、船引高校に加え小名浜海星高校の生徒を対象に「フィジカルコンピューティング×ドローン×3Dプリンタ講座」を実施。また、SFCの学生が中心となり、様々な高度なテクノロジーが前提となった社会においてAI(人工知能)の利用が高校生の選択肢の一つにできるよう体験型講座も実施。小学校では、プログラミング飛行、カメラ映像を活用したりリアルタイム操作などの体験型講座を実施。(写真⑧)



① 獣害調査の様子 (片曾根山にて)



② 田村市消防署職員向け講座の様子



③ 船引高校特別講座でのAI物体検出の様子



④ 田村小学校でのプログラミング飛行の様子



⑤ 船引高校での水上ドローン×AIの講座の様子



⑥ 船引高校でのFPVドローン×AIの講座の様子

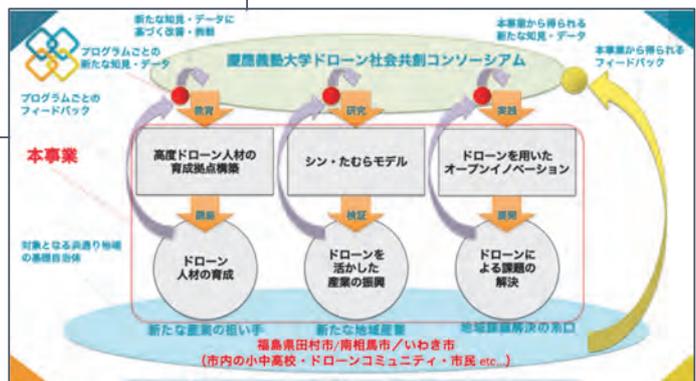
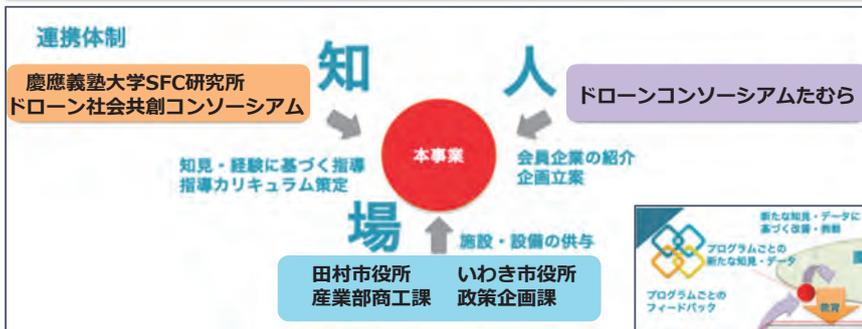


⑦ 産業用AIドローンSkydioX10自律飛行の様子



⑧ 両高校で使用した遠隔操縦型水上ドローン

2. 連携体制と対象市町村



### 3. これまでの成果

【2021年】 事前計画と遠隔監視による運用に必要な人材に求められる技能・能力・知識を明確化し、課題発見解決型教育人材の育成のため、オンラインと実践教育を併用したカリキュラムを提供できた。

【2022年】 船引高校の生徒がドローン事業に携わる地元企業に就職した他、日本大学工学部に進学するなど、自ら高度人材育成の道に進んだ。ドローンによる航空測量教育・3Dプリンター操作教育を行い、田村市役所をドローンで測量撮影することで3D模型を製作した。また、地域の要望から小中学校でのドローン操縦教育や田村市消防署でのドローン特別教育講座を実施した。(写真⑨)

【2023年】 船引高校での「AI×ドローン×プログラミング講座」では、プログラミング飛行からオープンソースAI物体検出アルゴリズム「YOLO」の基礎を通して他のハードとの接続を習得した。オリジナルAI物体検出モデルを構築し、ドローン映像からリアルタイムAI物体を検出し、高校関係者の車両かどうかを分別すると同時に、リアルタイム配信の手法を習得した。AIとドローンによる自律飛行の実装を見越した人材育成の機会となった。ドローン事業に携わる地域企業への就職者、福島県立テクノアカデミー知能情報デザイン部への進学者も輩出した。小学校では、実体験に重点を置きプログラミング、AIといった最新技術に直接触れることで、デジタルリテラシーの醸成も兼ねる機会となった。(写真⑩)

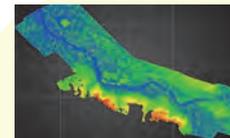
【2024年】 「プログラミング・AI」の応用として水上ドローン、FPVドローンとAI物体検出の接続による狭所での飛行や防犯視点からの運用、スペクトラムアナライザを使用して飛行エリアの電波状況を可視化することで電波法の矛盾を探求した他、最新の産業用AIドローンSkydio X10の操縦体験及び自律飛行、3Dマッピング作成といった体験型講座を実施し、先端技術を体感的に学んだ。その様子がローカルTV番組「明日への一歩」(TUF)放送された他、開催協力した米Skydio社の広報で紹介されるなどドローン界隈で大きな話題となった。

小学校でのFPVドローン+AI物体検出を体験する授業では、現行の技術に触れる貴重な機会を提供できた。(写真⑪⑫⑬)

【2025年】 「フィジカルコンピューティング×ドローン×3Dプリンタ講座」と題し、船引高校では水中、水上ドローンの携帯電波を使用した遠隔操縦体験、3Dプリンタを活用したオリジナルデザインの遠隔操作型水上ドローン製作、自律制御に関連するフィジカルコンピューティング、3Dプリンタ基礎の習得など、デジタル民生技術を実践的に学ぶ機会を提供できた。

小名浜海星高校では水中、水上ドローン遠隔操縦体験など、実用的に学べる講座を提供した。両高校でのAIプログラミング講座にはSFCの学生が同行し、実際に手を動かしながらAIの利用・作成を体験するサポートを行なった。テクノロジーの進化をより身近に自分事として利用する機会を提供できた。

小学校では、PCからのプログラミングでドローンを飛行させる実践的な講座を提供した。(写真⑭⑮)



田村市をドローンで測量し、3Dデータを作成

ドローンでデータ取得  
↓  
3Dデータ作成  
↓  
3Dプリンターで模型を製作

完成! /



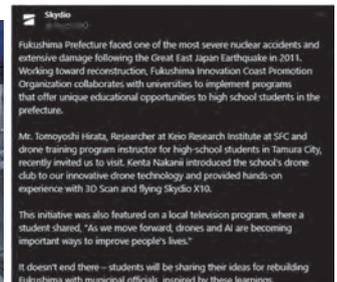
⑨田村市役所の3Dデータおよび3D模型製作



⑩船引高校にて、独自学習AI物体検出モデルとドローンの接続の様子



⑪船引高校での水上ドローン操縦体験の様子



⑬米Skydio社のX投稿 (2024年12月)



⑫美山小学校でのFPVドローン操縦体験



⑭小名浜海星高校での水中ドローン操縦体験の様子



⑮両高校で使用したドローン



⑮両高校で使用したドローン



#### 4. 事業終了時点の成果及びその後の見通し

船引高校ドローン科学探究部の生徒はデジタルネイティブ世代という事もあり、ドローン操作などの基礎は感覚的に習得していた。本講座を通してドローン、水中、水上ドローンにAIや通信を接続する実践的な講座を実施することでデジタル民生技術の使い手となる人材の育成を、事業終了以降も継続できる土台を築けたように思われる。また、2025年度から実施した小名浜海星高校の講座では、田村市での講座から得た成果を活かし、授業時間の中で水中、水上ドローン、プログラミングといった講座を通して「ドローン前提社会」には欠かせない技術を実践的に学べる機会を提供できた。また、SFCの学生による特別講座では地域ぐるみの教育事業としての可能性を見出した。2023年度から実施した田村市内の小学校での講座では、船引高校の講座で扱った内容を体験してもらう事で学童期の子供たちが技術を肌感覚で理解する機会を設ける事が出来た。今後オープンなアーキテクチャに基づき進化するドローン、AI、3Dプリンタなど運用範囲の拡大が見込まれる技術について、自由な発想と運用を考案し、後押し出来るよう人材育成及び研究開発を推し進めていきたい。

**2025年度 船引高校にて、生徒たちがオリジナルデザイン的水上ドローンを組立て、操縦・空撮の様子**



オリジナルデザインの水上演習ドローンの組立



船引高校ドローン科学探究部オリジナルデザインの水上演習ドローンが完成



船引高校で、水上演習ドローンを操縦している様子をドローンで空撮



2024年度 AIドローンを使用して体育館に設置した椅子や赤コーンを自律的に3Dマッピング化している様子

倉庫の中の不審者をドローンのカメラで発見！



2024年度 船引高校にてFPVドローンとAI物体検出を用いた巡回警備体験

#### 5. 関係者からの声

慶應義塾大学大学院  
政策・メディア研究科  
政策・メディア専攻 修士2年  
保多 航洋

学生より

高校生への講座サポートを通じ、生徒たちの探究心に感銘を受けた。休憩時間にも手を動かし試行錯誤を続ける姿、そして互いに教え助け合う姿は、知の発展と継承の理想的な形であると感じた。このような学びの連鎖が今後も続いていくとともに、学んだ知識やスキルを地域が抱える様々な課題の解決に活かしてくれることを願っている。



2025年度 船引高校にて特別研究プロジェクト「AIプログラミング講座」の様子

田村市 産業部商工課  
渡辺 雅也さん

市町村より

田村市では、平成28年度から慶應義塾大学とのドローンに関する連携協力協定を締結し、ドローン利活用に関する取組を進めており、その中でも「復興知」事業を活用した船引高校ドローン科学探究部への特別講座は、市としても非常に重要な取組として位置づけています。この特別講座を通じて、就職先でドローンを活用した業務に携わっている卒業生もいらっしゃるほか、特に近年はドローンとAIを掛け合わせた内容で講義いただいております、生徒にとっても普段の高校生活ではあまり知ることのできない先端技術に触れる非常に良い機会だと感じております。この特別講座で学んだ生徒たちが、将来ドローン等の先端技術分野で活躍されることを期待しています。



2024年度 田村市役所にて行われた最終発表会での修了式

## 採択大学等による連携した取組



採択大学等  
による  
連携した取組

# 復興農学会

参加大学等名 東京大学、東京農工大学、日本大学、郡山女子大学、東北大学、東京農業大学、福島工業高等専門学校、福島大学（事務局）

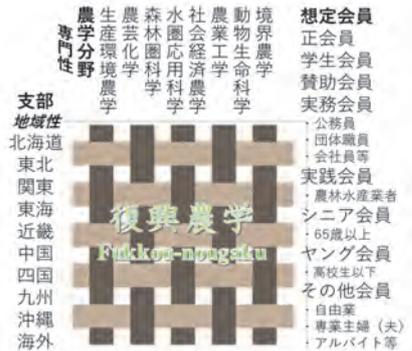
## 取組概要（目的）

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故により東北地方の農林水産業が壊滅的な被害を受けてから15年の月日が流れた。この間、農学系の多くの学協会が、現地の農業者、市民、企業、行政と協働しながら、専門的知見による学術的調査・地域活動を展開してきたが、各分野の連携に基づいた農業復興には至っていない。

復興農学会は、専門性という縦糸で発展してきた農学分野を地域性という横糸でつなぎ（図1）、現場の声に耳を傾けながら、被災地域で強く生きる人々と大学等の専門家が一緒になって、未来を見据えた地域と農業の復興を目指す。

そのため、復興農学会では、市民、教育・研究機関、企業、団体、自治体等の「①相互間の学術・技術・教育等の交流を進めること」、「②復旧・復興に係る事業で培った学術・技術・教育等の成果を『復興農学』として体系化し、深化と継続をはかること」、「③学術・技術・教育等の成果を交え、広く国内・外で復旧・復興支援活動を進めること」を目的としている。

これら復興に関する知恵と知識（復興知）を集積することによって、国内・外で起こりうるさまざまな自然災害や人的被害で傷ついた地域とその農林水産業の復興を応援する任意団体として設立された。



（図1）復興農学会の構成イメージ図  
縦軸：専門性で発展してきた農学分野  
横軸：地域性

## 復興農学会の設立

○復興農学会の取組概要（目的）を確認し設立を記念してシンポジウムが開催された。

- 主催：復興農学会設立準備委員会  
（委員長：生源寺 真一 福島大学教授（当時））
- 開催日：2020年6月29日（月）
- 会場：福島大学（食農学類みらいホール）
- 講演：武田 信敏 福島県農業総合センター所長（当時）
- 来賓：横山 信一 復興副大臣（当時）  
亀岡 偉民 文部科学副大臣（当時）
- 参加者：会員54名、非会員119名

復興に関する知恵と知識（復興知）を集積し、国内・外で起こりうるさまざまな自然災害や人的被害で傷ついた地域とその農林水産業の復興を応援する任意団体を設立することが確認された。



（図2）設立シンポジウムの様子

○復興農学会の設立にあたり、以下の諸点について議論が行われた。

### （1）知識・知見の集積と実装

各大学等の個別の復興事業や「復興知」事業が進んでいる。知識等は集積したが地域等への社会実装は不完全。

### （2）地域や国内・外からのニーズ

これまでの復興事業や「復興知」事業は、地域や住民からのニーズを十分に生かしてきたかが不明。また、ニーズは現在と将来、持続性の観点で異なっている。したがって、地域や住民、学术界とが一緒に考え持続的な社会を形成する必要がある。

### （3）地域・自治体・企業・団体・大学等の連携

同一または近隣分野での連携は進んだが、狭い領域に集中している。農業でも個別分野のみの進化にとどまっている。



（図3）キーワード討論の詳細

## 現在の活動内容（具体的な取組）

以下の活動を展開している。

### (1) 復興農学会誌の発行と情報発信

震災・原子力災害等による被災と復旧・復興に係る状況や情報を掌握し、成果・知見を蓄積して今後にご利用できるよう、2021年1月に「復興農学会誌」創刊号を発行後、年に2回発行している。「原著論文」のほか、災害等からの復旧・復興から得た農学・農業分野における知見・技術を「復興知」としてまとめた「総説」、災害等からの復旧・復興に関する現場の人の活動、声などをまとめた「現場からの報告」等、第5巻第2号（2025年7月）までに49件の記事を掲載した（図4）。また、ホームページでも情報収集・発信を行っている（図5）。



(図4) 復興農学会誌



(図5) 復興農学会ホームページ

### (2) 研究会等の開催

災害と復旧・復興に関連する研究を行っている研究者等の成果の発表と情報交換のため、研究会を毎年3月に開催している。2023、2024年度（2024年3月、2025年3月。いずれも福島大学で開催）は、口頭発表がそれぞれ18、16課題、自然災害と復旧・復興に関する公開シンポジウムが開催された（テーマ：能登半島地震（2023年度）、熊本地震・豪雨（2024年度）（図6）。



(図6) 復興農学会研究会およびシンポジウムの開催（2024年3月）

また、福島県被災地域の再生を復興農学の観点から考えるエクスカージョンも、研究会の実施に合わせて開催した。

### (3) 高校生をはじめとする若者とのつながり

復興農学会は高校生をはじめとする若者との具体的なつながりを模索することもミッションの1つとして位置づけている。2023年度研究会より、「高校生ポスターセッション」が高校生11名が参加して開催されている（図7）。高校生をはじめとする若者と一緒に復興を考える機会を創出している。



(図7) 高校生によるポスターセッションの様子（2024年3月）

## 今後の展開

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故後、14年の歳月が流れたが、いまだ農業復興には至っていない。一方、地震・噴火・津波はもとより、近年の世界的な気候変動、台風や集中豪雨に起因する洪水や地すべり等の災害が（表1）、今後も高齢化や過疎化が進む地域の農林水産業や生活基盤を脅かすことから、従来の災害復旧・復興とは異なるアプローチが必要とされている。

専門性という縦糸で発展してきた農学分野を、地域性という横糸でつなぎ、現場の声に耳を傾けながら、各種災害等に対し、被災地域で力強く生きる人々と大学・高専・研究機関等の専門家が一緒になって、復興農学会員が農業の現場に足を運び、復興の意味を考えながら農家と一緒に汗を流し、未来を見据えた地域と農業の復興を果たすことができるよう取組を進める。

(表1) 最近13年の主な災害（国内）

2024年1月	能登半島地震
2019年10月	台風19号（関東甲信、東北地方など）
2019年9月	台風15号（関東）
2019年8月	九州北部豪雨
2018年9月	北海道胆振東部地震
2018年6月	大阪北部地震
2018年7月	豪雨（西日本豪雨）
2017年7月	九州北部豪雨
2016年4月	熊本地震
2014年8月	豪雨による土砂災害（広島市）
2011年9月	台風12号（西日本各地）
2011年4月	福島県浜通り地震
2011年3月	長野県北部地震（栄村大震災）
2011年3月	東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）

## 会員募集中

子どもから大人まで、研究者から農業実務者まで、どなたでも参加できます。入会希望者は、下記事務局までお問い合わせください。

【事務局】

福島県福島市金谷川1番地 福島大学食農学類内  
 事務局長 新田 洋司 Email: nittay@agri.fukushima-u.ac.jp



復興農学会HP（QRコード）  
<https://fukkou-nogaku.com/>

採択大学等  
による  
連携した取組

# 鳥獣被害対策ネットワーク

参加大学等名 長崎大学、東北大学、東京農業大学、福島大学、日本大学工学部(事務局)

参加機関名 環境省、福島県、外部組織 (地域活性化企業組合、(株)スカイシーカー、(株)アルサ等)

## 取組概要 (背景・目的)

鳥獣被害対策ネットワークは東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い住民の避難を余儀なくされた福島県浜通りを中心にイノシシをはじめとする鳥獣被害が深刻化している現状を鑑み、浜通りにおける鳥獣被害対策に関する情報共有や意見交換を行うことを目的として、2020年度に大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業の支援を受け設立された。

## 目標

この問題は、一専門分野あるいは一大学で解決できるものではなく、様々な分野の専門家が知恵を寄せ合い、大学間で連携することにより、課題解決の糸口を早期に見出せる。

## 体制

設立時には、慶應義塾大学、東京大学、東京農業大学、東京農工大学、東北大学、長崎大学、日本大学、福島大学(50音順)の8大学で構成。

現在は、東京農業大学、東北大学、長崎大学、日本大学、福島大学(50音順)に加え、環境省、福島県、外部組織(地域活性化企業組合、株式会社スカイシーカー、株式会社アルサ等)が参加している。(2025年10月現在)

## 取組内容

### 【研究内容の報告と情報共有及び定例会の実施】

2021年より年間3~4回のネットワーク会議を実施し、県内浜通り地域、その他県内地域及び県外の鳥獣被害対策の取り組みの進捗や今後の課題等について話し合いを行っている。

### 【鳥獣被害対策シンポジウムの実施】

2021年から年に1回、浜通り地域においてシンポジウムを開催し、鳥獣被害状況や課題及び対策について情報共有や議論を行っている。回を重ねるごとに県内外、多方面の参加者が集まるようになってきている。

#### ○第1回鳥獣被害対策シンポジウム 2020年12月 場所：富岡町

浜通りの鳥獣被害の実態解明とその対策について、ネットワークのメンバーが活動してきた内容を公表し、ディスカッションを行うことで、地域と共にこの問題を考え、大学と産学官民が連携することを目的として開催した。

第1部は浜通り各地における鳥獣被害調査と対策の成果報告、第2部は富岡町における農業再開の試みと鳥獣被害対策調査についての発表、第3部はパネルディスカッションを実施し、大学関係者5件、環境省1件、企業2件の発表があった。

#### ○第2回鳥獣被害対策シンポジウム 2022年2月 ※コロナの影響でオンライン開催

環境省福島地方環境事務所や福島県自然保護課との連携を強化し、国や県の鳥獣被害対策の状況や将来への展望について話題提供を頂いた。特に「鳥獣被害対策におけるデータを用いた今後の展望」について議論を行った。第1部では基調講演を環境省から行って頂き、第2部では話題提供として、大学関係者7件の他、福島県から発表があった。

#### ○第3回鳥獣被害対策シンポジウム 2023年1月 場所：浪江町

鳥獣被害対策のデータプラットフォームの作成についての報告や、特に全国の鳥獣被害対策の取り組みにもフォーカスしながら議論を展開した。話題提供として大学関係者4件、環境省及び福島県、企業3件から発表があった。



【葛尾村におけるイノシシ被害対策：カラシナの忌避効果とドローンによるセンシング\_東北大学、日本大学】

○第4回鳥獣被害対策シンポジウム 2023年12月 場所：南相馬市

全国的に鳥獣被害（特に熊被害）の多い年となったことを受け、福島大学から福島県における野生動物被害対策の現状と未来への展望について基調講演を頂いたほか、データベースの具体的な活用方法や現在のネットワークで取り組んでいる視点について議論を行った。また、話題提供として、大学関係者3件、環境省及び福島県、企業3件から発表があった。

これまでの**掛け捨て型**対策から**積み上げ型**対策への転換

**旧来の対策**

被害  
↓  
捕殺  
↓  
大規模柵

**本来求められる対策**

生息地管理   個体数管理   被害管理

(例)

- ・テレメトリ調査、個体数推定、行動圏の把握
- ・GISを用いた被害農地管理
- ・過去の捕獲データを整理分析した捕獲適地抽出
- ・集落環境診断WS等を用いた獣害に強い集落作り

**短絡的手法に拠らない、科学的手法の適用**

**社会的インパクト評価の導入**

【福島県における野生動物被害対策：現状と未来への展望\_福島大学】

【浜通り広域・分野横断データプラットフォーム構築構想の提言：麗澤大学、東北大学】



○第5回鳥獣被害対策シンポジウム 2024年12月 場所：大熊町

狩猟文化研究所代表であり、東北芸術工科大学名誉教授である田口洋美先生を招いて、「放射能汚染と東北の自然」をテーマに基調講演を行った。また、産学官の各分野から6件の話題提供を行い議論を行った。話題提供として、大学関係者1件、環境省及び福島県、企業3件から発表があった。



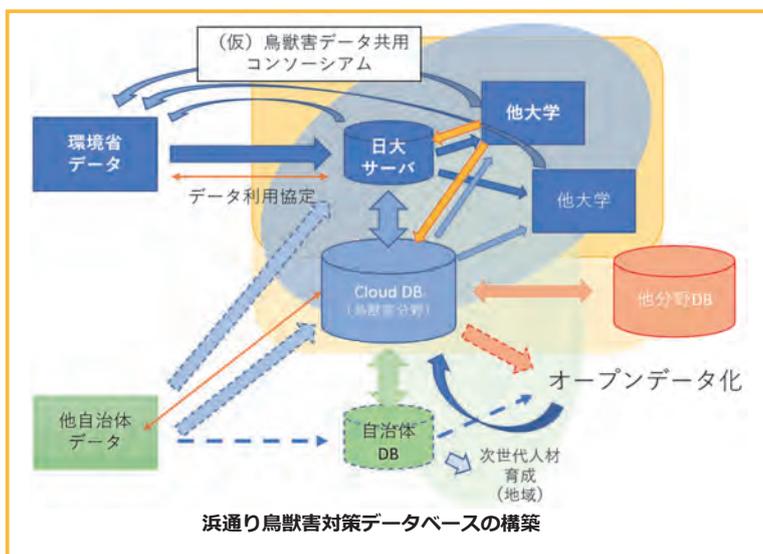
【葛尾村におけるイノシシ被害・ドローンと定点カメラを用いた取り組み：日本大学】

**事業終了時点の成果及びその後の見通し**

鳥獣被害対策ネットワーク間でデータを共有・分析・活用する目的として浜通り鳥獣被害対策データベースを構築した。分析結果等はネットワーク内で共有、活用していく。また、成功事例は浜通りで横展開を行い成功事例の積み上げにより、他からのデータも集約化していく。将来は共通データ等をクラウド化、オープン化の可能性を視野に浜通りのデータプラットフォーム化を考えていく。

**問合せ先**

**鳥獣被害対策ネットワーク 事務局**  
 Tel : 024-956-8743  
 Mail : sonoda.toshiki@nihon-u.ac.jp  
 日本大学工学部 建築学科 研究員 園田





## 巻末付録



- ・関係者一覧
- ・採択大学等が作成した主なwebコンテンツ
- ・索引

## 採択事業一覧

番号	大学等名	共同申請校	事業名	連携市町村
①	会津大学	—	若手人材が輝くロボット・ICT人材育成プログラム	南相馬市
②	大阪大学	—	福島県浜通り地区環境放射線研修会	大熊町、飯舘村 双葉町
③	東京農工大学	—	農業復興イノベーション人材育成のための脱炭素次世代農業教育研究プログラムの実践	富岡町
④	獨協大学	—	外国語教育、環境教育を活用した「持続可能なまちづくり」創造事業	田村市
⑤	近畿大学	—	“オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト	川俣町
⑥	日本大学	—	産学官民の連携による「ロハスコミュニティ」の構築と実装	富岡町、葛尾村
⑦	東京大学	—	飯舘村における将来世代への復興知継承に向けた教育研究プログラム	飯舘村
⑧	長崎大学	福島県立医科大学 福島大学 東日本国際大学	【重点的取組】災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業	富岡町、川内村 大熊町、双葉町
⑨	東京大学	—	公・民・学共創による持続可能まちづくりを通じた復興知人材育成	新地町
⑩	郡山女子大学	—	葛尾村における地域特産物開発と食農教育	葛尾村
⑪	東北大学	東北学院大学	福島浜通り地域社会フィールド実証学際拠点の構築	南相馬市 浪江町 葛尾村
⑫	福島工業高等専門学校	—	広野町における未利用資源の探索と資源化 みかんプロジェクト	広野町
⑬	東京農業大学	—	東京農大：復興から地域創生への農林業支援プロジェクト	相馬市
⑭	早稲田大学	—	福島社会イノベーション創造事業	広野町、富岡町
⑮	弘前大学	—	浪江町の復興をフォローアップする地域人材育成のための保健・環境・防災教育プログラム	浪江町
⑯	福島大学	—	【重点的取組】「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開	南相馬市、川内村 大熊町、飯舘村
⑰	東京大学	福島工業高等専門学校	いわき市連携「未来を支える産業人材育成事業」～ 浜通りに届ける復興の風プロジェクト ～	いわき市
⑱	東京大学	福島工業高等専門学校	【重点的取組】福島復興知学の深化と展開：ミルフィーユ型人材の育成基盤構築	いわき市、広野町 楡葉町、富岡町 大熊町、葛尾村
⑲	立命館大学	東京大学 福島大学	人文社会科学の復興知に基づく標葉地域の循環型共同教育の実践	川俣町、大熊町 双葉町、浪江町、 葛尾村
⑳	東京農業大学	—	インターンシップ型農業・農村総合活性化戦略プロジェクト	浪江町、双葉町
㉑	慶應義塾大学	—	ドローン前提社会を担う高度人材育成・産業振興基盤の構築	田村市、いわき市

※2026年2月現在

## 関係者一覧

※採択事業番号につきましては、107ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
①	1	会津大学		副理事長兼副学長 兼 復興創生支援センター長	岩瀬 次郎	プロジェクトマネジメント、ソフトウェアエンジニアリング
	2	会津大学	コンピュータ理工学部 コンピュータ理工学科 情報システム学部門	教授	成瀬 継太郎	ロボティクス、知能機械システム
	3	会津大学	コンピュータ理工学部 コンピュータ理工学科 情報システム学部門	教授	渡部 有隆	情報学基礎論、ソフトウェア
	4	会津大学	コンピュータ理工学部 コンピュータ理工学科 情報システム学部門	上級准教授	矢口 勇一	知能情報学、知能ロボティクス
	5	会津大学	コンピュータ理工学部 コンピュータ理工学科 情報システム学部門	准教授	山田 竜平	宇宙惑星科学、知能ロボティクス
	6	会津大学	コンピュータ理工学部 コンピュータ理工学科 情報システム学部門	准教授	中村 啓太 ※2022年8月まで所属	ロボット性能評価試験、ロボット人材育成
	7	会津大学	産学イノベーションセンター	准教授	畠 圭佑	スポーツ科学、情報セキュリティ
	8	会津大学	産学イノベーションセンター	准教授	五十島 淑	ロボティクス、ソフトウェアエンジニアリング
	9	会津大学	復興創生支援センター	特任教授	加藤 拓也	ロボティクス、セキュリティ、産学連携
	10	会津大学	復興創生支援センター	特任教授	屋代 眞	ロボティクス、セキュリティ、産学連携
②	1	大阪大学	核物理研究センター	センター長・教授	中野 貴志	実験核物理
	2	大阪大学	核物理研究センター	教授	青井 考 ※2025年2月まで所属 現在は東京大学所属(本務)、大阪大学とクロスアポイントメント	実験核物理
	3	大阪大学	核物理研究センター	特任教授	谷畑 勇夫	実験核物理
	4	大阪大学	核物理研究センター	特任教授	中島 裕夫	放射線基礎医学
	5	大阪大学	放射線科学基盤機構	教授	豊嶋 厚史	核化学、放射化学
	6	大阪大学	放射線科学基盤機構	教授	岡田 美智雄	表面化学
	7	大阪大学	放射線科学基盤機構	助教	藤原 智子	ライフサイエンス・放射線生物学
	8	大阪大学	安全衛生管理部	准教授	高橋 賢臣	安全衛生、放射化学
	9	大阪大学	核物理研究センター	助教	友野 大	実験核物理
	10	大阪大学	核物理研究センター	特任助教	吉田 裕介	放射性物質移動動態
	11	大阪大学	グローバルイニシアティブ機構	特任教授・欧州拠点長	能町 正治 ※2025年3月まで所属 現在は核物理研究センター所属	実験核物理
	12	大阪大学	核物理研究センター	特任教授	保坂 淳	理論核物理
	13	大阪大学	核物理研究センター	特任教授	高橋 成人	核化学
	14	大阪大学	核物理研究センター	教授	野海 博之	実験核物理
	15	大阪大学	核物理研究センター	教授	民井 淳	実験核物理
	16	大阪大学	核物理研究センター	教授	大田 晋輔	実験核物理
	17	大阪大学	核物理研究センター	准教授	井手口 栄治	実験核物理
	18	大阪大学	核物理研究センター	助教	白鳥 昂太郎	実験核物理
	19	大阪大学	核物理研究センター	特任准教授	樋口 嵩 ※2023年8月まで所属 現在は京都大学所属	素粒子実験
	20	大阪大学	核物理研究センター	協同研究員	東崎 昭弘	理論核物理
	21	大阪大学	核物理研究センター	協同研究員	藤原 守	実験核物理
	22	大阪大学	核物理研究センター/ 大阪大学福島拠点	特任講師	谷川 美紀	
	23	大阪大学	核物理研究センター/ 大阪大学福島拠点	特任研究員	谷川 弘晃	
	24	大阪大学	全学教育推進機構	教授	中村 征樹	科学技術史
	25	大阪大学	理学研究科	教授	山本 仁	環境安全化学
	26	大阪大学	CiDER	教授	村上 道夫	リスクコミュニケーション
	27	大阪大学	放射線科学基盤機構	招へい教授	笠井 秀明	理論物性学
	28	大阪大学	放射線科学基盤機構	招へい教授	篠原 厚	核化学、放射化学
	29	大阪大学	放射線科学基盤機構	教授	榊山 一哉	ライフサイエンス・構造生物化学
	30	大阪大学	共創機構(兼)万博推進室	教授	栗本 聡	行政(福島復興等)・産学連携
	31	大阪大学	2025年日本国際博覧会推進室	特任教授	新藤 一彦	産学連携

## 関係者一覧

※採択事業番号につきましては、107ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	所属(学部・学科等)	職名	氏名	専門分野
②	32	大阪大学	理学研究科	技術専門職員	本岡 和博	放射線安全管理
	33	大阪大学	大学院人間科学研究科	准教授	杉本 めぐみ	災害リスクマネジメント・防災教育
	34	東北大学	高度教養教育・学生支援機構	特任准教授	小池 武志	実験核物理
	35	東北大学	大学院理学研究科	教授	田村 裕和	実験核物理
	36	東北大学	大学院理学研究科	准教授	金田 雅司	実験核物理
	37	東北大学	スタートアップ事業化センター	特任准教授	Sakai Mika	
	38	東北大学	スタートアップ事業化センター	特任准教授	北村 美和子	
	39	東京慈恵会医科大学	アイソトープ実験研究施設	准教授	箕輪 はるか	環境・放射化学
	40	東京慈恵会医科大学	アイソトープ実験研究施設	訪問研究員	吉川 英樹	環境・放射化学
	41	岐阜大学	教育学部	教授	住浜 水季	実験核物理
	42	京都大学	環境安全保健機構	准教授	角山 雄一	放射線生物学・放射線安全管理
	43	高知工科大学	理工学群 応用物理専攻	准教授	百田 佐多生	環境放射線・微細加工学・原子核物理
	44	尚綱学院大学	心理・教育学群	教授	齊藤 敬	環境・放射化学
	45	神戸常盤大学	保健科学部	教授	高久 圭二	実験核物理
	46	神戸常盤大学	保健科学部 診療放射線学科	准教授	木村 英理	診療放射線技術学・リスクコミュニケーション
	47	明治大学	理工学部	専任准教授	本多 貴之	高分子化学・文化財科学
	48	和歌山大学	観光学部	教授	加藤 久美	持続可能な観光
	49	和歌山大学	Stripey Dog Productions	代表	Simon Wearne	映像・文化遺産
	50	関西看護専門学校	看護学科	教員	田中 こゆる	
	51	福島大学	教育推進機構	特任助教	鈴木 敦己	建築計画学
52	福島大学	教育推進機構	特任専門員	齋藤 毅	日本史学・教育学	
53	福島県立医科大学	保健科学部 診療放射線学科	講師	広藤 喜章	放射線防護学・健康リスク科学	
54	名古屋大学	宇宙地球環境研究所	教授	南 雅代	同位体地球化学・文化財科学	
55	新潟大学	研究統括機構	准教授	後藤 淳	原子核物理学	
56	新潟大学	研究統括機構	特任専門職員	遠山 伸一	エネルギー・原子力工学	
③	1	東京農工大学	大学院農学研究院	教授	大川 泰一郎	作物生産科学
	2	東京農工大学	大学院農学研究院	准教授	安達 俊輔	作物生理学
	3	東京農工大学	大学院農学研究院	准教授	田中 治夫	土壌学
	4	東京農工大学	大学院農学研究院	准教授	桂 圭佑 ※2024年3月まで所属 現在は京都大学所属	作物栽培学
	5	東京農工大学	大学院農学研究院	教授	新井 祥穂	農業経済学
	6	東京農工大学	大学院農学研究院	教授	金勝 一樹 ※2025年3月まで所属	植物育種学
	7	東京農工大学	大学院工学研究院	教授	中條 拓伯	先端情報科学
④	1	獨協大学	外国語学部ドイツ語学科	教授	大重 光太郎	労使関係論、ドイツ経済論
	2	獨協大学	外国語学部英語学科	学長/教授	前沢 浩子	英文学 ※2024年4月より学長
	3	獨協大学	外国語学部英語学科	准教授	佐野 康子	国際政治学、国際協力政策、アフリカ経済論
	4	獨協大学	外国語学部英語学科	准教授	羽山 恵	英語教育、第2言語習得研究、コーパス言語学
	5	獨協大学	外国語学部英語学科	非常勤講師	佐々木 輝美	コミュニケーション論
	6	獨協大学	外国語学部フランス語学科	教授	田中 善英	フランス語学、外国語教育、社会言語学
	7	獨協大学	外国語学部フランス語学科	准教授	尾玉 剛士	政治学、社会政策(医療・福祉)
	8	獨協大学	外国語学部交流文化学科	教授	鈴木 涼太郎	観光研究、観光文化論
	9	獨協大学	国際教養学部言語文化学科	教授	二宮 哲	外国語・外国語教育、言語学・音声学
	10	獨協大学	国際教養学部言語文化学科	准教授	小宮 秀陵	韓国古代史、東アジア史
	11	獨協大学	国際教養学部言語文化学科	非常勤講師	江藤 双恵	タイ地域研究
	12	獨協大学	経済学部経営学科	非常勤講師	黄 海湘	自然言語処理、データ分析、人工知能
	13	獨協大学	経済学部国際環境経済学科	教授	松枝 秀和	環境科学、気候変動
	14	獨協大学	経済学部国際環境経済学科	教授	米山 昌幸	国際貿易論、環境教育・SDGs教育
	15	獨協大学	経済学部国際環境経済学科	准教授	大竹 伸郎	農業・農村地理学、エコツーリズム

# 関係者一覧

※採択事業番号につきましては、107ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	所属(学部・学科等)	職名	氏名	専門分野
⑤	1	近畿大学	社会連携推進センター	センター長	伊藤 哲夫	放射線生物学、原子力安全工学
	2	近畿大学	理工学部 エネルギー物質学科	教授・副学長、社会連携推進センター副センター長兼務	渥美 寿雄	原子力材料、エネルギー材料
	3	近畿大学	社会連携推進センター	教授	田中 尚道 ※2024年3月まで所属	ポリエステル媒地栽培における酵素並びに微生物の活用に関する研究
	4	近畿大学	社会連携推進センター	教授	安田 直史 ※2025年3月まで所属	国際保健、国際協力、SDGs
	5	近畿大学	経営学部 商学科	教授	金 相俊	観光マーケティング、地域創生論、旅行産業論
	6	近畿大学	文芸学部 芸術学科造形芸術専攻	教授	本村 元造 ※2024年3月まで所属	ガラス造形作品、モザイク造形作品制作
	7	近畿大学	文芸学部 芸術学科造形芸術専攻	教授	上田 順康 ※2025年3月まで所属	陶磁器
	8	近畿大学	文芸学部 芸術学科造形芸術専攻	教授	関口 千佳	染織
	9	近畿大学	文芸学部 芸術学科造形芸術専攻	教授	安 起瑩	デザイン(ビジュアルデザイン)
	10	近畿大学	文芸学部 文化デザイン学科	教授	後藤 哲也	視覚デザイン
	11	近畿大学	総合社会学部 総合社会学科	講師	保本 正芳	環境情報学
	12	近畿大学	国際学部 国際学科	准教授	アトキンズ アンドリュウ	第二言語習得
	13	近畿大学	農学部 農業生産科学科	教授	種坂 英次	育種学、菌類学、生態学、民俗植物学
	14	近畿大学	農学部 応用生命化学科	教授	白坂 憲章	応用微生物学、酵素利用学、食品機能学
	15	近畿大学	農学部 応用生命化学科	准教授	福田 泰久	酵素化学工学
	16	近畿大学	農学部 農業生産科学科	教授	細川 宗孝	蔬菜花卉園芸学
	17	近畿大学	農学部 農業生産科学科	教授	大石 卓史	農業経済学、環境経済学
	18	近畿大学	農学部 食品栄養学科	准教授	川西 正子 ※2024年3月まで所属	栄養教育、食品化学
	19	近畿大学	農学部 食品栄養学科	講師	明神 千穂	栄養教育、調理科学
	20	近畿大学	原子力研究所	教授・所長	山西 弘城	環境放射線、放射線安全工学
	21	近畿大学	原子力研究所	教授	山田 崇裕	放射線量・放射能計量学 放射線・アイソトープ応用技術
	22	近畿大学	原子力研究所	技術員	稲垣 昌代	放射線管理、保健物理
	23	近畿大学	附属農場湯浅農場	教授	佐藤 明彦	果樹園芸学、果樹育種学
	24	近畿大学	附属農場湯浅農場	准教授	伊藤 仁久	薬用資源学
	25	近畿大学	附属農場湯浅農場	講師	志水 恒介	果樹園芸学、熱帯果樹
⑥	1	日本大学	工学部建築学科	教授	浦部 智義	建築学
	2	日本大学	工学部土木工学科	教授	岩城 一郎	土木工学
	3	日本大学	工学部土木工学科	教授	中野 和典	環境生態工学
	4	日本大学	工学部情報工学科	准教授	中村 和樹	情報工学
	5	日本大学	工学部土木工学科	専任講師	前島 拓	土木工学
	6	日本大学	工学部建築学科	研究員	高木 義典	建築学
	7	日本大学	工学部建築学科	研究員	園田 駿希	建築学
⑦	1	東京大学	大学院農学生命科学研究科	教授	溝口 勝	農業土壌学
	2	明治大学	農学部	教授	登尾 浩助	農業土壌学
	3	東京大学	大学院農学生命科学研究科	教授	西村 拓	環境地水学
	4	東京大学	大学院農学生命科学研究科	教授	吉田 修一郎	農地環境工学
	5	東京大学	大学院農学生命科学研究科	教授	田野井 慶太郎	放射線植物生理学
	6	東京大学	大学院農学生命科学研究科	教授	細井 文樹	生物環境情報工学
	7	東京大学	大学院農学生命科学研究科	准教授	海津 裕	生物機械工学
	8	東京大学	大学院農学生命科学研究科	准教授	古橋 賢一	生物機械工学
	9	東京大学	大学院農学生命科学研究科	准教授	荒木 徹也	国際情報農学
	10	山口大学	国際総合科学部	講師	杉野 弘明	環境心理学
	11	東京大学	大学院農学生命科学研究科	助教	内藤 裕貴	生物機械工学
	12	東京大学	大学院農学生命科学研究科	助教	山崎 琢平	環境地水学
⑧	1	長崎大学	福島未来創造支援研究センター	センター長	高村 昇	被ばく影響学、公衆衛生学、内科学
	2	長崎大学	多文化社会学部	教授	西田 充	国際安全保障、軍備管理、軍縮不拡散、原子力
	3	長崎大学	原爆後障害医療研究所	准教授	平良 文亨 ※2023年10月まで所属	環境放射線、大気関連モニタリング

## 関係者一覧

※採択事業番号につきましては、107ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業 番号	No.	大学等名	所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野	
⑧	4	長崎大学	原爆後障害医療研究所	准教授	折田 真紀子	放射線災害地域における疫学および保健看護	
	5	長崎大学	原爆後障害医療研究所	准教授	松永 妃都美	放射線災害地域における疫学および保健看護	
	6	長崎大学	経済学部	准教授	山口 純哉	地域経済学	
	7	長崎大学	医学部	准教授	吉田 浩二	疫学、老年看護学	
	8	長崎大学	核兵器廃絶研究センター	准教授	中村 桂子	人文・社会、政治学、国際関係論	
	9	長崎大学	原爆後障害医療研究所	助教	柏崎 佑哉	心理学（臨床心理学）、認知科学（認知心理学）	
	10	長崎大学	原爆後障害医療研究所	助教	肖 旭 ※2025年3月まで所属	公衆衛生学、放射線・科学物質影響学	
	11	長崎大学	グローバル連携機構	助教	高橋 純平	国際連携	
	12	東日本国際大学	経済経営学部	教授 いわき短期大学学長	中村 隆行	建築学	
	13	東日本国際大学	経済経営学部	教授	河合 伸	経済学	
	14	東日本国際大学	経済経営学部	准教授	下境 芳典 ※2023年まで所属	経済学	
	15	東日本国際大学	経済経営学部	教授	福井 朗子	教育学	
	16	福島大学	環境放射能研究所	所長	難波 謙二	環境微生物学（生命・環境）	
	17	福島大学	環境放射能研究所	特任教授	アレクセイ・コノプリョフ ※2024年度退職 現在は客員教授	環境・農学、環境動態解析	
	18	福島大学	環境放射能研究所	教授	ヴァシル・ヨシエンコ	放射線生態学	
	19	福島大学	環境放射能研究所	准教授	和田 敏裕	陸水放射生態学	
	20	福島大学	環境放射能研究所	准教授	高田 兵衛	放射能海洋循環学	
	21	福島大学	環境放射能研究所	特任教授	鳥居 建男	計測システム開発学	
	22	福島大学	環境放射能研究所	特任講師	石庭 寛子 ※2024年度まで所属 現在は客員准教授	野生動物放射線影響学	
	23	福島大学	環境放射能研究所	特任講師	五十嵐 康記 ※2023年度まで所属	森林生態学	
	24	福島大学	環境放射能研究所	客員教授	マーク・ジェレズニヤク	環境モデリング、水生放射生態学	
	25	福島大学	環境放射能研究所	教授	高貝 慶隆	分析化学	
	26	福島大学	環境放射能研究所	准教授	兼子 伸吾	保全生態学、分子生態学	
	27	福島県立医科大学	副学長	教授	山下 俊一	内分泌学、形成外科学、環境影響評価（含放射線生物学）、内科学	
	28	福島県立医科大学	医学部 放射線災害医療学講座	教授	長谷川 有史	放射線災害医療学、救急医療学、外科学	
	29	福島県立医科大学	医学部 災害こころの医学講座	教授	前田 正治 ※2025年3月まで所属 現在は福島県に所属	精神医学	
	30	福島県立医科大学	医学部 放射線健康管理学講座	教授	坪倉 正治	血液内科学、公衆衛生学	
	31	福島県立医科大学	医学部 臨床検査医学	教授	志村 浩己	内分泌内科学	
	32	福島県立医科大学	医学部 放射線物理化学講座	教授	石川 徹夫	放射線物理化学	
	33	福島県立医科大学	大学院医学研究科災害・被ばく医療科学共同専攻	教授	橋本 真由美	災害看護危機管理医学	
	34	福島県立医科大学	保健科学部 診療放射線科学科	准教授	佐藤 久志	放射線治療学	
	35	福島県立医科大学	保健科学部 診療放射線科学科	准教授	大葉 隆	放射線防護学	
	36	福島県立医科大学	医学部 放射線災害医療学講座	講師	井山 慶大 ※2023年3月まで所属 現在は長崎大学に所属	放射線災害医療学、救急医療学、循環器内科学	
	37	福島県立医科大学	医療人育成・支援センター	助教	安井 清孝	シミュレーション医療教育	
	⑨	1	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 社会文化環境学専攻	教授	出口 敦	都市計画学
		2	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 環境システム学専攻	教授	徳永 朋祥	地球・資源システム工学
		3	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 社会文化環境学専攻	教授	小林 博樹	アニマルコンピュータインタラク ション
4		東京大学	大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻	教授	吉田 好邦 ※2018年度まで大学院新領 域創成科学研究科に所属	エネルギーシステム工学	
5		東京大学	大学院新領域創成科学研究科 社会文化環境学専攻	教授	清家 剛	建築生産建築工法計画	
6		東京大学	大学院新領域創成科学研究科 環境システム学専攻	准教授	井原 智彦	環境影響評価	
7		東京大学	大学院新領域創成科学研究科 自然環境学専攻	准教授	寺田 徹	ランドスケープ計画	

## 関係者一覧

※採択事業番号につきましては、107ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	所属(学部・学科等)	職名	氏名	専門分野	
⑨	8	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 国際協力学専攻	准教授	小貫 元治	環境創成学	
	9	国立環境研究所	社会システム領域	主幹研究員	平野 勇二郎	循環型社会システム	
	10	国立環境研究所	社会システム領域	主任研究員	牧 誠也	循環型社会システム	
	11	国際教養大学	国際教養学部	准教授	工藤 尚悟	サステナビリティ学	
	12	目白大学	社会学部	准教授	土屋 依子	環境政策・環境社会システム	
	13	東京都立大学	都市環境科学研究科	教授	朝日 ちさと	環境影響評価・環境政策	
	14	岡山大学	学術研究院環境生命科学学域	教授	鳴海 大典	都市・建築環境設計	
	15	昭和女子大学	食健康科学部	専任講師	星 玲奈	栄養教諭・食育	
	16	郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	准教授	郡司 尚子	食品成分分析・食品開発	
	17	亜細亜大学	社会学部 現代社会学科	特任准教授	高橋 明子	人文社会情報学	
	18	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 自然環境学専攻	非常勤講師	鈴木 亮平	都市デザイン	
	19	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 社会文化環境学専攻	非常勤講師	佐々木 遊太	デジタルコンテンツ制作	
	20	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 自然環境学専攻	特任研究員	柏原 沙織 ※2022年3月まで所属 現在は神奈川大学に所属	都市デザイン	
	21	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 自然環境学専攻	特任研究員	吉田 葵 ※2023年3月まで所属	都市デザイン	
	22	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 環境システム学専攻	特任研究員	池田 晃一 ※2024年3月まで所属	都市デザイン	
	23	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 学術経営戦略支援室	特任研究員	池田 泉	シニアURA	
	24	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 社会文化環境学専攻	客員共同研究員	高橋 今日子	サステナビリティ学	
	25	UDCしんち		現地拠点 コーディネーター	北村 育美 ※2025年3月まで所属	防災教育	
	26	UDCしんち		現地拠点 コーディネーター	田村 晃将		
	27	UDCしんち		現地拠点 コーディネーター	熊谷 真人		
	28	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 学術経営戦略支援室	学術専門職員	杉本 久美子	URA・事務局	
	⑩	1	郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	教授	西山 慶治 ※2024年まで所属	解剖学
		2	郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	教授(学科主任)	岡部 聡子	栄養教育論
		3	郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	准教授	郡司 尚子	食品学
		4	郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	教授	菊池 節子 ※2023年まで所属 現在は非常勤講師	調理学
		5	郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	教授	坂上 茂 ※2022年まで所属	生化学・栄養学
		6	郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	准教授	影山 志保	食品衛生学・環境学
		7	郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	准教授	伊藤 央奈	食品衛生学
8		郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	講師	角田 真佐枝	臨床栄養学	
9		郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	講師	梅影 創	生化学	
10		郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	助教	柳沼 和子	給食管理	
11		郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	助手	橋本 杏菜		
12		郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	助手	星 絢香(旧姓・根本) ※2024年3月まで所属		
13		郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	助手	吉田 朱里		
14		郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	助手	佐藤 朱莉		
15		郡山女子大学	家政学部 食物栄養学科	助手	渡部 綾乃		
16		郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	教授	會田 久仁子	栄養指導論	
17		郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	准教授	金子 依里香	生理学	
18		郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	准教授	小林 澄枝	臨床栄養学	
19		郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	講師	善方 美千子 ※2023年3月まで大学食物栄養学科所属(助教)、同年4月から健康栄養学科所属(講師)	給食計画・実務論	
20		郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	助手	佐野 麻理奈		
21		郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	助手	高橋 聖菜		

## 関係者一覧

※採択事業番号につきましては、107ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業 番号	No.	大学等名	所属（学部・学科等）	職名	氏名	専門分野
⑩	22	郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	助手	上遠野 伶 ※2024年度まで所属	
	23	郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	助手	大野 絵梨子 ※2024年度まで所属	
	24	郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	助手	関 葵 ※2022年3月まで所属	
	25	郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	助手	大内 香里 ※2023年3月まで所属	
	26	郡山女子大学	短期大学部 健康栄養学科	助手	田子 夏未 ※2023年3月まで所属	
	27	石巻専修大学	理工学部 共創センター	特別研究員	福島 美智子 ※2024年3月まで石巻専修大学理工学部特命教授	分析化学
	28	郡山女子大学		非常勤講師	武地 誠一	土壌学
⑪	1	東北大学	未来科学技術共同研究センター	センター長/副学長	湯上 浩雄	エネルギー変換工学
	2	東北大学	未来科学技術共同研究センター	センター長/副学長	長坂 徹也 ※2023年度まで所属	金属プロセス工学
	3	東北大学	未来科学技術共同研究センター	特任教授（研究）	鈴木 高宏 ※2023年度まで所属 現在は麗澤大学に所属	機械情報工学
	4	東北大学	未来科学技術共同研究センター	副センター長 /特任教授（運営）	岩瀬 恵一 ※2025年5月まで所属	地域産学連携
	5	東北大学	未来科学技術共同研究センター	学術研究員	佐久間 恵二 ※2024年4月まで特任教授	地域産学連携
	6	東北大学	未来科学技術共同研究センター	特任教授（運営）	佐藤 和男	地域産学連携
	7	東北大学	未来科学技術共同研究センター	准教授	千葉 一美	電気化学
	8	東北大学	未来科学技術共同研究センター	特任講師（研究）	相田 努	化学工学
	9	東北大学	農学研究科	教授	伊藤 房雄 ※2024年度まで所属	農業経営学
	10	東北大学	農学研究科	教授	大谷 隆二	農業機械
	11	東北大学	農学研究科	教授	小倉 振一郎	草地学
	12	東北大学	農学研究科	教授	北柴 大泰	植物遺伝育種
	13	東北大学	農学研究科	教授	本間 香貴	作物学
	14	東北大学	農学研究科	准教授	亀岡 笑	作物学
	15	東北大学	農学研究科	准教授	加藤 一幾	園芸学
	16	東北大学	農学研究科	准教授	多田 千佳	環境微生物学
	17	東北大学	農学研究科	研究員	坪井 真喜	園芸学
	18	東北学院大学	工学部	研究員	岩本 正敏 ※NICT研究員兼務	科学教育
	19	東北大学	農学研究科	助教	唐 冠琰	農業経営学
	20	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	特任教授	田所 諭 ※2024年度までTCPAIセンター長	ロボティクス
	21	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	学術研究員	竹田 知広 ※2022年度までNICHe研究員	研究支援
	22	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	助教	渡辺 将広 ※2023年度まで所属 2024年度より大阪大学に所属	ロボティクス
	23	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	研究補佐員	高橋 みつる	研究支援
	24	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	助教	小島 匠太郎	ロボティクス
	25	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	助教	Ranulfo Bezerra	ロボティクス
	26	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	准教授	岡田 佳都	ロボティクス
	27	東北大学	タフ・サイバーフィジカル研究センター	教授	大野 和則 ※2025年度よりTCPAIセンター長	ロボティクス
	28	東北大学	大学院法学研究科	教授	御手洗 潤	まちづくり
	29	東北学院大学	工学部・工学研究科	教授	佐藤 文博	磁気応用工学
⑫	1	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	嘱託教授	内田 修司	無機材料、資源化学
	2	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	准教授	十亀 陽一郎	動物生理学
	3	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	准教授	羽切 正英 ※2022年3月まで所属、同年4月から群馬高専に所属	物理化学
	4	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	准教授	加藤 健	分離分析化学
	5	福島工業高等専門学校	モノづくり教育研究支援センター	技術職員	大塩 智史	物理化学、有機合成

## 関係者一覧

※採択事業番号につきましては、107ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業 番号	No.	大学等名	所属(学部・学科等)	職名	氏名	専門分野
13	1	東京農業大学	国際食料情報学部・アグリビジネス学科	教授	渋谷 往男	農業経営
	2	東京農業大学	国際食料情報学部・アグリビジネス学科	教授	半杭 真一	農業経営
	3	東京農業大学	応用生物科学部・農芸化学科	助教	大島 宏行	土壌
	4	東京農業大学	地域環境科学部・森林総合科学科	教授	上原 巖	森林
	5	東京農業大学	地域環境科学部・森林総合科学科	教授	山崎 晃司	野生動物
	6	東京農業大学	地域環境科学部・生産環境工学科	准教授	中島 亨	農業工学
	7	東京農業大学	国際食料情報学部・国際農業開発学科	教授	足達 太郎	生態系
14	1	早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科	教授	松岡 俊二	環境経済・政策学
	2	早稲田大学	環境総合研究センター	研究院教授	永井 祐二	環境情報
	3	早稲田大学	大学院環境・エネルギー研究科	講師	李 洸昊	環境政策学
	4	早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科	博士後期課程	朱 鈺 ※2024年3月まで所属	環境政策学
	5	早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科	博士後期課程	任 羽佳	環境政策学
	6	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	飯島 聰	国際関係学
	7	早稲田大学	環境総合研究センター	主任研究員	中野 健太郎	地域エネルギーマネジメント
	8	早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科	博士後期課程	山田 美香 ※2023年3月まで所属	環境政策学
	9	早稲田大学	大学院環境・エネルギー研究科	教授	小野田 弘士	環境・エネルギー政策
	10	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	小松 和真	行政学、地域史
	11	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	阿部 加奈子	こども教育
	12	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	大和田 徹	市民協働
	13	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	吉田 恵美子	市民協働
	14	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	島村 守彦	市民協働
	15	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	磯辺 吉彦	コミュニティ再生
	16	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	南郷 市兵	教育学
	17	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	鈴木 知洋	教育学
	18	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	小磯 匡大	教育学
	19	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	佐藤 亜紀	市民協働
	20	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	松本 昌弘	市民協働
	21	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	菅波 香織	法学、対話学
	22	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	大和田 順子	世界農業遺産
	23	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	崎田 裕子	環境ジャーナリズム
	24	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	森口 祐一	環境システム
	25	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	阪本 真由美	防災学
	26	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	高原 耕平	防災学
	27	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	窪田 亜矢	都市工学
	28	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	安部 良	建築学
	29	早稲田大学	社会科学部	教授	黒川 哲志	環境法
	30	早稲田大学	環境総合研究センター	上級研究員	岡田 久典	社会システムマネジメント
	31	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	遠藤 秀文	地域起業家
	32	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	小磯 匡大	教育学
	33	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	島田 剛	経済学
	34	早稲田大学	環境総合研究センター	招聘研究員	辻 岳史	社会学
15	1	弘前大学	被ばく医療総合研究所	所長・教授	床次 眞司	保健物理学、原子核工学
	2	弘前大学	被ばく医療総合研究所	教授	三浦 富智	放射線科学
	3	弘前大学	被ばく医療総合研究所	教授	赤田 尚史	地球環境科学
	4	弘前大学	被ばく医療総合研究所	教授	田副 博文	放射化学、分析化学
	5	弘前大学	被ばく医療総合研究所	准教授	大森 康孝	保健物理学、固体地球科学
	6	弘前大学	被ばく医療総合研究所	准教授	Kranrod Chutima	原子力工学
	7	弘前大学	被ばく医療総合研究所	助教	山田 椋平 ※2023年8月まで所属	保健物理学
	8	弘前大学	被ばく医療総合研究所	助教	藤嶋 洋平	放射線科学
	9	弘前大学	被ばく医療総合研究所	助教	Anderson Donovan	放射線科学

# 関係者一覧

※採択事業番号につきましては、107ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	所属(学部・学科等)	職名	氏名	専門分野
⑮	10	弘前大学	被ばく医療総合研究所	特任助教	菊池 和貴	基礎看護学
	11	弘前大学	被ばく医療総合研究所	特任助教	清水 真由美 ※2024年3月まで所属	地域看護学
	12	弘前大学	保健学研究科	教授	富澤 登志子	臨床看護学
	13	弘前大学	保健学研究科	教授	野戸 結花	臨床看護学
	14	弘前大学	保健学研究科	教授	北宮 千秋	公衆衛生看護学
	15	弘前大学	保健学研究科	准教授	漆坂 真弓	成人看護学
	16	弘前大学	保健学研究科	教授	細田 正洋	保健物理学
	17	弘前大学	保健学研究科	助教	工藤 ひろみ	基礎看護学
	18	弘前大学	理工学部	名誉教授	片岡 俊一	地震工学
	19	弘前大学	教育学部	教授	長南 幸安	科学教育・環境教育
20	弘前大学	農学生命科学部	准教授	本多 和茂	園芸学・花卉園芸学	
⑯	1	福島大学	食農学類	教授/食農学類長	新田 洋司	作物生産科学
	2	福島大学	教育推進機構	准教授	前川 直哉	教育学、社会学
	3	福島大学	食農学類	教授	熊谷 武久	食品化学
	4	福島大学	食農学類	教授	河野 恵伸	食料農業経済学
	5	福島大学	食農学類	教授	二瓶 直登	環境農学
	6	福島大学	食農学類	教授	深山 陽子	園芸科学
	7	福島大学	食農学類	准教授	石井 秀樹	ランドスケープ科学
	8	福島大学	食農学類	特任教授	横山 正	植物栄養学
	9	福島大学	教育推進機構	特任准教授	千葉 偉才也	地域研究、政治学
	10	福島大学	教育推進機構	特任助教	鈴木 敦己	建築計画学
	11	福島大学	教育推進機構	特任助教	久保田 彩乃	情報科学
	12	福島大学	教務課	特任専門員	齋藤 毅	教育学
	13	福島大学	食農学類	研究員	Djedidi Salem	環境微生物学
	14	福島大学	食農学類	名誉教授/元食農学類長	生源寺 真一 ※2023年3月まで所属 現在は公益財団法人日本農業研究所に所属	農業経済学
	15	福島大学	食農学類	特任教授/前食農学類長	荒井 聡 ※2025年3月まで所属	農業社会構造学
	16	福島大学	食農学類	元研究員	佐伯 爽 ※2024年3月まで所属 現在は東海大学農学部に所属	園芸科学
⑰	1	東京大学	先端科学技術研究センター	特任准教授	飯田 誠	再生可能エネルギー学
	2	東京大学	先端科学技術研究センター	教授	近藤 武夫	インクルーシブ教育・雇用、支援技術
	3	東京大学	先端科学技術研究センター	特任助教	松清 あゆみ	インクルーシブ教育・雇用、支援技術
	4	東京大学	先端科学技術研究センター	准教授	近藤 早映	地域社会システム工学
	5	東京大学	大学院工学系研究科	特任准教授	フェリシャーニ クラウディオ	数理物理学、渋滞学
	6	東京大学	大学院工学系研究科	助教	谷田 桜子	数理物理学、渋滞学
	7	東京大学	大学院工学系研究科	特任助教	シャオール ジャー ※2024年3月まで所属	数理物理学、渋滞学
	8	福島工業高等専門学校	電気電子システム工学科	教授	伊藤 淳	電気電子材料工学
	9	福島工業高等専門学校	電気電子システム工学科	特命教授	鈴木 晴彦	電気電子材料工学、メカトロニクス
	10	福島工業高等専門学校	電気電子システム工学科	准教授	橋本 慎也	再生可能エネルギー、スマートグリッド、エネルギー教育、超伝導、電気電子材料、電力工学、電気電子工学
⑱	1	東京大学	アイソトープ総合センター	教授	秋光 信佳	放射線影響学、放射線創薬、分子生物学、薬学
	2	東京大学	アイソトープ総合センター	特任准教授	谷上 賢瑞	分子生物学
	3	東京大学	アイソトープ総合センター	助教	埜 和之	放射線影響学、分子生物学、薬学
	4	東京大学	アイソトープ総合センター	助教	小野口 玲菜	分子生物学
	5	東京大学	アイソトープ総合センター	技術職員	尾関 温子	放射線創薬
	6	東京大学	アイソトープ総合センター	特任助教	松原 立真	放射線影響学、分子生物学
	7	東京大学	アイソトープ総合センター	特任教授	松尾 基之	放射化学
	8	東京大学	アイソトープ総合センター	教授	和田 洋一郎	核医学
	9	東京大学	アイソトープ総合センター	特任研究員	裏出 良博 ※2023年3月まで所属	生化学
	10	東京大学	アイソトープ総合センター	助教	桧垣 正吾	放射化学

## 関係者一覧

※採択事業番号につきましては、107ページの採択事業一覧の番号をご参照ください

採択事業番号	No.	大学等名	所属(学部・学科等)	職名	氏名	専門分野	
⑱	11	東京大学	アイソトープ総合センター	特任研究員	杉山 暁	核医学	
	12	東京大学	アイソトープ総合センター	助教	張 幸雄	原子力工学	
	13	東京大学	アイソトープ総合センター	特任研究員	近岡 洋子	分子生物学	
	14	東京大学	アイソトープ総合センター	特任助教	宮尾 宗太郎	放射線創薬	
	15	東京大学	アイソトープ総合センター	特任研究員	熊田 舞弥	都市経済学、地域経済学	
	16	東京大学	農学生命科学研究科	教授	田野井 慶太郎	環境放射線科学	
	17	東京大学	農学生命科学研究科	技術補佐員	勝野 真佐子	環境放射線科学	
	18	東京大学	理学系研究科	教授	高橋 嘉夫	放射化学	
	19	東京大学	総合研究博物館	准教授	佐々木 猛智	古生物学	
	20	東京大学	総合研究博物館	特任教授	洪 恒夫	博物館工学	
	21	東京大学	総合研究博物館	特任教授	松本 文夫 ※2025年3月まで所属	建築学	
	22	東京大学	総合研究博物館	特任助教	白石 愛	日本史学	
	23	東京大学	総合研究博物館	教授	三河内 岳	惑星科学	
	24	東京大学	総合文化研究科	教授	張 政遠	哲学	
	25	東京大学	工学系研究科	教授	土屋 武司	航空工学	
	26	東京大学	総合研究博物館	特任准教授	辻 泰岳	美術史および建築史	
	27	福島工業高等専門学校	ビジネスコミュニケーション学科	教授	湯川 崇	情報工学	
	28	福島工業高等専門学校	ビジネスコミュニケーション学科	特命教授	芥川 一則	都市経済学、地域経済学	
	29	福島工業高等専門学校	ビジネスコミュニケーション学科	准教授	大仁田 香織	経営学	
	30	福島工業高等専門学校	ビジネスコミュニケーション学科	特任助教	加藤 裕美 ※2025年3月まで所属	情報学	
	31	福島工業高等専門学校	ビジネスコミュニケーション学科	事務補佐員	永山 由香里	デザイン	
	⑲	1	立命館大学	総合心理学部	教授	サトウ タツヤ	文化心理学
		2	立命館大学	産業社会学部	教授	丹波 史紀	社会福祉学
		3	立命館大学	理工学部	教授	宗本 晋作	都市計画
		4	立命館大学	衣笠リサーチオフィス	現地コーディネーター	新田 真由子	広報・地域コーディネート
		5	立命館大学	衣笠総合研究機構	研究員	山田 早紀	法心理学
		6	東京大学	情報学環	教授	関谷 直也	社会情報学
		7	東京大学	情報学環	特任助教	安本 真也	社会情報学
		8	福島大学	食農学類	教授	小山 良太	農業経済学
		9	福島大学	国際交流センター	准教授	マクマイケル ウィリアム ※2024年3月まで所属	地域研究
		10	福島大学	食農学類	研究員	服部 正幸	農村社会学
11		福島大学	国際交流センター	特任助教	クラルト ヨースト フウター	国際交流・地域研究	
⑳	1	東京農業大学	生物産業学部 自然資源経営学科	教授	菅原 優	農業経営学	
	2	東京農業大学	生物産業学部 自然資源経営学科	教授	范 為仁	農業経済学	
	3	東京農業大学	地域環境科学部 地域創成科学科	教授	入江 彰昭	造園学	
	4	東京農業大学	応用生物科学部 農芸化学科	教授	山本 祐司	農芸化学	
	5	東京農業大学	国際食料情報学部 アグリビジネス学科	教授	井形 雅代	農業経営学	
	6	東京農業大学	国際食料情報学部 食農科学科	教授	上岡 美保	農業経済学	
	7	東京農業大学	農学部 農学科	教授	高畑 健	野菜園芸学	
	8	東京農業大学	生物産業学部 自然資源経営学科	学術研究員	矢野 加奈子	造園学	
	9	株式会社農大サポート		専務取締役	小畑 幹夫		
㉑	1	慶應義塾大学	総合政策学部	教授	古谷 知之	応用統計学	
	2	慶應義塾大学	湘南藤沢事務室学術研究担当	臨時職員	平田 知義	軍民両用技術、情報学	
	3	慶應義塾大学	湘南藤沢事務室学術研究担当	臨時職員	伊藤 和徳	ソーシャルコミュニケーション	
	4	慶應義塾大学	湘南藤沢事務室学術研究担当	臨時職員	中島 有希大	応用統計学	
	5	慶應義塾大学	湘南藤沢事務室学術研究担当	臨時職員	片寄 里菜 ※2025年3月まで所属	航空宇宙学・総合情報学	

採択大学等による連携した取組

団体名	No.	大学等名	所属(学部・学科等)	職名	氏名	専門分野
復興農学会	1	東京大学 (復興農学会 会長)	大学院農学生命科学研究科	特任教授	溝口 勝	農業土木学
	2	福島大学 (復興農学会 副会長、幹事長)	食農学類	教授/食農学類長	新田 洋司	作物生産科学
	3	明治大学 (復興農学会 副会長、幹事)	農学部	教授	登尾 浩助	農業土木学
	4	福島工業高等専門学校 (復興農学会 幹事、監事)	化学・バイオ工学科	教授	内田 修司	無機材料化学
	5	山口大学 (復興農学会 幹事)	国際総合科学部	講師	杉野 弘明	環境心理学
	6	東京農工大学 (復興農学会 幹事)	グローバルイノベーション研究院	教授	安達 俊輔	作物生理学
	7	福島大学 (復興農学会 幹事)	食農学類	研究員	Djedidi Salem	環境微生物学
	8	福島大学 (復興農学会 幹事)	食農学類	准教授	石井 秀樹	ランドスケープ科学
	9	福島大学 (復興農学会 幹事)	食農学類	客員教授	横山 正 ※2025年3月まで所属	植物栄養学
	10	福島大学 (復興農学会 幹事)	食農学類	元研究員	佐伯 爽 ※2024年3月まで所属 現在は東海大学農学部にも所属	園芸科学
	11	東京農工大学 (復興農学会 前副会長、幹事)	農学部	教授	大川 泰一郎	作物生産科学
	12	福島大学 (復興農学会 前会長、監事)	食農学類	名誉教授/元食農学類長	生源寺 真一 ※2023年3月まで所属 現在は公益財団法人日本農業研究所にも所属	農業経済学
	13	東北大学 (復興農学会 元幹事)	大学院農学研究科	教授	小倉 振一郎	畜産学、草地学
	14	東京農業大学 (復興農学会 元幹事)	生物産業学部	教授	黒瀧 秀久 ※2025年3月まで所属 現在は東北農林専門職大学にも所属	農業経済学
	15	東京農業大学 (復興農学会 元幹事)	国際食料情報学部	教授	渋谷 往男	食料農業経済学
	16	郡山女子大学 (復興農学会 元幹事)	家政学部	准教授	伊藤 央奈	栄養学、衛生学

団体名	No.	大学等名	所属(学部・学科等)	職名	氏名	専門分野
鳥獣被害対策ネットワーク	1	東北大学	大学院農学研究科	教授	小倉 振一郎	生物生産科学
	2	麗澤大学/東北大学	未来工学研究センター	教授	鈴木 高宏	次世代モビリティロボティクス
	3	東京農業大学	地域環境科学部	教授	山崎 晃司	森林総合科学科
	4	福島大学	食農学類	准教授	望月 翔太	生産環境学
	5	長崎大学/福島県立医科大学	原爆後障害医療研究所	准教授	折田 真紀子	国際保健医療福祉学
	6	日本大学 (鳥獣被害対策ネットワーク発起人)	工学部土木工学科	教授	岩城 一郎	土木工学
	7	日本大学	工学部土木工学科	教授	中野 和典	環境生態工学
	8	日本大学	工学部情報工学科	准教授	中村 和樹	情報工学
	9	日本大学 (鳥獣被害対策ネットワーク事務局)	工学部建築学科	研究員	高木 義典	建築学
	10	日本大学 (鳥獣被害対策ネットワーク事務局)	工学部建築学科	研究員	園田 駿希	建築学



# 索引

## 【大学名別 ※あいうえお順】

・会津大学	あいつだいがく	… P16
・大阪大学	おおさかだいがく	… P20
・近畿大学	きんきだいがく	… P32
・慶應義塾大学	けいおうぎじゅくだいがく	… P96
・郡山女子大学	こおりやまじょしだいがく	… P52
・東京大学（飯館村）	とうきょうだいがく	… P40
・東京大学（いわき市）	とうきょうだいがく	… P80
・東京大学（新地町）	とうきょうだいがく	… P48
・東京大学（檜葉町他）	とうきょうだいがく	… P84
・東京農業大学（相馬市）	とうきょうのうぎょうだいがく	… P64
・東京農業大学（浪江町他）	とうきょうのうぎょうだいがく	… P92
・東京農工大学	とうきょうのうこうだいがく	… P24
・東北大学	とうほくだいがく	… P56
・獨協大学	どつきょうだいがく	… P28
・長崎大学	ながさきだいがく	… P44
・日本大学	にほんだいがく	… P36
・弘前大学	ひろさきだいがく	… P72
・福島工業高等専門学校	ふくしまこうぎょうこうとうせんもんがっこう	… P60
・福島大学	ふくしまだいがく	… P76
・立命館大学	りつめいかんだいがく	… P88
・早稲田大学	わせだだいがく	… P68

## 【市町村別】

市町村名	大学名(番号は申請受付順)・掲載ページ	市町村名	大学名(番号は申請受付順)・掲載ページ
いわき市	⑰東京大学 …P80 ⑱東京大学 …P84 ⑳慶應義塾大学 …P96	川内村	⑧長崎大学 …P44 ⑯福島大学 …P76
相馬市	⑬東京農業大学 …P64	大熊町	②大阪大学 …P20 ⑧長崎大学 …P44 ⑯福島大学 …P76 ⑱東京大学 …P84 ⑲立命館大学 …P88
田村市	④獨協大学 …P28 ⑳慶應義塾大学 …P96	双葉町	②大阪大学 …P20 ⑧長崎大学 …P44 ⑲立命館大学 …P88 ⑳東京農業大学 …P92
南相馬市	①会津大学 …P16 ⑪東北大学 …P56 ⑯福島大学 …P76	浪江町	⑪東北大学 …P56 ⑮弘前大学 …P72 ⑲立命館大学 …P88 ⑳東京農業大学 …P92
川俣町	⑤近畿大学 …P32 ⑲立命館大学 …P88	葛尾村	⑥日本大学 …P36 ⑩郡山女子大学 …P52 ⑪東北大学 …P56 ⑱東京大学 …P84 ⑲立命館大学 …P88
広野町	⑫福島工業高等専門学校 …P60 ⑭早稲田大学 …P68 ⑱東京大学 …P84	新地町	⑨東京大学 …P48
檜葉町	⑱東京大学 …P84	飯館村	②大阪大学 …P20 ⑦東京大学 …P40 ⑯福島大学 …P76
富岡町	③東京農工大学 …P24 ⑥日本大学 …P36 ⑧長崎大学 …P44 ⑭早稲田大学 …P68 ⑱東京大学 …P84		

— 編集後記 —

本成果報告集の発行にあたり、関係各位の多大なるご支援とご協力を賜りましたことに感謝申し上げます。また、執筆にご協力いただいた各採択校の皆様にご心より御礼申し上げます。

この成果報告集は、「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」に採択された17大学等21事業の2021年度から2025年度までの5年間の教育研究活動と成果等を取りまとめた最終版の報告集です。既に発行している2021年度から2023年度までの成果をまとめた「復興知 中間成果報告集」の内容を更新するとともに、データや項目別で示した5年間の主な成果、各大学等の関連文献へのリンクを追加するなど、より内容の充実に努めております。

本事業を通じて福島県浜通り地域等に集積された知見や得られた成果は、福島県の復興を促進する重要な財産であると考えております。

本事業の5年間の運営にご協力いただいた関係機関の皆様、審査委員の皆様、連携市町村の皆様にご感謝申し上げますとともに、浜通り地域等の企業・住民の皆様をはじめとする、本事業に関わるすべての皆様にご改めて深く感謝申し上げます。

本成果報告集が、福島県浜通り地域等における今後の人材育成の一助となり、さらなる発展につながることを祈念しております。

2026年2月 (公財) 福島イノベ機構 教育・人材育成部 教育研究支援課



葛尾村産のエゴマを使用した「え〜ごま納豆」(郡山女子大学)



飯籠村産のホップを使用したクラフトビール(東京大学)



相馬市産の大豆を使用した醤油「相馬里醬」(東京農業大学)



浪江町の圃場で栽培された水稲「浪江復興米」のパッケージデザイン(東京農業大学)



広野産のバナナの茎葉(未利用資源)を活用したクリアファイル(福島高専)



南相馬市小高産のカラシナを使用した粒マスタードソースと葛尾村産の加熱用トマト「すずこま」を使用したアラビヤータソース(東北大学)



川俣町で実施したSDGs教育プログラムの教材と「かわまたしゃまバーガー」(近畿大学)

発行・編集・問合せ先

2026年2月発行



福島  
イノベーション  
コースト  
構想推進機構

公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構  
教育・人材育成部 教育研究支援課

〒960-8043 福島県福島市中町1番19号 中町ビル6階

TEL : 024-581-6891 FAX : 024-581-6898

MAIL : kyouiku-jinzaiikusei@fipo.or.jp

URL : <http://fipo.or.jp/>

Instagram : <https://www.instagram.com/fukushimainnov/>

公式web



Instagram



Facebook



Hama Tech Channel



本報告集は、「大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業」により発行しています

無断複製・転載禁止